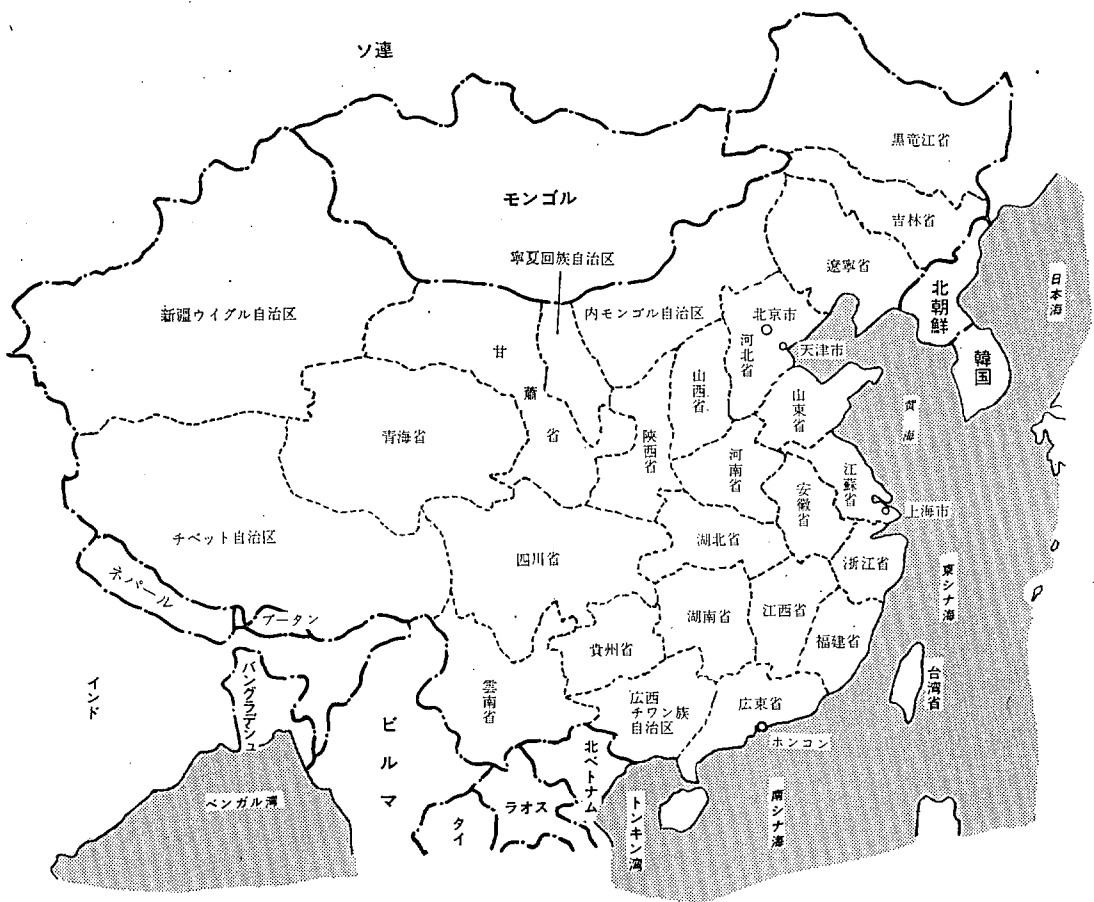


中国



中華人民共和国

面 積	960 万 km ²	
人 口	7 億5000 万人 (1967 年)	
首 都	北京	
言 語	中国語	
政 体	人民民主主義共和制	
通 貨	元 (1 元 = 135.84 円)	
会計年度	1 月 ~ 12 月	
度 量 衡	里 = 0.5 km = 0.5 公里 斤 = 0.5 kg = 0.5 公斤 畝 (ムー) = $\frac{1}{15}$ ha	

1973年の中国

—新たな潮流形成への挑戦—

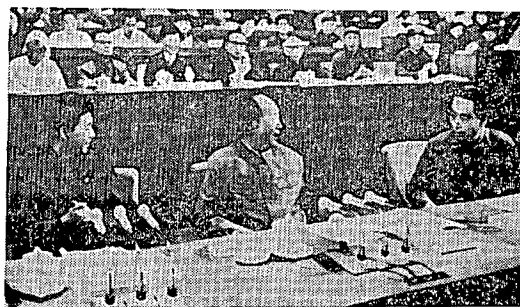
「批修・整風」(林彪批判と整風運動)の展開を呼びかけるキャンペーンによって幕が明けられた1973年は、毛沢東以後の新たな秩序への模索の年であった。

72年の林彪批判の特徴は、林彪を文革中の「極左路線」の代表として批判しつくすことにより結果として、政治・経済・文化の各方面で秩序を重んずる右よりの軌道修正が図られたことにあったといえる。本年の最大の特徴は、“反潮流”の精神の復活が唱えられ、文革の精神と成果を守り発展させるという方向への軌道の再修正がはかられたことにあった。

8月頃より始められた孔子批判キャンペーン、教育改革の徹底化のキャンペーンがその傾向を代表するものであった。

同じく8月に中共10全大会が開かれた。この大会の特徴は、王洪文を始めとする、労働者、農民が中央の重要ポストに躍進してきたことで、革命の元老なき後の新たな体制への方向を示唆するものであった。10全大会で新たな秩序形成の努力がみられたものの、教育、文化、政治体制など上部構造分野での新たな方向については、未だ最終的な結論に到達したという徴候はみられない。こうしたなかで懸案の第4期全国人民代表大会も結局年内には開かれず、再び問題を来年にもちこすこととなった。

上部構造分野での再調整に多くの時間を費した反面、経済分野ではむしろ秩序と経済合理性を重んずる前年の基調の上に着実な措置がとられた。これには2つの要因が考えられる。1つには前年の農業生産が自然災害の影響で不作であったことから、農業生産の回復が急務であったことである。第2にはソ連の主要な関心が東よりも西を向いているという判断から、当面の対米、対日関係の好転を利用して、経済建設を急いだことである。前者については、今年農業へ重点的に投資が



十全大会における各首脳(左から王洪文、毛沢東、周恩来)

なされたことを反映してか、結果として農業生産は、史上最高であった71年を上回る収穫であったといわれる。後者については、従来とは比べようもない数多くの日本および西欧諸国からのプラント輸入となってあらわれた。

外交面では、ソ連の対中国軍事・政治包囲網を形成しようとする動きと中国の反包囲の闘いが、全世界各地で激しく展開された。特に米ソの73年における主要な関心は西欧にあるとみる中国は、西欧や中近東、その他アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国を舞台にソ連の動きを封じる積極的な外交攻勢を展開した。

中国のソ連との角逐の裏返しとして、中米関係は、今年両国関係正常化への着実な前進をとげた。ベトナム戦争の終結によって生じた中米関係の進展は中国にとって東南アジア地域における緊張緩和実現のための政策を展開する機会を与えた。極東と東南アジアの緊張緩和の雰囲気を実体あるものとすべく、今年、中国は東南アジア諸国への平和攻勢を強めた。

日中関係では、大使の交換など日中共同声明を裏づける必要な段取りが着実に実現し、これに経済、文化、人事の活発な交流がともなった。

しかし懸案の日中航空協定問題の結着は年内に片付かず、“小異を残して大同につく”という原則で進められきた両国関係を依然として一抹の不

安を残した。

国内政治

1. 中共10全大会の開催

1973年の中国政治の最大の焦点は中共第10回全国代表大会（8月24日から28日）の開催であった。4年ぶりで開かれたこの党大会の課題は、林彪反党グループを正式に党から追放し、毛主席をはじめとする革命の元老たちなきあとにも党の前進を保証する体制を作りあげることにあった。

基本路線の問題として前回9全大会の「継続革命の理論」にもとづいて「団結して勝利を勝ちとる」という路線がひきつづきおし進められることになった。林彪の9全大会における報告自体、毛主席が中心になって起草されたものであり、林彪、陳伯達による報告草案は、「今後のおもな任務は生産の発展にある」と規定し、「継続革命の理論」に反する「唯生産力論」に立つものであるとして、しりぞけられたものであることが明らかにされた。

特定の後継者を指名することは否定され、「何百万何千万の後継者を養成」することになった。中央委員会主席毛沢東のほかには5人の副主席が任命された（前回は林彪副主席1人）。周恩来、王洪文、康生、葉剣英、李徳生の序列が明らかにされ、周総理がNo.2になり、37歳といわれる「新しい星」王洪文がNo.3に抜きされた。

中央政治局員についてみると、周恩来、葉剣英、李先念の実力者3人のほか、毛主席側近の江青、汪東興、康生（3人）、文革で登場した張春橋、姚文元、王洪文、華国鋒、紀登奎、呉徳、李徳生、陳永貴（8人）、朱徳、劉伯承、董必武の長老たち（3人）、地方実力者許世友、陳錫聯、韋国清（3人）となっており、文革と林彪批判によって形成された新しい秩序が反映している。候補も含めると、労働者（王洪文、呉桂賢、倪志福）、農民（陳永貴）の利益代表が参加している形になっている。労農代表の政治局入りは、はじめてのことである。

中央委員は195人（9全大会では170人）、同候補は124人（同109人）、合計319人となり、全体としては40名の増員となっている。林彪グループ以外の

失脚は少なく、増員は労働者、農民、婦人、少数民族から来ており、その結果、党・政幹部、軍人、大衆組織の人物、がそれぞれ3分の1ずつを占めるに至った。9全大会では軍人が46%を占めていたので、軍の勢力の一定の後退があったとみてよい。また注目されるのは政府の閣僚が少なく、地方の代表が多いことで、地方勢力の強化が示されている。

昨年来続いてきた「実権派」幹部の解放もひきつづき進められ、メーデーには閣僚クラスの人物10名が新たに姿を現わした。4月12日には「No.2の実権派」鄧小平が副総理として姿を現わしており、党大会のさなかに前副総理のウランフと譚震林が復活、いずれも中央委員となった。

党大会以降、幹部の解放は報道されず、解放政策は一応終結したことがうかがわれる。

2. 林彪批判の新展開

プロレタリア文化大革命の政策遂行の任にあたり、その成果の上に立って9全大会の毛主席の正式な後継者に指名された林彪、この林彪副主席の失脚は、全党に対して激しい衝撃を与えた。

林彪の「天才史観」、革命情勢把握における「悲観主義」の理論的批判、一連の戦争指導の誤まりの批判、党の再建過程での派閥主義の批判、経済建設の成果に対する否定的評価の批判、毛主席暗殺陰謀とソ連への脱出失敗のいきさつの暴露などが、1972年にはあい次いでおこなわれた。

林彪が極左派の陰謀団体「5.16兵団」の背後に居たという指摘（パーチャット記者の報道）は、林彪の極左路線が彼個人とそのグループの野心にもとづく戦術であったことを意味し、1972年には極左批判が浸透して右よりの傾向が強化された。

林彪の政治路線のこのようなとらえ方は、文革の成果自体をも極左路線の産物として否定的に評価せしめることになり、いわば角をためて牛を殺すことになり、文革の成果をうち固め、発展させるのに不利になる。そこで3月に発表された紅旗3号の甘文論文「本質をつかんで はじめて修正主義批判を深化しうる」は、林彪の政治路線の本質は極左ではなく極右である、としてその規定を変更し、文革一般と林彪の問題を区別することになった。

そしてこの頃から文革の成果として展開された知識青年の農村定住、5・7幹部学校、教育改革、農村医療革命などの新しい動向への積極的なテコ入れが始まった。

7月11日の人民日報社説は「5・7幹部学校を立派に運営しよう」とよびかけた。あい次いで報道された5・7幹部学校の調査報告によると、林彪の影響下に幹部圧迫の機関となった一部の幹部学校もあったが、1970年以來は在職幹部の交代訓練をする社会主義の時期の新型学校になっている。

また8月7日には人民日報社説は「知識青年の農村定住の仕事をいっそう立派にやろう」とよびかけた。この運動は今後数年間堅持され、強化されることが明らかにされた。年末にはこの数年間に知識青年800万人が農村に定住したと報道された。

8月1日発行の紅旗8号は「上部構造の分野における革命を重視しよう」という黎堅論文を発表した。党大会直前に発表されたこの論文は、教育面での批判の深化、孔子批判の大展開をよびおこし、10全大会後の運動をリードする基調論文となった。

教育面では、8月10日に人民日報が大学入試に白紙答案を出した下放知識青年張鉄生を、現行大学入試制度への批判行為の事例として紹介、これに学ぶことを提唱した。これ以來続々と学生の現教育体制批判の事例が紹介され、教育革命の徹底が主張されている。

10全大会以來、林彪は名ざしで批判されるようになり、「林彪批判・整風」運動がさらに大々的に展開されている。その特徴は、「571工程紀要」を中心に具体的に、大衆レベルで展開されていると同時に、孔子批判キャンペーンの中に組み込まれ、2000余年来の支配階級の思想への大批判というグラウンドの中に位置づけられることになったことにある。

孔子批判は、8月7日、人民日報が「頑固な奴隸制擁護の思想家——孔子」という楊榮国（中山大學哲学系主任）の論文を掲げたことに始まり、9月には新興封建王朝秦の形成過程における法家と儒家の役割が分析され、儒家の反動的役割が指摘され、始皇帝の「焚書坑儒」が反復活の革命的政治行動として評価された。これは林彪が、伝えら

れた「571工程紀要」の中で毛主席は「すでに現代の秦の始皇帝となっている」とのべたことの批判になっている。

11月の羅思鼎論文（紅旗11号）は、新しい社会制度は旧勢力との間で復活と反復活の政治闘争を展開しつつ進歩してゆくものであり、始皇帝が李斯の意見を容れて中央集権の郡県制を守り、分封という儒家の主張に反対したことは進歩的であるとした。地方の政治、経済的な実力の向上に伴って、中央権力の擁護が必要なものになっているという中国の現状が、この主張の背景に存在していると考えてよいであろう。12月に入ると光明日報は哲學家馮友蘭の孔子評価に関する自己批判を報じた。また北京大学と清華大学は連名で「百余年来の反孔と尊孔の闘争」という大論文を発表した。この中では太平天国から魯迅を経て中国共産党に至る反孔子と、曾国藩から蒋介石、陳独秀、王明、劉少奇、林彪に至る尊孔子の闘争が具体的に分析されている。

国慶節の三誌紙共同社説は、「労農兵幹部の学習班を立派にやらなければならない。毎期3カ月、1年に4期やり、読書をやり同時に工作に参加すべきである」という毛主席の新たな指示を伝えた。これは10全大会で形成された新しい布陣の下に参画する党幹部達に、長期にわたるマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の学習と血肉化を要望したものである。

3. 党の体質改善への努力

林彪の影響力を、政治的にはもとより思想的にもぬぐい去る努力が一定の成果を上げたことにより、今年に入っていよいよ毛沢東、周恩来などの革命の元老たちが去ったあとの党体制を形づくるための後継者養成という「百年の大計」に取り組むことが可能になってきた。

その内容としては、党そのものの体質改善と、党と大衆を結ぶ大衆団体の整備がある。

少数の後継者でなく、「何百万何千万の後継者の養成」がスローガンになっており、老年、中年、青年の三結合が新党章に書き加えられ、各級党組織の組織原則となった。このためには青年の黨員を拡大する必要があるが、9月7日の人民日報、鐘佐文論文は、文革で優秀な青年が輩出して

いるので抜擢の源は豊かであり、選んだ新幹部は大胆に使用する中で鍛えることを要求した。

同時に党の労働者階級化が要求された。7月10日の人民日報、呉恭聞論文「労働者幹部を養成することは歴史が我々に与えた任務である」はこの点を明確にした。「歴史的にいっても、およそある階級が独立した政治勢力として歴史の舞台に登場しようとするなら、自階級の指導者を推戴し、自階級の幹部を抜てき、養成し、みずからの指導者と幹部に依拠して自階級独自の路線と政策をうち出し、また自階級の全員を率いて支配権を奪取し、それをうち固めなければならない。このことは労働者階級にとっても全く例外ではない。」地方レベルでの総工会の再建と王洪文(青年の代表でもある)の党副主席としての登場はまさに党の労働者階級化の表現である。

さらに6月以来、幹部の隊列の強化が主張され、「積極的かつ慎重に」特に労働者、貧農・下層中農、婦人、少数民族の中で党員を拡大することが主張された。少数民族では前大会から今大会まで14万3000人が入党している。10全大会の新聞公報は党員数が2800万人であると公表した。人口8億とすると3.5%にあたる。1961年に1700余万人であり、文革後かなりの拡大があった。人民日報は大会以後、党員の欠除、不足に関する報道、投書を掲載しており、今後さらに党員数の拡大は進むようである。

三誌紙による元旦社説は、「労働組合、共青团、紅衛兵、紅小兵、貧農・下層中農組織、婦人組織は、整頓をおこなって、しだいに健全なものにしていかなければならない」と指示した。

この指示にしたがって、2月12日上海市共青团第6回代表大会が開かれ、遼寧省、江蘇省、北京市、と相次いで開かれ、7月の四川省、新疆自治区での大会をもって全国各省、市、自治区の地方レベルでの大会を終え、各期共青团委員会を選出した。

工会(労組)代表大会も4月16日北京市と上海市で開かれたのを皮切りに、12月の貴州省を最後に全国で地方レベル総工会を成立させた。婦女代表大会は6月27日天津市で最初に開かれ、山東省を除いて全国で地方レベルの婦女聯合会委員会が成立した。貧農・下層中農組織も各クラスで大会開

催の準備を進めている。

以上のように党の体質の改善と大衆団体の整備・活用は10全大会が志向するひとつの体制を示している。この中で強調されていることは、党内では正しい路線を守りぬく「反潮流」の精神であり、大衆においては主人公たる労働大衆の党と国家に対する「革命的監督」である(10全大会における王洪文報告)。この体制とは文革前に展開された社会主義教育運動の拡大版にほかならない。10全大会以来展開されている孔子批判は、長期的に見ればこの巨大な社会主義教育運動にガイドラインを示す役割を担っていると考えることができる。

4. 戦備の強化

人民解放軍にとっては本年は、年頭の「深く壕を掘り、広く糧を蓄え、覇権を求めない」という毛主席の指示にしたがい、学習と訓練にはげんだ年であった。文革中におこなわれた軍の政権への参加である「三支兩軍」工作はほとんど中止された。10月、対外貿易部部長が白相国から李強に変わり、白相国が軍務に戻ったのはその象徴である。

3月、人民日報は、瀋陽部隊が「雷鋒に学ぶ」運動を展開していること、南京部隊は「雷鋒式の戦士王金虎」に学べとよびかけたこと、を大きく報道した。このことは、この2つの部隊が同等に有力であることの表現とみられる。

年間を通じて各地に存在する生産建設部隊に定着した知識青年の活躍が報道された。

9月29日の人民日報は「民兵を立派にやろう」という社説をかかげ、民兵を軽視した林彪を批判し、都市と辺境における民兵工作の強化をよびかけた。都市民兵は戦備のほかに武装力として労働者の政治権力強化の意味をも持っている。

6月23日、ロプノルで3メガトンの水爆実験がおこなわれた。年末英戦略研究所は中国がすでに多段式 ICBM を少数配備し終ったと伝えた。

5. 社会活動の多様化

文芸面では各地方の地方劇団が革命現代京劇を消化して多様な試みをするようになったこと、多数のアマチュア作家の小説の登場があげられる。5月には光明日報が文字改革欄を再開、文字改革、

標準語の普及がよびかけられた。同時にチベットではチベット語出版物が拡大、内蒙古では蒙古語雑誌『文選』が正式出版され、新疆ではラテン化ウィグル、カザック文字が普及していると伝えられた。

10月1日、北京で連環画(動画)、中国画、陝西戸県の農民画、写真の展覧会が開かれた。ロンドン、ウィーン、フィラデルフィアの交響楽団が訪中して各地で演奏をした。

教育面では科学院、各部、各省、市、自治区の研究機関が労働者、農民と結合して成果をあげているという報道が多かった。また工場、病院の経営する全日制、定時制の大学が成果をあげている。9月には全国で15万3000人の国立大学生の選考が終ったと伝えられた。

医療面では9月に8つの省と市がチベットへそれぞれの医療隊合計440人余を派遣してチベットの医療体制の確立を援助しているのが注目される。

運動ではスケート(1月)、体操、卓球(10月)、軍体育運動会(5月～9月)など、全国的な競技大会が数多く開かれているほか、児童の時から体育活動に力を入れることが強調され、軍隊では運動指導員の特訓をおこなった。

6. 人民代表大会、台湾工作

第4期全国人民代表大会の開催は、ここ数年来の懸案である。10全大会の政治報告で周総理は「近いうちにわれわれは第4期人民代表大会をひらくことになっている」とのべたために、9月下旬と12月下旬、北京駐在の特派員から開催近し、のニュースが流れたが、年内には開かれなかった。

12月になって人民日報に「革命委員会の独自の役割を發揮させる」という報道が近年来はじめてあらわれた。これは人民代表大会の選出基盤について具体的な論議が始まったことの表現とみられる。

米中関係改善後はじめて台湾駐留米軍の一部が年末に撤退をおこなった。2月28日、「2.28蜂起」26周年にあたり、政治協商会議全国委員会が座談会を開いて廖承志、傅作儀副主席らの人々が「愛国は一家」「愛国行動に早いおそいはない」、と台

湾の政界に決起を呼びかけた。

10全大会には中国在住の台湾省党代表が参加、林麗韞、蔡嘯の2人が中央委員に選ばれた。また党中央統一戦線工作部の活動が強化され、夏のアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ卓球大会への台湾省出身者の招請がなされ、日、米、西独からチームが参加した。毛主席も在米の物理学者楊振寧、医師李振翩と会見するなど、この面での努力をおこなった。

3月には外交官宋偉斌、4月には元軍人趙明哲が、蔣政権を離れて北京入りしたほか、12月には雲南で前年帰投した趙興朝という特務人員の歓迎会が開かれた。

米中共存体制の中で台湾の外交的封じ込めはほぼ完成しつつある中で、台湾の平和的解放工作はゆっくりとではあるが、着実に前進しているとみられる。

経 済

1. 概 況

前年の北部地域の大規模な旱害などによる食糧および綿花の減産は中国経済全体の安定した成長の基礎を危くするものであったため、本年は農業では自然災害への対策を中心に農業基盤の強化に最大の努力が払われ、工業部門も農業生産財を大量に投入して支援した。大寨学習運動のネジの巻直しにより農地水利建設が大々的に行なわれると同時に、灌漑設備を中心とする農業機械、化学肥料の投入がここ数年の最高水準に達したといわれる。

この農業への投入増大と天候が比較的安定していたため、食糧、綿花とも不作の前年に比べ大幅に伸び、いずれも史上最高の収穫をあげたと報道された。

工業部門では基本建設のピッチがあがり、大型工事があいついで完成したため生産が確実に伸びたとみられる。とくに原材料、エネルギーなど基礎産業部門の基本建設が進んだ。工農業総生産は昨年に比べ8%以上の伸びと発表された。

前年以来、科学技術の重視の傾向が強まっていたが、本年に入り対外経済交流の本格的展開にもなって西側諸国から積極的に技術導入が行なわ

れた。日本、米国、EC 諸国から総額にして10億ドルを超えると推計される各種プラント・大型機械を買付けた。

この大規模な技術導入は日本、米国、EC 諸国など西側諸国との関係正常化により、延払い方式の活用などによって可能となったもので、中国が本年、これら大量のプラント買付けの動きに出たことは、現在の経済建設のスピードアップをはかるために、自力更生を原則としつつも西側の先進技術を積極的に導入し役立てていこうとする姿勢を明らかに示したものと考えられる。

2. 農業支援の強化

紅旗3号の江虹論文は「現在の農業の発展水準は工業発展の必要に適應していない」と述べ、この状況を打開するには、農業・軽工業・重工業の順序で経済を発展させ、「まず農業発展に全力をあげ、工業の農業支援を強化しなければならない」と述べ、工業部門に農業支援の強化を要請した。

これに続いて紅旗4号の江漢論文は、農業は工業からの支援をあてにして農業機械や化学肥料の供給を待っているのではなく、「大寨精神」を発揚して自力更生で農業生産条件の改造に努めるようにと農民に訴えた。

2月に山西省で開かれた大寨学習運動の経験交流会議の様子が人民日報に掲載され、その後春耕期には大寨に学ぶにはまず生産条件を根本的に変革しようとするその「大きな意気込み」に学べというキャンペーンが広く展開され、農民に大寨精神を発揚するように呼びかけた。このような大寨学習運動が新しい高まりをみせる中で全国で農地水利建設も大規模にすすめられた。前年冬以来のその成果として全国で整地した農地が333万ヘクタール、段畑化または改良した農地は66万ヘクタールに達している。

また北方地域の農地水利建設では旱害の防止に地下水を利用するため、動力揚水井戸の建設が大規模にすすめられた。1973年水利年度(1972年10月～1973年9月)の期間に北方14省市自治区で30万本以上の動力井戸が掘られ、そのうち12万5000本に設備据付けが完了した。この規模は前年の2倍近くに相当する史上最高のものである。この動

力井戸により新たに140万ヘクタールが灌漑可能になり、その効果が発揮されたため、前年旱ばつの被害の大きかった華北地方は、本年は食糧・綿花とも豊作を収めたと報道されている。

動力灌漑化が最も進んだのは河北省で、年間にディーゼル機関が13万6000台余り生産され農村へ供給されたため全省農村の保有台数は29万台に達し、平均して各生産隊に1台以上あるという状態になっている。全省31万本の動力井戸による井戸灌漑面積が3500万ムーに達し、これは全省灌漑総面積の3分2以上を占めている。これら動力井戸の半分近くは動力源として電力、ディーゼル双方を使用できるため、電力不足時にも機能できる体制にある。灌漑設備の動力はかつて電力が中心であったが最近では石油生産の伸びによりディーゼル機関の使用が普及している。ディーゼル機関はトラクター用動力としての用途を含めて各種農業機械用動力として生産が重視され、本年の生産量は昨年より23%以上多かった。

灌漑設備以外のトラクターなど農業機械の生産も増加し、各種農業用工業製品の農村への供給がここ数年で最高の水準に達したという。供給量が昨年と比べて化学肥料20%、大型トラクター17%、ハンドトラクター22%それぞれ伸びている。

工業の農業支援では地方工業の果たす役割は依然大きく、とくに化学肥料の供給と農業の機械化への貢献は大きい。農業機械修理製造工場はチベット、新疆の一部の県を除く全国の全ての県に分布するようになり、部品の製造自給化にも一定の成果をあげているということである。

地方小型の化学肥料工場の建設がひきつづき進められており、今年9月までに約100の窒素肥料工場とリン酸肥料工場がつくられ、窒素肥料では全国合成アンモニア総生産量の54%、リン酸肥料では75%前後をこれら小型工場の生産が占めているという。また窒素肥料工場は現在地方の微粉炭、劣質炭を原料として使えるような技術改造をすすめて原料不足の解決に努めている。また地方小型セメント工場は全国の8割以上の県に分布しており、その生産量は全国総生産量の半分を占めるという。

地方工業の報道は数年前に比べ少なくなっており、化学肥料・農業機械・セメントなど農業支援

に直接関連する業種を除いて一般的に建設が抑制される傾向にあるように思われる。これは、農業の多角化に伴う人手不足のため農業に労働力を優先的に確保するための措置と考えられるが、地方によっては地方工業の整理・調整がおこなわれている。例えば河南省では原材料と動力源を各工場に保障するために「五小工業」の配置に調整を加え、また労働力を農業に優先確保するために、一部の県営工場に整頓を加えて工場の規模、人員を限定するという措置をとって、資源と労働力の合理的配分に努めている。

3. 農業生産の状況

本年の天候が比較的安定していたのと農業支援の強化が実を結んで、本年は食糧、経済作物ともに昨年と比べ大幅な増産になった。まず食糧では小麦など夏期収穫作物が前年並みの豊作であったのに続いて早稲も史上最高の収穫となり、全年では食糧総収穫高は1972年の2億5000万トンを越える史上最高に達したと報道された。また経済作物は前年と比べて綿花が2割、麻類が4割の増産で、それに糖料、葉タバコも加えてそれぞれ史上最高の収穫高と報道された。

食糧増産に貢献したものとして北方南方を問わず小麦の作付が拡大されたことがある。例えば四川省では200万ムー（13万ヘクタール以上）作付が増えたほか、遼寧省旅大地区では従来の春小麦に加えて冬小麦の作付をここ数年拡大して2毛作化をすすめる、また特筆すべきものとして、チベットでは3000メートル以上の高地に冬小麦を広い面積にわたり作付して良い収穫を収めるのに成功した。従来まで小麦の単位当たり収穫高は低いとされて作付が敬遠されてきた傾向にあったが、全国各地は小麦の作付拡大を食糧増産の重要な措置として積極的にすすめている。これは食糧の質の向上をはかるためと同時に小麦が備蓄用に優れているためでもあるといわれる。

また西南地方では稲の作付の拡大が進められており、雲南・貴州両省では2期作の拡大により早稲が前年より3割増収した。

経済作物も多角化が推進されるに伴い作付けの拡大と人手を多く入れることにより収穫を増やしている。最重要品目の綿花増産が特に重視され1

月に全国綿花生産会議が北京で開かれ、綿畑の集中化により商品化綿産地をつくるなどの増産措置が決められた。この方策が効果を生んだこともあって、作付面積が基本的に前年並みのまま収穫高を2割以上高めたと報道されている。

食糧の自給を達成した河南省は多角化をすすめて経済作物の増産に成果を収めた。間作や多毛作指数の拡大によって麻類、ナタネなどの作付面積を増やしたため、前年に比べて綿花が2割、麻類が5割、葉タバコが3割、ナタネが3倍、春まゆが3割以上、それぞれ増産するのに成功した。

全国各地は食糧生産を確保した上で農業の多角化に本格的に取り組んでいるが、人民日報の報道はくりかえし、食糧生産だけに力を入れる傾向に批判を加え、農業生産を持続的・安定的に成長させるためには資金と肥料の獲得源となる多角経営化が不可欠であることを強調している。経済作物の豊収や副業産品の増産の報道をみると農業の多角化は一応順調に進展しているものとみられるが、一方では多角化に伴う土地、労働力、肥料などの不足が生じている。

土地不足に対しては食糧と経済作物の作付面積の割合を適正とするよう注意を払うと同時に根本的には多毛作の拡大、間作混作の実施など耕作方法の改革によって解決をはかられている。

労働力不足の問題に対しては、農業の第一線に労働力を優先的に確保するように配慮されている。そのため長期的には農業の機械化による労働力の節約によって解決をはかる方針にあるが、当面は地方工業や副業と労働力を競合しないように調整して解決されており地方によっては地方工業や副業を抑制している場合もある。例えば地方工業のモデルケースである山西省晉城県では11ヵ所の小型炭鉱の操業を中止して浮いた労働力を農業へ帰し、地方工業の労働力を全県総労働力の5%以内に、人民公社経営の企業の場合は当地の総労働力の2%以内にそれぞれおさえている。

多毛作化に伴い肥料の需要は急増しているが、その解決のために養豚が副業の中でとくに奨励され、新たな発酵飼料の開発もみられる。

また地方財政面では非生産支出の圧縮、公共施設建設の延期などによって農業および農業支援工業に資金を重点的に使用するよう努力が払われ

ている。

農業の機械化は主として人民公社・生産隊自身の自己蓄積資金によって行なう方針がとられているから、資金蓄積をはかるために農業は各地の条件に応じてできるだけ多角経営化を拡大することが当面の任務である。一方、軽工業の発展、輸出の拡大のために経済作物と副業産品の増産要請が強まっているから、農業の多角化は今後の農業全般の発展にとってカギとなる重要性を持っていると強調されている。

4. 工業生産の状況

農業の発展に力が入れられるのに平行して工業分野でも発展テンポを早めるため国家計画に厳格な態度で臨み、計画の超過達成に努めるように要請された。10月以降、年間計画の繰上げ達成の報道が続々と人民日報紙上を飾った。

現在、農業分野に労働力を優先的に配分するために工業部門は労働力や設備を増やさずに現有企業内の潜在力を掘起こし労働生産性を高めることによって生産を伸ばすように要請されている。企業内潜在力の発掘のテコとして、前年には企業管理制度の改革と再建強化が提唱されたのに対し、本年は「社会主義的協業」の展開が強調された。協業により大型設備の利用率を高め、小工場の役割を発揮させて、新しい生産力を引き出すことができるというわけである。とくに機械工業部門が協業により地域の生産自給水準を高めるのに成果を上げているようである。

例えば山東、江蘇、湖南の各省では数十から百余りの企業の協業によりトラクターの生産水準を高めるのに成功している。また江蘇省常州市では生産協業ラインに工場を組織することによって基本的に工場の新設なしに生産を毎年15%ずつ上昇させているという。

一方、基本建設では、新規建設の拡大よりはむしろ既存の重点工事の建設速度を速めて生産能力の早期形成に努められた。そのため石炭、石油、電力、鉄鋼など基礎産業部門の大型工事の完成と操業開始の報道が多数にのぼった。

主要なものを列挙してみると、石炭部門では年産120万トンクラスのもの2カ所を含む5カ所の大型炭鉱が完成し中型炭鉱を含むと合わせて数十

の炭鉱が操業を開始し石油では大慶油田と勝利油田で新しい油井の開発操業がすすんだほかに、新たに埋蔵量の大きい「大港油田」が開発された。これは渤海湾の海底油田をさすものと推定される。本年の原油総生産量は5000万トンに達したということであるから、生産は予想以上に急ピッチで伸びている。発電部門では大型火力発電所の建設、文革中に着工していた黄河、長江流域の水力発電所の完成、旧式化した設備の取替え、などにより、全国で76基の大中型発電設備が発電を開始し、それによって発電量の増加が史上最高を記録したため前年に顕在化していた電力供給不足に一定の解決がなされたものとみられる。

また鉄鋼部門では、内陸部に大型鉄鋼所が建設されたほか、武漢、本溪の両鉄鋼公司に大型焼結工場が増設され、鉄鉱石の選鉱・焼結能力が大幅に伸びた。また全国で製鋼圧延機の製造に力が入られ、中国で初の大規模鋼管冷間圧延機が製作されるなどの報道を見ると比較的立遅れている圧延部門の強化充実ははかられている様子が窺える。

これら原材料、エネルギー部門の基本建設の完成は、工業生産全体の確実な伸びに貢献したものとみられる。これら基礎産業部門とならんで農業支援工業部門も国家投資の重点部門となっており、化学肥料工場や農業機械工場などの新設拡張が進み、農業支援に貢献しているという。

また軽工業も着実な伸びをみせており、資金蓄積面で国家財政に貢献している。1～11月の生産総額は昨年同期比8%の伸びで、国家に対し昨年より10%増の財政収入をもたらした。工業基盤の弱い地域ではまず軽工業を振興して重工業建設用の資金を蓄積するように要請されているが、とくに広西チワン族自治区と吉林省の軽工業はここ数年13～14%の割合で順調に伸び、国家へ提供した蓄積資金は全省の財政収入のそれぞれ3分の1と5分の1を占めるという。品目別にみると、砂糖、洗剤、合成繊維、自転車、ミシン、腕時計、麻袋などの生産が前年より10～40%伸び、とくに合成繊維の中でもポリエステル繊維製品は2.6倍に伸びているのが注目される。

軽工業部門は原料確保のため農村に自己の原料基地を持つように奨められているが、広東省では原料基地の建設により、砂糖、カンヅメ類の生産

を大幅に伸ばすのに成果をあげている。

5. 対外経済交流の展開

対外経済交流の分野では貿易量が順調に伸び、各種プラント、機械類の大量買付け契約が成立した。

貿易では、相手国として日本、米国との貿易が大幅に伸び、米中貿易は前年の7.9倍の7億5360万ドルに達し、日中貿易も前年比70%近く伸びて20億ドルを越えた。

プラント買付けは、日本、米国、EC 諸国と石油化学、化学肥料、発電などの各種プラントの購入契約を結び、大型鉄鋼圧延プラントの日本あるいは西ドイツからの購入が確実視されている。そのうち主要なものを挙げると石油化学では、フランスから大型石油化学コンビナート、日本からエチレン、ポリエステル、ポリエチレンなど9件のプラント、化学肥料では、オランダから8基の大型尿素プラント、米国から8基のアンモニア、尿素プラント、日本から2基の尿素・アンモニアプラント、発電では、日本から火力発電プラント4基などを買付けた。

大型機械では、イギリスヘトライデント旅客機を昨年の20機に加え15機を更に追加注文した。そのほか日本との各種船舶、自動車、建設機械、港湾設備の買付け契約が従来と比べ大規模になっている。

穀物輸入では、カナダ、オーストラリア、アルゼンチンとそれぞれ3年間(1974~76年)の小麦輸入長期協定を結んだ。この協定による小麦の輸入量は総計で1250万トンで、年平均にすれば400万トンを超える。また前年より始まった米国からの農産物輸入は本年は更に増え、1973~74年度収穫分から小麦250万トン、トウモロコシ100万トン、大豆50万トン、綿花42万8000俵を買付けた。

対外関係

1. 米中共存のなかでの対ソ角逐

1月23日、パリで「ベトナム戦争終結・平和回復に関する協定」が仮調印された。中国にとって、71年4月のピンポン外交以来の対米接近を更に一步おしすすめる上で、米国のベトナム戦争介

入停止は必要条件であった。

1月28日、人民日報は協定調印を歓迎する社説を掲げ、その中で協定調印を南北ベトナム人民の勝利であると評価するとともに、これは「米国民の利益でもある」と述べた。

一方、パリでの和平交渉の米国側の当事者であったサリバン国務次官補代理は記者会見のなかで、「今日の状況をもたらすうえで、中国の態度が大きく働いたことは明確である。」と述べている。

2月26日、パリで開かれたベトナム和平国際会議に、中国は姫鵬飛外交部長を団長とする代表団を送った。姫部長は全体会議の演説のなかで、中国政府が和平協定を尊重し、それに違反するいかなる事柄もおこなわないことを保証すると強調した。

前記の人民日報社説は、協定調印が「アジアと世界の緊張緩和に積極的な影響をもたらす」と評価したが、こうした判断から中国は対米接近への具体的なステップをさらに前進させることになった。

2月15日、キッシンジャー補佐官が訪中し、毛主席や周恩来首相と長時間にわたり会談をおこなった。会談後の22日に発表された共同コミュニケによれば、米中両国は相互に首都に「連絡事務所」を設置することになった。中国側は、キ補佐官が単なる「通商代表部」から、要員が外交特権をもつ「連絡事務所」まで何段階かの双方の連絡機関設置の提案をしたなかで、最高の形態である「連絡事務所」を選択したという。

一方、米中関係の緊密化の裏返しとして、中ソ関係はますます緊張した要素をはらんでいた。ソ連政府は73年から、もと漢語または満州語で命名されていたソ連極東地区の都市と村の名称をロシア語の名称に改めた。3月の人民日報はこの問題を取りあげ、ソ連の名称改竄の目的は、この地区がかつて中国領であった証拠をなくすことにあると非難した。

1月5日から開かれていた「中ソ国境河川航行合同委員会」第18回例会は3月5日、何の合意を得ることなく閉会した。

5月12日には、ソ連の極東艦隊3隻が中国政府への通告なしに、「日露戦争以来」始めて台湾海

峽を通過した。

中国は、このように北（国境地帯）と南（インド洋）だけでなく東においても対中国軍事包囲網を形成しようとするソ連艦隊の動きに特に神経をとがらせており、太平洋、インド洋、地中海へのソ連艦隊の進出を非難するキャンペーンを精力的におこなった。

後に明らかにされたところによると、6月に、ソ連は中国へ不可侵条約の提案をおこなった。だが中国はこの提案が、国境問題はすでに解決済みという結論に立っているものであり、まったくのまやかしであるとして拒否した。

8月に開かれた中共10全大会の周首相の政治報告では、「ソ修社会帝国主義のわが国に対する不意の襲撃に高度な警戒心をもち、あらゆる用意を整えておかねばならない。」とソ連の中国への奇襲攻撃の可能性に警戒をよびかけた。

この1年間を通して、西側観測筋からソ連がすでに100万の軍隊を中ソ国境に展開させていること、ソ連軍の「対中予防戦計画」が実行プランになっている、などのニュースが頻繁に伝えられた。

だが中ソ双方の厳しい緊張関係にもかかわらず、実際には中国の見方は冷静であった。周恩来政治報告によれば、当面米ソの争奪の重点はヨーロッパにあり、ソ連がやっているのは、“東をうつと見せかけて西をうつ”というものであるという。

10月2日、喬冠華中国国連代表は第28回国連総会本会議において、中国の国際情勢観について総括的な報告をおこなった。そのなかでは、6月のブレジネフ訪米以来、米ソ両国の主導により「米ソ核戦争防止協定」が締結され、ヨーロッパ安全保障などについて“緊張緩和”への段取りが進められていることに激しい反発を示した。喬氏の発言によれば、当面の世界情勢の特徴は、“緊張緩和”どころか、天下が大いに乱れていることであり、世界が安寧をえられない根源はソ米が世界で覇権争奪をしているところにあり、特にソ連こそ真の緊張緩和を妨げている張本人であるという。

一方、2月のキッシンジャー補佐官の訪中後の米中関係としては、双方で合意された「連絡事務所」が開設され、5月14日にブルース氏が北京の

米国連絡事務所長に、29日には黄鎮氏がワシントンの中国連絡事務所長に、それぞれ赴任した。

新たに対米接衝の窓口になった黄鎮所長は5月と7月にニクソン大統領と会談をおこなった。特に7月16日の会談においては、カンボジア問題と駐台米軍問題がとりあげられたといわれる。

カンボジア問題について、中国はベトナム和平後も一貫して北京にいるシアヌーク殿下をバックアップし、かつカンボジア王国民族団結政府を支援し続けた。米国の意図はベトナム問題と同様に、シアヌーク殿下に大きな影響をおよぼしうる中国を抱きこんで、カンボジア内戦の終結をめざそうとするものといわれる。

中国の態度は「第3国に代わって交渉しない」（11月14日の米中共同コミュニケ）というものであった。ニクソン・黄鎮会談がおこなわれた7月16日、シアヌーク殿下はAFPの記者に対し、中国はカンボジア解放勢力への援助を停止したと語ったが、真相のほどは明らかでない。

駐台米軍の撤退について、2月の訪中の際にもキ補佐官は何の具体的な確約を中国側にあたえていない。しかしこの問題は、中国の考え方からすれば、72年2月の上海コミュニケにもられた米国が対中関係正常化の実現のために中国に負っている義務に他ならない。

10全大会の周恩来政治報告のなかで注目されたのは、「ソ修と米帝の結託、妥協と、革命国家の帝国主義国に対する必要な妥協と区別しなければならない。」と述べていることである。これは6月のブレジネフ訪米にみられたソ連の対米接近と中国の対米接近との差異を強調しようとするものであろうが、見方によっては、中国の“対米妥協”についての弁解と聞こえないことはない。10全大会の開かれていた8月26日、中国国内の対米政策に関する微妙な雰囲気を判断してか、シュレジンジャー米国防長官はこの秋から駐台米軍の削減を始めることを発表した。

11月10日、キッシンジャー國務長官は73年度の2度目の訪中をおこなった。12日には、毛沢東主席が同氏と2時間という異例の長時間にわたる会談をおこなった。この会談を報じた人民日報は、「友好的な雰囲気の中でおこなわれた」ことを強調した。

14日に発表された共同コミュニケによれば、米中双方は正常化への道をさらに進めるために、両国の最高指導者間で常時接触をおこなうこと、また「連絡事務所」の機能範囲をさらに拡大させていくことで合意に達した。キ長官は答礼宴会の席上、「将来いかなる事態が起ころうとも、正常化をめざす意志に変化はない」と述べた。

73年度において、米中両国間の政治関係の進展にともない、両国間のスポーツ、芸術など各分野の交流は急速にふえた。特に経済交流の面では、中国は電子、航空機などの視察団を訪米させた他、電子・通信機器を中心に小麦、綿花など農産物にいたるまで積極的な買い付けをおこなった。73年度の米中貿易総額は中国側の圧倒的な輸入超過であるが、往復にして7億5360万ドルに達し、72年の9200万ドルに比べ驚異的な躍進となった。

2. 欧州連合による対ソ牽制

10全大会の周恩来政治報告では、ヨーロッパこそ73年度における米ソ超大国の争奪の戦略的重点であるという見方を明らかにした。だがこうした見方は同時に、ソ連が彼らの意図のもとに西欧を固めた後に、主力を東(対中国)へ向けてくるといいう見通しを当然もっていることになる。ソ連のこうした戦略的スケジュールの実現をなんとか阻まねばならないという判断を反映してか、73年において中国は西欧への積極的な外交攻勢を展開した。

実務関係では、西独(7月)、オーストラリア(7月)、カナダ(10月)と新たに貿易協定を締結し、西欧8カ国と航空協定を締結した。その他西欧5カ国の外相が訪中し、特にプラント、航空機等の買い付けを通して、英国、フランス、西独、オランダとの経済交流が活発となった。

政治関係では、3月9日、欧州の独裁国スペインと国交樹立をした。6月には姫鵬飛外務部長が英国とフランスを訪問した。両国訪問のなかで、姫部長はソ、米両大国の西欧での覇権争奪に対抗して、西欧諸国がECから欧州連合に進み、団結を強めることに期待を表明した。

姫部長はその後、最近、米国との軍事的な連携を強めている中央アジア条約機構(CENTO)の加盟国イランを訪問した。同部長は演説のなかで、

イランのこうした現状を、ソ連艦隊のペルシャ湾進出に対抗するうえで必要な措置として支持するとともに、CENTOの強化に理解を示した。

9月11日には、中国を公式に訪れる初の西側国家元首として、フランスのポンピドー大統領が訪中した。“米ソ協調による世界支配”に対抗するうえで、中国はフランスの自主独立の外交政策に大きな役割と共通項を見い出していた。中仏共同コミュニケでは、互いに多くの問題で広範囲にわたる一致した見解をもっていることに留意し、双方ともいかなる覇権にも反対することを確認した。同時に、中国は「諸国が各々の国の独立、主権と安全を守り、それを基礎に連合して共同の安全をまもる西欧諸国人民の努力」への支持を表明した。

一方、10月30日からワルシャワ条約加盟諸国と北大西洋条約(NATO)加盟諸国の参加による「中欧軍縮会議」がウィーンで開かれた。人民日報は同会議について論評したなかで、ソ連が提案している両条約軍の一律削減という案は、ワルシャワ条約軍の方が量的に優っている現在では全くのペテンであり、ソ連の“緊張緩和”という宣伝に惑わされるべきではないと述べた。10月29日、米人記者と会見した周恩来首相はソ連軍およびワルシャワ条約軍との対抗上、NATOの強化には賛成であると明確に述べた。

3. 第3世界との連帯

73年度におけるAALA諸国と中国との関係では、特に中国のアフリカ諸国への接近がめだつ。元首レベルでは、ザイール大統領(1月)、カメルーン大統領(3月)、マリ国家元首(6月)、コンゴ大統領(7月)、シエラレオネ大統領(11月)がそれぞれ訪中した。6月22日に訪中したマリ国家元首トラオレ大佐に対し、毛沢東主席は、「我々はともに第3世界に属し、発展途上国です。貴方の国が発展し、人民が幸せになり、全アフリカが団結して帝国主義を打倒するよう希望します。」と述べ、第3世界の一員としての中国のアフリカへの連帯を表明した。

73年度において、中国は新たにアフリカ10カ国と経済協力協定を締結した。

中国のAALA諸国との関係において、73年度

においてもひき続き中国が熱心におし進めたのは、各国の経済的ナショナリズムへの支援であった。たとえば領海 200 カイリと専属経済区域の主張、資源の国有化および永久的主権の主張、第一次産品の国際市場価格安定の主張、先進国の援助条件の緩和をめぐる主張、などがそれである。

中国は国連安保理、国連貿易開発会議など国連関係機関の場で、AALA 諸国の主張の積極的な擁護者の役割を演ずる一方、第 3 世界への“経済侵略を計る超大国”の暴露に力を入れた。特に領海範囲の問題について、ソ連艦隊の全世界への進出に神経をとがらしている中国は、ソ連の 12 カイリの主張に対して、ラテンアメリカ諸国の 200 カイリ説を強くバックアップし、国際会議の席上で常にソ連代表と真向から対立した。

広く第 3 世界諸国の経済的ナショナリズムを先鋭化し、AALA 地域からソ連の影響力を排除していくという中国の戦略と、中国を排除した AA 諸国を“アジア集団安保”に結集しようというソ連の戦略が正面から衝突したのが、9 月にアルジェで開かれた、第 4 回非同盟諸国首脳会議であった。両国とも非同盟諸国への足がかりを求めて、連帯を表明するキャンペーンを勢力的に展開した。会議の開幕前、ブレジネフ・ソ連書記長は主催国アルジェリアに一通の手紙を送った。手紙の内容は、同会議の一部のメンバーが世界を“富める国と貧しい国”とに分けたり、世界における“2 つの帝国主義”(米ソのこと)の存在を主張したりしていることに注意を促したものであった。中国は早速、これこそソ連が非同盟諸国へ圧力をかけようとしている具体的な証拠であるとキャンペーンし、会議のなかで展開された“2 つの帝国主義”に関する論争に援護射撃をおこなった。

10 月 6 日から中東戦争が勃発したが、中国にとってこれは“米ソ超大国の世界支配”を暴露する格好な反面教材であった。人民日報は 8 日、アラブ諸国支持の評論員論文を掲げ、この戦争はイスラエルの準備された侵略によって起こったもので、その背後には米ソ両超大国の支持と黙認があると指摘、ソ連は多くのソ連系ユダヤ人をイスラエルに送り込む一方、アラブ人民の領土奪還闘争に足かせをはめていると非難した。

11 日、周恩来首相はエジプト、シリア両政府に

支援電報をうつとともに、両国へ現金や食糧を義援品として送った。だが中国のこうした積極的な姿勢にもかかわらず、アラブ諸国への中国の影響力は実態としてやはり限られたものであった。23 日、国連緊急安保理事会で、米ソ共同提案による中東戦争停戦決議案が採択されたが、中国代表はこれに強く反発、ソ連代表と激しくやりあい、決議案の採決に加わらなかった。

26 日、人民日報は「強権政治の露骨な振舞い」と題する社説を掲げた。そのなかで、米ソ両超大国はアラブ人民に再び“戦争でもなければ平和でもない”状態をおしつけようとしており、アラブ諸国人民の闘争を破壊したソ修の行動から社会帝国主義の陰險な二面的な手口をはっきりと見てとれる、と激しい怒りをぶちまけた。

一方、米ソによる中東戦争の政治的解決に不満をもつ中国も、戦争勃発後、アラブ諸国のとった「石油戦略」には積極的な評価をおこなった。これについて論評した人民日報の解説記事では、「これは帝国主義の侵略と略奪に反対し、国家の独立と主権、民族の資源を守るアラブ諸国と第 3 世界諸国人民の今後の闘争に深遠な影響をあたえるにちがいない」と述べ、アラブ諸国の“石油戦略”方式がその他の AALA の資源保有諸国の経済的ナショナリズムをめぐる闘争に波及するという展望を示した。

アジア諸国との関係では、ベトナム停戦によって生まれた緊張緩和と、一方における「アジア集団安保」を目標にした増大するソ連のアジア進出という情勢をふまえ、中国のアジア諸国への接近はより加速化された。

ソ連のインド洋における拠点であるインドについていえば、中国は数多くソ連の対インド援助問題についてとりあげ、“援助”をとおしてソ連は不平等な利益をあげ、かつインドを植民地化しているなど、ことあるごとにソ連—インド間の矛盾を強調した。特にインド側を批判するよりも、同情的に自立を促す論調がめだった。

懸案のバングラデシュ問題については、同国の承認について従来より柔軟な姿勢を示すようになった。10 月 20 日の国連総会における喬冠華代表の演説では、インド—パキスタンの間で捕虜送還がおこなわれることを条件にして、中国はバングラ

デシュの国連加盟承認問題を考慮してもよい、と述べた。

ASEAN 諸国との関係では、中国はベトナム停戦後これら諸国の中立化傾向を歓迎し、ASEAN 域内の地域協力に好意的な姿勢をとった。

4月11日から東京で開かれたエカフェ第29回会議に中国は初めて代表団を送った。安致遠中国代表は演説の中で、超大国の新植民地主義の支配に対する闘いをおして、アジア諸国が相互の間で経済・貿易関係を強め、自立的民族経済を育成する必要を説き、中国もこうした地域協力に積極的に貢献する用意のあることを明らかにした。

ASEAN 諸国のなかで、まずフィリピンとの関係では、フィリピンの準政府貿易代表団と中国国貿代表との相互訪問がおこなわれ、74年には民間貿易協定を締結する手はずがととのえられた。特に中国は年末、フィリピンが切望していた石油について、74年から数10万トンの輸出を約束した。

中国との関係正常化に一番近づいているとみられているマレーシアとの関係では、6月末から国交回復の交渉がおこなわれたが、結局年内に結論は出なかった。その原因は、中国がマレーシアの反政府ゲリラに対する支援中止を明確に保証しないこと、マレーシアにいる無国籍中国人の処遇について解決がつかないことなどのためとみられている。だが実際には、73年度中において、中国がマレーシアのみならず、タイ、インドネシア、フィリピンなどに対して、反政府ゲリラを積極的に支援しているという徴候は見られない。

73年において、特に新たな展開をとげたのがタイとの関係であった。3月にはバンコック―上海間にテレックスが開設され、6月にはタイ政府が中国卓球代表団の入国を許可、相互に友好のシグナルを送り続けた。10月、学生運動によってタノム政権は崩壊したが、人民日報はこうした動きに声援を送り、「学生と人民の要求は未だ達成されておらず、人民と支配集団の矛盾は依然として尖鋭である。」と述べた。だが73年後半、「石油危機」から石油を求めてタイの中国接近が拍車をかけられることになった。12月、中国はタイ新政権のもとで、タイ貿易代表団を受け入れ、5万トンのディーゼル油を来年からタイへ輸出することに

同意し、再び関係正常化へのレールの上を積極的に歩み始めた。

シンガポール、インドネシアとの関係では関係正常化への特に目立った動きはなかった。

その他のアジア諸国との関係では、まず73年秋から国連でおこなわれた朝鮮問題討議に中国は北朝鮮側の主張の積極的な擁護者の役割を果たした。中国の立場は、北朝鮮の南北朝鮮自主的平和統一の方針をアジアの緊張緩和に貢献するものとして支持するとともに、駐韓米軍の存在を自主的平和統一を妨げるものとして、その撤退を要求するものであった。

一方、金大中事件以来、学生デモが再発した韓国に対しては、12月中旬から中国各地で学生、婦人団体など大衆レベルで韓国学生デモ支持の運動が展開された。こうした動きはベトナム戦争がエスカレートしていた時以来の、久しぶりの外交問題に関する大衆運動として注目される。

11月16日、テヘランで開かれた「アジア競技連盟評議員会」で、アジア競技連盟から台湾代表を追放し、中華全国体育総会を正式メンバーとすることを圧倒的多数で決定した。スポーツの分野であるにし、アジアにおいて台湾の孤立化は決定的となったといえる。

日中関係

1. 動きだした日中新体制

日中国交回復後の第1年目である1973年度の日中関係は、友好強化という双方の強い願望のもとに、日中新時代を裏着ける新たな体制への移行が急速に進んだ1年であった。



廖承志訪日友好代表団を見送る鄧小平、李先念氏ら

実務面では、3月末から新たに任命された小川平四郎大使と陳楚大使のもとに、東京と北京に双方の大使館が発足した。懸案の政府間貿易協定については、最終的に12月12日に3年間の長期協定に仮調印するところまでこぎつけた。

一方、日中新体制に対応して、日本側の関連機関の再編成が進んだ。国交回復前の準政府間窓口であった「日中覚書事務所」が年内で閉鎖され、新たに半官半民の財団法人「日中経済協会」を日本側の正式な窓口とすることになった。同協会は中国側の同意のもとに、稲山嘉寛氏を会長、岡崎嘉平太氏を常任顧問として、1月20日に発足した。

4月24日には、超党派の国会議員によってつくられていた「日中国交回復議員連盟」が解散し、新たに「日中友好議員連盟」が結成された（藤山愛一郎会長）。

73年度において、依然として未解決のまま残された課題としては日中航空協定問題があった。航空協定の締結とは、日航の台北乗り入れと中華航空の東京乗入れという日中国交正常化後にも依然として残っている日本の“2つの中国”政策の唯一の残滓を取り除くことであり、それだけに中国側もこの問題を重視していた。自民党内の事情によって難航している航空協定問題について、周恩来首相をはじめ中国側は訪中した日本の政治家に対し、繰り返し早期締結を訴えていた。

73年度のその他の政治関係としては、中国をとおりまく国際環境の変化を反映して、中国の対日観に新たな要素がつけ加わってきたことがあげられる。

1月に訪中した自民党の木村武雄氏や中曽根通産大臣に対し、周恩来首相はベトナム停戦が実現すれば、アジアに緊張緩和が生まれるが、ソ連のアジア進出だけはますます危険になっていると強調した。こうした情勢判断から、周首相は日本が日米安保条約の下で、米国の“核のカサ”の保護を受け、かつ自衛のための軍備を持つことなどは、ソ連に対抗するうえで必要であると述べ、日本の各野党に衝撃をあたえた。

こうした中国の新たな対日観をみるうえで象徴的なでき事は、10月の田中首相の訪ソをめぐる中国側の反応であった。人民日報等中国の報道機関

は、田中訪ソ以前から日本の“北方領土”返還の動きを支持するキャンペーンを続け、特に8月の中共10全大会における周首相の政治報告のなかでは、ソ連が「そんなに世界情勢を緩和させたいのなら、なぜチェコスロバキアあるいはモンゴルから軍隊を撤退させるとか、日本の北方4島を返還するといったことを、1つや2つやってみせて、誠意を示さないのか。」と述べ、日本の北方領土返還要求に公然たる援護射撃をおこなった。同じく日ソ協力によるチュメニ油田開発がソ連の極東における経済力、ひいては軍事力の強化にプラスすることを懸念し、訪中した日本人に対し中国側首脳はくり返し“ソ連を信用してはならない”と説き、日ソ経済協力に牽制をおこなった。

対ソ関係を念頭においた日中連帯の強化という政策のなかで、73年度においては人的交流が大きな役割を占めた。4月には廖承志氏を団長とする友好代表団が訪日したが、一行は対日関係者から芸術、科学、労働など各分野の専門家31氏を網羅した大代表団であった。約1カ月間にわたり、廖氏らは日本全国で各階層、各分野の人々と势力的に接触し、日中友好ムードを盛りあげた。

同代表団の目的は、さらに日本が台湾出身華僑の拠点であることから、華僑への統一戦線工作にもあったとみられ、滞日中の台湾出身華僑との势力的な接触がめだった。

9月には、劉希文氏を団長とする「中国経済貿易代表団」が来日、幅広く日本の財界、経営者と接触し、日本側に本格的な経済交流への大きな期待を抱かせた。

その他の人事交流として、73年度中に農工業、化学、技術関係など各分野から合計33団体が視察のため来日した。ともかく日本の先進的な経験、技術を最大限に吸収しようという中国側の積極的な姿勢が明らかであった。

一方、73年度において、日本側からの訪中者は、国交正常化前よりも、さらに広い階層を網羅し200団体、1万人以上に達した。

2. 飛躍的な経済交流

本格的な経済交流に期待をかける日本側に対し、中国側の経済交流に対する基本的な考え方は1月に訪中した中曽根通産大臣に周首相が明らか

にした。それによると、中国は日本から援助や借款を受けない、石油の共同開発や合弁事業はやらない、だが延払いや技術協力は受け入れる、日中貿易が急速に伸びるという過度な期待を持つべきではない、などというものであった。

日本の中国市場への過度な期待に周首相は釘をさしたわけだが、73年度における日中経済交流の実態は国交回復前に比べれば、明らかに飛躍的と表現されうるものとなった。

特に船舶（作業船）、トラック、建設機械、各種プラントについての中国の買い付けは目を見張らせるものがあった。プラント関係についてみると、73年度内にエチレン、ポパール、アンモニアなど各種製造プラントを12基買付け成約をし、金額にして約1086億円にも達した。

9月に来日した中国経済貿易代表団のプラント関係者の話によると、中国側は技術の導入にあたって、日本の協力を特に重視しており、今後、石油化学、冶金などの基礎産業部門、次いで港湾荷役、建設など交通運輸部門、さらに電子工業などへと導入分野を拡げていく方針であるという。

一方、日中貿易全般としては、73年度はきわめて波乱に富んだ1年であった。恒例の春と秋の広州交易会での商談は例年になく難航した。

中国側の問題としては、世界的なインフレを反映してか、輸出商品の「国際価格水準化」を主張し、主要輸出品の農産物や繊維品の価格を大幅に

値上げしたことがあげられる。当然、日本側にも機械類等の輸出品の大幅値上げや、73年後半になつての鉄鋼、肥料等の輸出余力の低下などの要因もあった。

年間を通して貿易総額は往復で20億ドル台に達し、両国の値上げ攻勢を反映してか例年になく大幅な伸びとなった。だが73年度における日中貿易の特徴は、国際情勢を考慮に入れた経済合理性がより貫徹され、国交正常化前のように「政治的配慮」と安んじ農産物の輸入に依っていた伝統的な日中貿易の姿はきわめて影が薄くなったといえよう。

73年度の経済交流のなかで注目をあつめたのが、中国の対日原油輸出であった。1月に訪中した中曽根大臣に対し、周首相は大慶原油を量的にはそれほど多くないにしても、今後継続的に日本へ輸出することを約束した。その後、日本側は各大手企業の出資による「国際石油」会社を発足させ、中国側と交渉にあたった結果、中国は初年度として100万トン輸出することを約束した。

73年後半より起こったいわゆる“石油危機”に対して、中国は原油の90%以上を輸入にたよっている日本の現状に“同情と理解”を示し、今後原油の対日輸出をふやすことを約束した。“石油危機”はいやが応でも日中経済交流の場で中国原油の存在を大きくクローズアップすることになった。

重 要 日 誌

1 月

I. 政 治

1日 ▶人民日報、紅旗、解放軍報元旦社説「年頭のことば」——「深く地下道を掘り、いたるところで食糧をたくわえ、覇権を求めない」という毛主席指示登場。

2日 ▶北京大学文科系は実践に深く入った基礎の上で理論面の学習をすすめている——たとえば哲学系は社会調査、国際政治系は「帝国主義論」にもとづく社会・文献調査をおこなっている。

▶中国舞劇団、中央楽団、北京劇団が地方公演より帰着——西安、延安、太原、大寨、済南、合肥、大慶、ハルビン、瀋陽をグループ別に1ヵ月間。

4日 ▶清華大学の教育革命の成果——2,000余名の教師のうち整党建党以来150人が入党、3年来4,917人の労働兵學員を招集し、第1期入学者のうち267人が入党。

5日 ▶広東省の学生数1000万人に達す——この数は1949年の5.5倍、1965年より300万人多い。児童の90%以上が学校へ入り、小学生数は722万人で、1965年より106万人多くなっている。人民公社の70%に高級中学があり、生産大隊の80%が小学校に初級中学を付設している。中学生数は1965年の4.3倍に達している。

7日 ▶湖南省新邵県の各級党組織は共青団に対する指導を強化——昨年6,500余名が入団し、480余名の団員が入党。昨年6月県団委員会を建設した。全県の青年が1,660余の科学実験小組を形成して農業生産に力を入れている。

11日 ▶紅旗1号、任青論文：「闘争の中で労働者幹部を養成しよう」——労働者新幹部を積極的に責任ある仕事につけ鍛えよ。理論学習の機会も与える必要がある。マルクスのパリ・コンミュンに対する態度に学び、新幹部に責任を分与し、正反の経験を総括して前進するよう援助しなければならない。

▶北京部隊生産建設部隊、広州部隊生産建設部隊で知識青年が活動、成長している（人民日報）。

15日 ▶吉林市で1973年度全国水上運動会開く——29日まで、文革後はじめて。

17日 ▶新疆自治区葉城県党委、少数民族から幹部を養成——県、社級幹部の85%が少数民族幹部。26名の県委委員中5名が少数民族婦人幹部である。

18日 ▶遼源市渭津公社衛生院は農村衛生工作展開の基

地となっている——渭津公社は24の大隊、1つの農場、1つの街道からなり人口3万7000人余を擁する。各大隊に衛生所があり2～3名の「はだしの医者」が居り、各生産隊には1～2名の衛生員がいる。

24日 ▶熊瑾玎（中国紅十字会副会長、政協全国委委員）死去——87歳、北京で死去。

26日 ▶人民日報、郭育文論文「児童の時から鍛える」——各級の党組織は青少年と児童の体育活動への指導を強め、学校と業余の2本立てで長遠な目標をもってとり組まねばならない。

30日 ▶上海市虹口区革命委員会下放办公室は里帰り青年の学習班を組織——理論学習のほか、農機、医療、電工、木工、理髪など役に立つ技術を学んでいる。

▶黒竜江省松花江地区農業科学研究所は農村科学実験グループを組織——1970年春から3分の1ずつ人員を3つの大隊を基点として入らせ、1971年春から102の大隊の科学実験小組を連系点として組織化、中核グループを育成している。

31日 ▶上海市の金山と青浦、浙江省の嘉善と平湖の4県が協力して血吸虫病の防治に成果——この病気に悩まされていた23公社、101大隊のうち、17公社、87大隊で基本的に血吸虫病を消滅した。

▶北京、上海、天津で冬季愛国衛生運動を展開。

▶北京鉄路分局は若くやる気のある共青団指導グループを大胆に養成——昨年11月分局共青団第5次代表大会を開き役員を選出。37名の委員の平均年齢は22歳で、9名の常任委員の平均年齢は23.5歳。団委書記は23歳で副書記の1人は19歳、もう1人は31歳でこの人は元共青団幹部であった。

▶北京市で最近、軍属、復員・転業・退役軍人座談会開かる——どのように社会に貢献するべきかを討論。

II. 経 済

3日 ▶全国交通部門の1972年の成果——鉄道貨物運輸量、船舶貨物運輸量、自動車貨物運輸量はそれぞれ1971年と比べて6.2%、7.1%、3.4%増えた。

10日 ▶湖南省の基本建設——農業への支援と基礎工業の発展を重点として47項目を確定。1972年の1～10月間に鉄鋼工場の拡張、窒素肥料工場の拡張、火力発電所の新設および拡張などの重点工事が予定より早く完成。この建設により化学肥料は20%前後、発電量は30%余り増加。

14日 ▶江蘇省の鉄鋼工業——1972年の鋼と鉄の生産量は前年比それぞれ52%、43%の増加。現在全省に60余りの鉄鋼工場がある。鉱石や補助原料材料の自給自足をほぼ達成している。約40の小型鉄鉱山が開発されて、その生産量は全省総生産量の20%を占めている。南京鉄鋼工場の拡張が基本建設の重点工事としてすすめられたため、ここ数年来、この工場の鋼生産量は年平均70%の割合で伸びている。

16日 ▶北京市の工業部門の技術革新——1972年に達成した技術革新は7000件余り、比較的重要なものは300件。そのうちには IC 万能デジタル計算機、50 kw ユウ化タリウム高圧水銀灯、耐火セメント、200 トンのタワー式超重機、1 キロアンペア、シリコン制御パーツ、爆発法による人工ダイヤモンド製造法などがある。首都鉄鋼公司では採鉱、焼結、製鉄、製鋼、圧延などの部門に電子技術を応用している。

▶全国綿花生産会議の開催——國務院の主催で16日から28日までの13日間北京で開催。18省・市・自治区の革命委員会の責任者と綿産地区と県（市）の代表、綿花生産の労働模範・先進単位代表など1,047名が参加。周総理、李副総理らが参加者を接見。今年度の生産計画を討議し、綿花生産を發展させる措置を制定。昨年の生産量は上海、江蘇、安徽、江西、湖南、浙江、甘肅の各省市、自治区で前年より増加。

上海郊区、江蘇省南通地区、河南省新郷県、湖北省雲夢県など食糧、綿花ともに高収獲の先進単位があらわれている。会談は各地に対し、食糧、綿花ともに収獲をあげることを、国家計画に厳格に従って作付けし、綿畑の面積を合理的に配置し適宜に集中すること、「8字憲法」を実行することを要請。

19日 ▶最近、国家計画委員会と水利電力部が広州で全国電力節約活動経験交流会を開催。昨年の節電量は50億キロワットアワー。

21日 ▶1972年の小麦生産——小麦の作付け面積は食糧作物作付け総面積の5分の1。1972年の生産量は前年比8%増。全国の31の県市の小麦1ヘクタール当り生産量が3トンを越え、そのうち3つの県市では3.75トンを越えた。6トンを越えた生産大隊と7.5トンを越えた生産隊が出現した。

24日 ▶人民日報、柳彤論文「経済の發展があって初めて供給を保障できる」——①社会主義商業組織は、商品流通の過程で農業副産品の買付け量の問題、工業品の分配問題、価格問題および家庭副業問題を正しく解決して、国家、集団、個人三者の関係を正しく処理することが重要である。②食糧買付けは豊作地区からいくらか多く、被災し減産した地区からは少なく買付けるべきで、

工農産品の交換に際しては、国家に農副産品を多く売った地方へはより多くの工業品を供給すべきである。また価格問題では必要で合理的な地域価格差、季節性の価格差、品質価格差と品種価格差を規定して国家計画の指導の下で、この価格というテゴを正しく利用して三者の関係を正しく処理すべきである。③商業部門の買付ける農副産品のうち、家庭副産品は約4分の1を占めている。豚、家禽、卵、ウサギ、野生繊維、野生薬材は大部分家庭副業から得られる。

25日 ▶郵便事業の發展——1972年には全国の主な新聞発表量は前年比8.5%増、信書類と小包の取扱量はそれぞれ10.1%、11.5%ふえ、為替業務は14.2%ふえた。

29日 ▶上海工業部門が小型化学肥料製造プラントを大量に農業へ供給——最近3年間に300台（1970年100台、1971年140台、1972年60台）の年産3000トンの合成アンモニウム工場のカギとなる設備を各省、市・自治区へ供給した。

31日 ▶安徽省の工業製品の自給率が高まる——64%に達す。以前他の省に依存していた化工製品のうち84種が生産できるようになった。

▶中国、米国から綿花買い付け——綿花50万俵（8000万ドル相当）をロンドンの業界を通じて買い付けたといわれる（ニューヨークタイムス、1月31日）。

III. 外 交

1日 ▶グエン・チ・ビンベトナム臨時革命政府外相の訪中に関する共同コミュニケを発表——1日午後、同外相は北京を離れ帰国、空港には姫鵬飛外交部長、耿飈中央対外連絡部長ら各氏が見送った。

3日 ▶周恩来、張春橋、レ・ドク・ト特別顧問と会見。

6日 ▶イタリアのメジチ外相訪中——中国外交部の招きによるもの。同日、姫鵬飛外交部長と会談、9日には周総理と会談を行なった。

8日 ▶中国・イタリア、民間航空輸送協定調印。

▶中国・イタリア、商品登録協定を結ぶ——両国の会社、企業は、相手国においてその国の法律、習慣に基づいて商品登録を申請し、登録済商標の専用権を取得することができる。

10日 ▶ザイール共和国モブツ大統領訪中——中国政府の招きによるもの、10日午後、北京空港には周恩来、李先念、徐向前、姫鵬飛ら政府首脳各氏が出迎えた。同日、同大統領と周総理の第1回の会談が行なわれた。

11日夜、周総理は人民大会堂でモブツ大統領の歓迎宴会を催した。

なお10日人民日報は「ザイールの貴賓を歓迎する」と題する社説を掲げた。

12日 ▶ニクソン米大統領、ワシントンで公演中の中国

瀋陽雑技団と会見。

▶パキスタン軍事友好代表団訪中——同日、張才千解放軍副総参謀長と会談を行なった。15日、周総理と会談。

13日 ▶白相国対外貿易部長、ロンドン訪問——英中貿易拡大の協議のため。

▶毛主席、モブツ大統領と会見。

▶中国・カンボジア、軍事装備、物質無償供与協定および経済援助協定に調印。

14日 ▶中国・ザイール共和国、経済技術協力と貿易協定に調印。

15日 ▶モブツ大統領、北京を離れ上海へ向かう——北京空港では周恩来、李先念ら党、政府首脳が見送り、徐向前が大統領に同行した。同大統領は上海、杭州、広州を参観後、20日に広州から帰国した。

19日 ▶中国、世界軍縮委に不参加——黄華中国国連常駐代表は国連事務総長に世界軍縮会議特別委員会の構成問題に関する中国代表団の声明を手渡し、その中で、中国代表団は同委員会の活動に参加しない旨を通告した。

▶中国、ルーマニア、中国がルーマニアに提供するプラント項目と技術援助に関する議定書に調印。

20日 ▶西ドイツ政策綱領について——20日の人民日報はプラント西ドイツ首相が最近、議会に提出した政府の政策綱領について報道、「断えず政治協力を密接にしていけることは、欧州連盟を建立する決定的な推進力であることを強調し、米国の政治力と軍事力の存在は欧州のバランスを保つのになくてはならないものである。」との見出しをつけている。

▶カラチ—ラウルピンチ—北京—上海国際航空路線開通——20日、PIA第1便が、非共産国の定期航空便として初めて北京にのり入れた。

25日 ▶中国・アフガニスタン、1973年度バーター議定書調印。

▶中国・スーダン、スーダンに製氷工場、漁船・漁網修理工場、冷蔵庫を建設する会談紀要に調印。

▶ベトナム停戦協定についての報道——25日、26日の人民日報は23日、パリで調印された「ベトナムの戦争終結・平和回復に関する協定」仮調印に関し、第1面に、北ベトナム政府、臨時革命政府の声明を発表し、さらに「この協定はベトナム人民の一つの大きな勝利である」との声明の内容を引用している。さらに同協定の全文と付属文書を26日～28日の紙面に掲載した。

▶周恩来、姬鵬飛、李強らモーリシャス経済貿易代表団と会見。

26日 ▶人民日報社説、「ポルトガル植民地主義の新たな罪悪行為を強く非難する」——1月20日、ギニア・カ

ボベルデ・アフリカ独立党書記長アミカル・カブラル氏がポルトガル官憲に殺害されたことについて非難したものの。

▶中国・チリ、海運協定に調印。

27日 ▶メジナ外相を団長とするチリ政府代表団訪中。

28日 ▶人民日報社説、「ベトナム協定の調印を歓迎する」——同協定の調印を歓迎し、これはベトナム人民のきわめて大きな勝利であり、米国がこの協定をまじめに執行し戦争を終結させることは、ベトナム人民だけでなく米国人民の利益でもあり、アジアと世界の緊張緩和に積極的な影響をもたらす、と述べている。さらにベトナム南部の政治的解決のために3種類の政治勢力の平和的統合と、北ベトナムとの平和的統一を呼びかけている。

29日 ▶毛、董、朱、周4氏連名で、ベトナム和平協定正式調印に祝電——北ベトナム政府、南ベトナム臨時革命政府あてに送り、そのなかで協定調印をベトナム人民の勝利とし、臨時革命政府の旗の下に南ベトナムの平和的統一への希望を述べている。

31日 ▶周総理、姚文元、張春橋、レ・ドク・ト特別顧問と会見——同顧問はパリ会談後、帰国の途中、北京に立ち寄ったもの。

IV. 日 中

5日 ▶船舶の対中輸出商談相次ぐ——5日の日経新聞の報道によれば、最近、三菱重工業、日本鋼管、三井造船等の会社が相次いで、中国から大型しゅんせつ船、冷凍船などの引き合いを受け、その他の各社にも中国から作業船を中心に引き合いが活発化している（日経、1月5日）。

▶東洋エンジニアリング、大型エチレンプラントを受注（エチレン年産30万トン、ブタジェン年産4万5000トン、約130億円）。

8日 ▶中国電信総局技術視察団訪日——日中間の海底ケーブル敷設問題を話合うため。

9日 ▶中国から原油輸入——日中貿易業界が明らかにしたところによると、中国化工進出口会社はこのほど財界有力者に対し中国産原油を日本に輸出したいと申入れてきた。中国側がとりあえず希望する規模は20万トン、国際価格で引渡すというもの（朝日、1月10日）。

10日 ▶林祐一公使、北京に着任——11日、北京三里屯外交人員弁公楼の仮事務所で大使館業務をスタートした。

11日 ▶廖承志氏、八百板氏を団長とする日中農業農民交流協会訪中団と会見。

12日 ▶中国原油受入れ新会社「国際石油」設立——各業界の出資によるもので、社長には松原と三松国質（関西西本部長）が内定。

13日 ▶中国、駐日臨時代理大使に米国鈞氏を任命——同氏は前駐オーストラリア国貿促商務代表、欧州諸国で貿易、経済関係のエキスパートとして活躍していた。

15日 ▶木村武雄氏を団長とする自民党国会議員団、訪中——17日には周総理、廖承志氏と会見した。さらに20日にも周総理、廖承志、胡愈之（人代常委会委員）らと2度目の会見をおこなった。

17日 ▶中曽根通産大臣を団長とする官民訪中団出発——同日北京着、李強、孫平化、劉希文氏らが出迎え、18日から李強対外貿易部長代理と第1回目の会談に入った。

18日 ▶中曽根氏、周恩来、廖承志氏らと会談——午前中の廖承志氏との会談では、中曽根氏の大阪で来年、中国博覧会を開きたいとの申し入れに対し、廖氏は前向きの検討を約し、担当者に劉希文氏をあてる旨回答した。

同日夜の周総理との会談では、周総理は、貿易、航空協定の締結を急ぐべきこと、中国の大陸だに石油開発では日本との共同開発は考えていない、等を明らかにした。

中曽根氏は19日に、さらに2度にわたって周総理と会談、20日北京を離れ、上海をへて帰国した。

22日 ▶韓叙儀典局長を団長とする中国外交部代表团、来日——日本外務省の招待によるもの。

26日 ▶初代中国大使に小川平四郎外務省研修所長を決定。

29日 ▶政府、中国向けエチレンプラント輸出に輸銀使用を認可——対中輸銀使用は9年ぶりに解禁。

30日 ▶政府、中国に大豆緊急輸入を要請——30日、中国糧油食品進出口公司是日本国貿促を通じ、昨年度契約で残っている6万トンを2月までに積み出し、今後の輸出の増ワクについても努力を約した。

2 月

I. 政治

2日 ▶解放軍福建前線司令部、春節に金門など諸島への砲撃停止を指令——3日と5日に停止。

4日 ▶全国で春節の「擁政愛民」、「擁軍優属」活動が展開する——1月以来各地で展開、5日北京では城壁一周マラソンがおこなわれた。

6日 ▶四川省甘孜藏族自治州で大地震——18時37分にマグニチュード7.9の地震があり、党中央と國務院は直ちに救災組織を発足させた。

7日 ▶北京、武漢、鄭州で「2.7」スト50周年記念活動展開。

9日 ▶北京市の文化・科学技術部門、理論、実務水準向上のため各種講座を開設——北京図書館と首都図書館

では区、県、局および100余の工場の指導幹部、学習輔導員に「マルクス・エンゲルス・レーニン・スターリン著作」講座を開設。「科学発明史」、「魯迅雜文」などの講座も開いた。農林局と科学技術局は「小麦高収の科学技術」などの講座を幹部、労働者、貧農・下層中農に公開している。

▶北京師範学院第1期労働兵出身学生が卒業——1970年入学で832人。卒業前に全員が教学実習をおこなった。

12日 ▶上海市共青团第6回代表大会開く——19日まで代表1,503人が出席して開かれた。産業労働者が代表の46%以上、農民が18%以上を占め、女性代表も多数参加した。委員85人、候補18人を選出、大部分は非専従で平均年齢25歳以下、女性が43.7%を占めている。

▶内蒙、黒竜江生産建設部隊で共青团が發展——内蒙の某連隊では数年来165人の団員が入党、956人の青年が入団した。黒竜江の某部13中隊は1967年以来北京、天津、上海、杭州、ハルビンから知識青年170人を受入れた。うち3名は入党、48名が入団し、5名は中隊、分隊クラスの幹部になっている。36名はトラクター運転手、機械担当、ハダシの医者となり、14名はいろいろな形で表彰された。

14日 ▶湖北漢方医学院付属病院、中・西医学の結合で急性伝染病を治療——特に流行性脳膜炎患者の治癒率は90%以上にまで高まっている。

19日 ▶人民日報、中国科学院紫金山天文台：「天文学の偉大な革命」——コペルニクス生誕500周年。

▶チベット自治区チャル県のトン人が溪谷地帯に定着——1967年以来7つの新村が建設され140余世帯が山地から下りて定着。

22日 ▶人民日報社説、「生氣はつらつとした共青团活動をくりひろげよう」——わが国のこの世代の青年には大いなる希望がある。正しく青年に対処すべきであり、かれらの本質と主流を見るべきである。何百万もの知識青年が農山村に入ったことは社会主義の新生の事物であり、帝国主義、修正主義、反動派の夢にとって1つの強力な打撃であった。

団組織は接触面を若干拡げ、中間的後進的な青年にも関心を寄せるべきである。「りっぱに教育できる子女」のうちの団員で行動のきわだったものも団の工作に当ることができる。

▶曾沢生国防委員会委員死去——1948年10月決起して解放軍に参加した国民党軍人。25日追悼式。

23日 ▶広州部隊某連隊党委は批修整風をすべての工作に優先さす——1年来6回の幹部学習班を組織、劉少奇のたぐいの政治ペテン師の中国経済に対する誤った見

方を批判、軍事訓練にも力を入れている。

25日 ▶北京市の下放知識青年、広大な天地で急速に成長——1968年以来、北京市から黒竜江、内蒙古、山西、陝西、雲南、吉林、遼寧の農村に多数の知識青年が定着、うち3,000余人が入党、1万6000余人が共青团に入った。1969年から1972年末までに、市革命委員会は7つの学習慰問団と7つの学習工作組を派遣して援助している。

28日 ▶台湾「2.28」蜂起26周年を記念、政協全国委員会が座談会を開く——廖承志、傅作義、許德珩らの人々が、台湾の軍政人員、人民に台湾解放の道に立つようよびかけた。

II. 経 済

4日 ▶全国都市部の預金が順調に伸びる——1972年の全国都市部の預金総額は、前年比15.9%増でここ数年来最大の伸び。北京、上海、天津の三大都市だけでも新規に100万近い預金口座がふえた。

5日 ▶人民日報、「商業従業員は大いに意気込んで農業支援に努力せよ」というキャンペーン——「編後の言葉」は、商業部門が農副産品の買付けを拡大して副業を促進し、生産隊、人民公社の現金収入を増加させて生産資金の不足を解決した事例に学ぶようによびかけ。

6日 ▶全国の機械工業部門、農業機械を増産——トラクター、ハンドトラクター、内燃機関、ポンプ、井戸掘り機などの生産は昨年が一昨年より増え、なかでも、トラクター10%、内燃機関25%、それぞれ増産し、質の向上、コスト引下げにも成果をあげた。山東省では昨年の農業用小型ディーゼルエンジンの生産量は90万馬力に達す。河北省では新しく掘った井戸の80%以上に小型ディーゼルエンジンを据えつけた。江蘇省ではディーゼルエンジンとハンドトラクターの自給率が一昨年の60%から、昨年の80%引上げられた。

7日 ▶湖南省の機械工業の農業支援——昨年全省で生産した農業機械の部品の生産量は1971年と比べ19%以上増。トラクター、内燃機関の部品の自給水準が高まり、一般農業機械器具の部品は基本的に自給を達成。

8日 ▶上海工業部門、技術革新をすすめてここ数年来人を増やさずに増産を達成——1969年と1970年には人を増やさず、1971年と1972年には少数の従業員を補充しただけで全市の工業総産額と労働生産性を毎年増加させた。

10日 ▶湖北省大冶県、農業発展へ3項の措置をとる——①農業の第一線に幹部を優先的に配備、②農村の労働力を厳格に統制して、全県の90%以上の労働力が農業生産に従事するように保証、③財政支出を農業へ重点支出、ここ3年、農業と地方工業に振り向けた投資は、地方財

政支出の81.7%を占めている。

▶オランダから世界最大級の尿素プラントを3基買付け——日産1620万トン、米、オランダ合資会社ユナイテッド・コンチネンタル社より1450万ポンドで。3年以内に生産開始の予定（香港晶報）。

11日 ▶人民日報・短評「努力して労働生産性を高めよう」——①企業内の潜在力を掘り起こすにはまず労働力の潜在力を掘り起こさねばならぬ。労働力の浪費は最大の浪費である。②国家の労働力計画は工農業の発展水準と国家の財力物力にもとづいて制定されている。もし労働力計画にそむいて人員を増加させることは工業の労働生産性の向上に影響するばかりでなく、農業労働力を減少させて農業発展をさまたげる。③我々は国家の労働力計画を厳格に実行して、労働力を外部から求めず、内部の潜在力を掘り起こして労働生産性を更に大幅に高めなければならない。

13日 ▶1972年の電力基本建設の成果——昨年末までに新たに建設あるいは拡張された大中型水力・火力発電所と新たにとりつけられ発電を開始した発電設備容量は1971年と比べ53%伸びで、解放以来最も多い。北京、河北、山西、山東、江蘇、浙江、広東、四川の各省市に建設速度が速く質のよい建設工事が着手されている。

15日 ▶上海郊区、北京郊区の養豚事業が発展——上海郊区では1969年1人1頭、1971年1ムー1頭を達成し、昨年は1ムー1.08頭となり、1969年比37%増（集団養豚が31%、社員家庭養豚が41%の増）。また北京郊区では1戸当たり平均4頭に達す。この1年に国家に売り渡した豚は1971年と比べ50%近く増加。

19日 ▶江蘇省啓東県、食糧、綿花ともに豊収——土地不足に対しては多毛作指数の拡大による食糧作付面積の拡大と綿花と夏期作物の間作により解決し、肥料不足に対しては養豚を振興して肥料源を拡大するなどの方途により豊収を達成。

20日 ▶李先念副総理が訪中した日本国貿促代表団との会見で1972年の経済情勢について次のように語る。自然災害による食糧減産は200万トン程度でくいとおめることができた、工業力を農業支援に向けたことと農業面での減産は工業部門の生産にはね返った。とくに軽工業部門は減少し綿花は若干輸入せざるを得なかった。重工業部門でも電力関係が一部農業支援に向けられたため、一時は減産を免れなかった。しかし農業面での収穫が終わったあと、10月、11月、12月の3ヵ月間で遅れをとりもどし大部分は前年をやや上回る程度に落着いた。

21日 ▶山西省党委員会、全省の「農業は大案に学ぶ」経験交流会議を開催——昔陽県で3月7日まで（人民日報は3月31日に報道。大会は、「大案に学ぶ」には、毛沢

東思想によって農民を教育すること、「総路線」を堅持して大衆の「社会主義的積極性」を動員すること、正しい路線を執行する指導グループをつくりあげること、にあることを認識。陳永貴党書記は講話の中で、「批修整風」というカナメをしっかりとつかむことを強調するとともに、革命精神がなければ根本的に生産条件を改変することは不可能であり、大いなる意気込みを持って大いに奮闘して初めて農業の生産条件を改変して農業発展の速度を早めることができる、と述べた。

22日 ▶1972年の主要な地方副業産品の購買量が増大——28種の主要な地方副業産品のうち20種が前年より大幅に増。木炭、生うるし、花むしろは1971年と比べ1割増。野生動物の皮革は30%増。

25日 ▶山東省の小型動力機械の生産——1972年に全省で生産した農業用小型動力機械は9万2400台余り、108万馬力にのぼり、1971年と比べ19.5%増。その大多数は10～12馬力のディーゼルエンジンとガソリンエンジンでポンプ、ハンドトラクター、小型発電機の動力になり、用途は多い。また排水灌漑機械は340万馬力に達し、全省で配備の完了した動力ポンプは15万4000余りで、その灌漑面積は1800万ムー。

28日 ▶人民日報・思想短評「全面的に按配して初めて全面的に発展することができる」——①多角経営を発展させ、副業生産を発展させることは、食糧生産に資金と肥料を提供して食糧生産の発展を促進することができる。まず食糧生産に力を入れるということを、食糧生産に孤立して力を入れることと誤解してはならない。②食糧の増産を求めるため高粱とトウモロコシなどの多収穫作物を多く植え、小麦、粟、豆類などの低収穫作物を少なく植えようとするのは誤りである。各種作物の作付割合のバランスをくずしてはいけぬ。各種食糧作物の作付割合を確定する時は、必ず国家建設と人民生活の必要の全局から出発して全面的に接配しなければならない。

III. 外 交

1日 ▶人民日報評論員論文、「カンボジア王国民族団結政府の厳正な立場を支持する」——最近同政府がカンボジアの問題解決のための声明を発表したことを支持したもの。

▶毛主席、レ・ドク・ト特別顧問、ゲエン・ズイ・チン外相と会見——同日、周恩来総理はト特別顧問、チン外相の訪中を歓迎する宴会を開き、駐北京の各国外交官と中国の党・政府首脳が出席した。

2日 ▶北京でベトナム協定調印祝賀大集会開催——人民大会堂でベトナムと中国のそれぞれ党、政府首脳および各国外交団と1万人の大衆の出席のもとに開かれた。

集会では呉徳北京市革命委主任が司会をおこない、張春橋中共中央政治局委員とト・ベトナム労働党中央政治局委員がそれぞれ演説をおこなった。

▶中国銀行とチェコ貿易銀行、バーター支払い銀行決済議定書に調印。

3日 ▶キッシンジャー米大統領補佐官の訪中に関する公告——米中関係の正常化を促進する問題に関する話し合いのため、2月15日から19日まで訪中する。

5日 ▶周総理、張春橋、耿飴、オーストラリア共産党(M・L主義)ヒル議長と会見。

8日 ▶中国、対米すず地金160万トンを生輸出——米商務省発表の統計で、昨年第4四半期に輸出、金額にして65万ドル強だが、これは中国にとって20年ぶり。

▶朝鮮人民軍建軍記念——7日、中国国防部は記念報告会を催し、8日の解放軍報は「朝鮮人民軍建軍25周年を熱烈に祝賀する」と題する社説をかかげた。

9日 ▶人民日報評論員論文、「シアヌーク殿下のベトナム訪問の成功を祝う」。

▶北朝鮮外相訪中——許鏐外相一行は中国外交部の招きを受け、9日北京に到着、北京空港には姬鵬飛外交部長ら3,000人が出迎えた。同日夜、人民大会堂で姬鵬飛主催の歓迎宴が開かれた、10日には同外相一行は周総理、李德生氏らと会見した。

15日 ▶許鏐外相の訪中に関するプレス、コミュニケ発表——その中では、北朝鮮政府の自主的平和統一についての立場への中国の支持を明らかにしている。

▶ベトナム南部各人民武装勢力統一デー祝賀——14日、中国国防部はクアン中国駐在大使の参列のもとに祝賀報告会を開き、解放軍指戦員2,000人余りが出席した。15日の解放軍報は「英雄的なベトナム南部の戦友に敬意を表する」と題する社説をかかげた。

▶人民日報評論員論文、「サイゴン当局はパリ協定をまじめに履行しなければならない」——サイゴン当局がパリ協定に違反して、臨時革命政府の支配地域に攻撃をかけ、民間人を弾圧していることに抗議したもの。

▶キ米大統領補佐官訪中——一行18人は15日、北京に到着。同日夜、周総理、姬鵬飛外交部長、喬冠華副部長と第1回目の会談を行なった(18日まで)。

16日 ▶シアヌーク殿下、広東友好訪問を終え、上海へ向かう——17日の人民日報は海南島から同殿下が徐向前、丁盛氏らに見送られて出発した模様を報道しているが、後に明らかにされたところによれば、シアヌーク殿下は上海に向かったのではなく、ハノイへ向かい、カンボジア解放区入りをした。

▶中国・ギニア、1973年度貿易協定に調印。

17日 ▶毛主席、キ補佐官と会見——17日夜、中南海で、

周総理、王海容外交部長助理の同席のもとにおこなわれた。18日の人民日報はこの会見の様態を一面トップに大々的に報道するとともに、「双方は気楽な雰囲気の中で率直で広範囲にわたる会談をおこなった。毛主席はキ博士にニクソン大統領によろしくと伝えた。」と述べている。

▶ブット大統領夫人訪中——同夫人は中国政府の招きによるもので、パキスタン国際航空の北京路線開航記念式典への参加を1つの目的としている。北京空港には李先念、林佳楣、韓念竜、鄧穎超ら各氏が出迎えた。

18日、ブット大統領夫人は周総理と会見した。

19日、周総理主催の歓迎宴が人民大会堂で開かれ、周総理と大統領夫人がそれぞれ演説をおこなった（20日、北京から上海→杭州→北京、22日帰国）。

19日 ▶中国・ブルガリア、1973年度貿易協定に調印。

21日 ▶エチオピア—中国航空路開設、エチオピア—飛機上海に着く。

22日 ▶新華社、キ補佐官の訪中についてのコミュニケを発表——ホワイトハウスとの同時発表。その中で、米中両国は貿易、科学、文化その他における交流を拡大する具体的な計画について合意し、さらに近い将来、ワシントンと北京に互いに連絡事務所を設置することで合意している。

キッシンジャー米大統領補佐官は、ホワイトハウスでの背景説明のなかで、連絡事務所は双方とも外交特権を保持し、米国は台湾との外交関係をひき続き継続する、などを明らかにした。

▶周総理、グエン・ズイ・チン北ベトナム外相と会見。

23日 ▶人民日報社説、「ラオス協定の調印を歓迎する」——21日、ラオス愛国戦線とビエンチャン政府との間で調印された「ラオスの平和回復と民族和睦実現に関する協定」を歓迎したもの。そのなかでは「この協定調印はラオス人民が長期にわたって正義の闘争を堅持して収めた勝利の果実」であり、ラオスの平和回復は、「東南アジアとアジア全域の緊迫した情勢の緩和である…」と述べている。

なお、22日の人民日報は同協定の全文および愛国戦線側の声明を一面に掲載した。

24日 ▶中国代表团、ベトナム問題に関する国際会議に出席のためパリへ出発——団長は姫鵬飛外交部長、副団長は韓念竜副部長。

25日 ▶人民日報評論員論文、「まれにみる暴挙」——イスラエル空軍のリビア民間機撃墜を非難したもの。

26日 ▶ベトナム問題パリ国際会議開幕、姫中国代表、総会で演説。

▶中国・ネパール、技術援助問題に関する公文を交

換——それによれば、中国の技術者25人が昨年11月に中国の援助で完成したスンコツ水力発電所で1年間働き、同時にネパール人技術者を養成する。

IV. 日 中

1日 ▶在日中国大使館、業務を開始——大使館仮事務所はホテル・ニュー・オータニ。米国鈞臨時代理大使は1月31日に着任。

▶日中経済協会設立記念——1月20日、東京で設立記念パーティーを開いた日中経済協会の様態を、1日の人民日報は第6面に大きく紹介した。

2日 ▶中国側、対日原油供給を長期的に——中国産原油を輸入する交渉のため訪中していた富永武彦出光興産常務は記者会見のなかで、中国側が日中友好を前程に今後長期にわたって原油を大量に輸出する意向であることを明らかにし、さらに初年度でも100万トンを下らない大慶原油が輸入されようとの見通しを示唆した（日経、2月3日）。

3日 ▶三菱油化、エチレンプラントを受注（年産12万トン、約90億円）。

4日 ▶中国、駐日大使に陳楚国連代表部次席代表を任命。

7日 ▶昨年の日中貿易総額は11億24万7000ドル——通関統計によれば、輸出総額は6億933万3000ドル（対前年比5.4%増）、輸入は4億991万4000ドル（対前年51.9%増）、総額で対前年比21.9%増で、史上最高を記録。

18日 ▶白相国、劉希文氏ら日本国貿促代表木村一三氏らと会見——20日には同代表団は郭沫若、廖承志氏らと会見した。

19日 ▶中国人民銀行、1元=130円25銭の新レートを発表。

▶中国、来年大阪での中国博覧会開催を決定——佐伯大阪商工会議所会頭に中国国貿促の劉希文氏が意向を伝えたもの。

25日 ▶周恩来、郭沫若、廖承志、日本全国町村議会昭和生れ議長会代表訪中団と会見——会談のなかで、周総理は日中航空協定の早期締結を望むこと、早期に訪日したい等の意向を明らかにした。

28日 ▶中国肥料代表団来日——日中肥料長期協定交渉のため。

3 月

I. 政 治

3日 ▶人民解放軍で雷鋒に学ぶ運動を展開——毛主席の「雷鋒同志に学ぼう」という題字発表10周年の3月5日を前におこなわれている。

4日、雷鋒生前の所属部隊、瀋陽部隊では雷鋒同志に

学ぶ経験交流会が開かれ、200余名が参加、陳錫聯が講話をおこなった。

党北京市委員会は共青団が雷鋒に学ぶ運動を展開するよう指示。

▶蔣政権の外交官宋偉斌一家が北京に到着——同氏はオーストラリア駐在の商務官であった。10日符浩外交副部長が一家を招宴。

5日 ▶共青団遼寧省第5回代表大会開催——瀋陽で9日まで開催。代表は1,409人、労農代表が66%を占め、女性は40%以上を占めている。準備小組代表李素文。ここ数年120万の知識青年が農山村に入り定着している。82人の委員、14人の同候補の平均年齢は27歳で、女性が全体の43.3%を占めている。大会は全省の青少年に「雷鋒同志に学び、プロレタリア革命事業の後継者となろう」という呼びかけを発した。

▶中国の家族計画——少数民族居住地区を除く全国で計画が推進され、その結果人口増加率は下ってきている。男性25歳、女性23歳まではなるべく結婚せぬよう晩婚が奨励されている。希望者には無料の避妊薬、避妊具が支給され、説得による中絶と自発的不妊手術は無料であり、この間は労働時間として評価される。経口避妊薬の一層の発展のため、費用は国が予算に計上している(新華社)。

7日 ▶紅旗3号、甘文論文「実質をつかんでではじめて修正主義批判は深化される」——まず修正主義を批判して次に整風をおこなうことが必要であり、批判は劉少奇のたぐいの政治ベテンの極右としての実質を理論的に暴露せねばならない。

8日 ▶人民日報社説、「勤労婦人は偉大な革命的力である」——副題：「三・八」国際婦人デーを記念して。

労働賃金計算の面で必ず男女同一労働、同一賃金を実現しなければならない。工場で採用する際に婦人を差別扱いしてはならない。男女の晩婚と計画出産を提唱し、男女が家事労働を分担するよう提唱する。党委員会に婦人活動担当のメンバーを置き、各級婦人組織を整頓し、健全化し、婦人大衆を動員する戦闘的組織にしなければならない。

9日 ▶何偉元教育部部長死去——63歳、北京で死亡、16日八宝山で追悼式を挙る。

10日 ▶湖北省水生生物研究所、労農と結合して先進的成果を上げる。

11日 ▶衛生部、衛生戦士李月華に学ぶ運動を展開。

12日 ▶北京で孫文逝去48周年記念式典——国民党革命委常務委員の陳此生が司会、各界の人士が参加。上海、南京、広州でも式典を挙る。

14日 ▶雷鋒式の戦士王金虎——王は南京部隊工程兵某

連隊運輸中隊の運転員、23歳で昨年7月3日死去。最近南京部隊党委員会が、所属部隊の指揮員、戦闘員と民兵が雷鋒にひきつづき学ぶと同時に王金虎同志に学ぶことを呼びかけた。

15日 ▶党雲南省麗江地区委員会は積極的に少数民族幹部を養成——10余の少数民族を有するこの地区では全幹部中、少数民族幹部は50.1%で、1万0060余人であり、地区、県、公社の幹部の67%、地区、県の正副書記あるいは革命委員会主任の56人が少数民族出身である(紅旗3号)。

28日 ▶江蘇省共青団第6回代表大会開催。

▶北京市共青団第6回代表大会開催。

31日 ▶北京の青年と共青団員の成長——1969年以来16万余の若者が共青団に入り、4万7000余の団員が入党した。1968年以来30万の知識青年が農村・辺境に赴いている。北京の大学には1万8300人の労農兵出身の学生が入学している。

II. 経 済

2日 ▶人民日報社説、「大いに意気込んで春季耕作をりっぱにやろう」——自然災害の準備を万全にして、食糧と綿花など経済作物の双方の豊収をかちとらねばならない。

5日 ▶人民日報、雲南省の基本建設についての調査報告——建設の重点を農地建設、農業支援工業、基礎工業と仕上げ・末端取付け工事におき、全省で60項目を重点工事に指定。そのうちに国家が雲南省へ接配した28項目の大中型建設が全部含まれている。昨年は、1基の大型チッソ肥料工場と7基の小型チッソ肥料工場を建設して全省のチッソ肥料生産量を前年比64%増加させた。

6日 ▶冬季水利建設に成果をあげ、安定收穫農地の面積を拡大——昨年10月から今年1月末まで全国農村で工事の水利工事は100万件余りでそのうち60万件はすでに完成。広東、広西、福建、湖南、江西、雲南の6省で改造した低收穫農地は425万ムー。安徽、河南、山東の3省で初歩的に水はけの悪い土地とアルカリ地を460万ムー余り改造。北方14省は地下水の開発のため、井戸掘りの指導機関を組織して井戸掘りに大々的にとりくんだ。河北省で新しい動力井戸5万1000本余りを掘り、設備取付けの済んだもの2万5000本余り河南省では昨年冬から現在まで2万2600本余りの新しい井戸を掘り、機械取付け済みのものは2万5700本余りにのぼる。

7日 ▶機械工業部門、組合せ工作機械(高率自動化の機械加工設備)の発展で大きな成果——現在この設備は自動車、トラクター、モーター、ミシンなど全国の機械製造部門の機械製造自動化ラインの4分の3以上を占めている。

11日 ▶紅旗3号、江虹論文「経験を真剣に総括し農業発展を加速しよう」——①現在農業の発展水準はまだ完全に工業発展の必要に適應することができず、工業の農業に対する支援はまだ十分農業発展の要求を満たすことができない。この矛盾を正しく解決するには、かならず農業、軽工業、重工業の順序で工業と農業を同時に発展させ、農業発展に全力をあげ、工業の農業への支援を強化しなければならない。②ある同志たちは農業関連製品の生産額は低く、利潤が少ないので、往々にして工業機械を重視し農業機械を軽視し、製造を重視し修理を軽視し、農業支援活動の発展に悪い影響を与えている。③農業建設の歩みを早めるには工業の支援が必要だが、しかし最も根本的なことは「農業は大業に学ぶ」運動を深く展開することである。

▶青海省ツアイダム盆地の石油工業、建設のテンポを早める——ここ5年間にツアイダム盆地に新たな油田が開発され、古くからある冷湖油田も改造により産出量が高まる。現在青海石油管理局の原油生産能力は3年前と比べ3倍となった。

14日 ▶河北省の動力井戸掘付けを中心とする水利建設——昨年10月より現在まで全省で掘ったポンプ井戸は5万本あまりで、昨年同期と比べて2倍。新たに完成した中小型水利工事の項目は昨年同期比十数倍。

16日 ▶人民日報、尚農論文「勝利に乗って前進し、更に多くりっぱに綿花を生産しよう」——①綿花は食糧とともに人民生活と戦備に必要な重要物資であり、食料問題について劣らず衣料問題も大事である。②綿花の作付けは手間が多く投資も多く割が合わないという考えは正しくない。ある地域の綿花生産収入が食糧生産収入ほど高くないのは経営管理の不備のため生産コストが高すぎるためである。③綿花作付面積を安定させ適当に集中させ、計画的に安定多収穫の商品綿花集中産区を建設すべきである。④食糧と綿花との関係を正しく処理してともに豊収をかちとらねばならない。

25日 ▶北京市郊外の電化計画を3年繰上げ実現——1972年初めまでに北京市郊外の人民公社、生産大隊の全部と生産隊の95%以上へ電気が送られるようになった。現在郊外農村には135の小型発電所があって、その設備容量は1万kwにおよぶ。

26日 ▶中国銀行、華僑預金金利を引上げ——半年定期は4.5%、1年定期は5.75%、2年期は6.25%となる。(商報)

28日 ▶湖北省新洲県、全県の地方工業と社隊企業（人民公社、生産大隊経営の企業）を整頓して1万7000人余りの労働力を農業の第一線へまわした。

30日 ▶人民日報、公治平論評「全局觀念がなければならぬ」——我々はどうのような工作、任務をおこなうに

しても、自己の工作与任務を関連する兄弟単位、兄弟地区と共に考えて全局に思い至るべきで、そのようにして初めて全局に対して積極的役割を發揮できる。

III. 外 交

1日 ▶人民日報社説、「パリ協定を厳格に履行しなければならない」——2月25、26日に北ベトナム政府と臨時革命政府はサイゴン当局と米国政府がパリ協定に違反した行為を続けていることを非難した声明を発表したが、これを支持したもの。

▶人民日報評論員論文、「シアムク殿下の厳正な声明を支持する」——2月17日、シアムク殿下が、米国民政府にパリ協定を尊重し、これを直ちに履行し、カンボジアに対するすべての干渉をやめるよう要求する声明を発表したことを支持したもの。

▶中国・アフガニスタン、綿紡績工場拡張の会談要録に調印——1970年3月に中国の援助で操業を始めたバグラミ綿紡績工場に新たに240台の織機（現在2万錠、600の織機）を増設し、中国は同工場の技術指導をする。同工場の製品の一部は輸出にまわされ、アフガニスタンの対外貿易の中で輸出商品に組み入れた最初の紡織品となる。

▶中国・モンゴル、73年度物資交換議定書に調印。

3日 ▶人民日報社説、「パリ国際会議が成功裡に終わったことを祝う」——パリ国際会議が決議を採択し閉会したことを祝し、中国も決議を厳格に履行し、その義務を真剣に負うことを保証している。

その他、3日の人民日報は同会議の決議の全文と姫鵬飛外交部長の会議での発言を紹介している。

▶中国・フィンランド、73年度貿易協定に調印。

5日 ▶中国・東ドイツ、73年度物質交換・支払協定に調印。

7日 ▶中国・ハンガリー、1973年度物質交換と支払協定に調印。

▶中ソ国境河川航行合同委第18回例会——1月5日から3月5日まで開かれた。双方は第19回例会をソ連で開くことのみ合意したが、その他の問題では合意に達しなかったという。

▶北京雑技団、各国公演を終え帰国——昨年11月から4ヵ月間、西アジア、アフリカ7ヵ国で公演、現地政府首脳との会見もおこなった。

9日 ▶中国とスペイン、国交樹立——共同コミュニケによれば、双方は3月9日を期して、大使級の外交関係を樹立し、3ヵ月以内に大使を交換する。スペイン政府は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府として承認し、台湾は中華人民共和国の1つの省であるという中国政府の立場を認めるとともに、今年4月10日までに台湾

からその政府代表機構を引きあげる。

なお12日の人民日報は「中国とスペインの国交樹立を歓迎する」と題する社説を掲げた。これによって中国承認国の数は90ヵ国となった。

10日 ▶ゲン・ズイ・チン北ベトナム外相訪中——パリ国際会議から帰国の途中に立寄ったもの。11日、チン外相は姫鵬飛外交部長と会談した。

12日 ▶中国、スパイ罪で拘留していた米 CIA の J. T. ダウニー氏を釈放——米中共同コミュニケにもとづくもの。同氏は1952年に東北地区領空に飛行機で侵入し、撃墜されたもの。

▶エジプト外相訪中——モハメド・ハッサン・ザヤト外相は13日に姫鵬飛外交部長と会談、15日に帰国。

▶沈陽雑技団、各国公演を終え帰国——昨年11月からカナダ、アメリカ、チリ、ペルー、メキシコの5ヵ国で公演旅行、現地の政府首脳と会談もおこなった。

15日 ▶中国外交部スポークスマンの声明——最近、韓国政府の同意のもとに、米国の石油会社がチャーターしたパナマ籍海底石油掘削船が黄海と東海で探査活動を行っていることを非難したもの。そのなかでは、中国とその隣国とで黄海と東海の管轄範囲をどう分割するかについて確定をみていないのに、韓国政府が一方向的に外国石油会社をこの地域に引き入れ、試掘活動をさせていることに對し、中国政府はこうしたやり方によって生ずる結果について一切の権利を留保する、と述べている。

▶国連安保理パナマ会議開幕——人民日報は15日以降連日“断固として帝国主義、植民地主義に反対し、独立主権と自然資源を擁護する”との見出しをかかげ、会議上でのラテン・アメリカ諸国の発言を紹介し、特にパナマの運河を自国にとりもどそうとするパナマ人民の闘争を支持するキャンペーンをはった。

16日 ▶米国駐北京連絡事務所所長にブルース氏を任命——同事務所は5月1日に設立の予定。

17日 ▶タイ政府、バンコック—上海間に衛星通信によるテレックス開設を決定。

▶ロンドン・フィルハーモニー管弦楽団訪中——国務院文化組、対外友好協会の招請によるもの。19日の北京での公演には呉徳、喬冠華、胡愈之ら各氏が出席した。

18日 ▶中国、パキスタンに武器供与——18日付けの英紙『サンデー・テレグラフ』によると、中国はこのほどパキスタンに對し、T-59 型戦車約100台とミグ21型戦闘機約30機を供与することに同意したという（読売3月19日）。

19日 ▶アジスアベバで中国経済展覧会開幕。

20日 ▶中国・チェコ、1973年度物質交換と支払協定に調印。

21日 ▶中国・ネパール、カトマンズ環状道路建設に関する会談要録に調印。

22日 ▶A・A・LA 諸国の領海をめぐる闘いへの支持——22日の人民日報は3月20日に国連海底委員会第2小委員会上での庄焰中国代表の演説を掲載するとともに、第5面全部をつかって、各国の領海を12カイリ以内に限定しようとする「超大国」に對し、A・A・LA 諸国が自主的に領海権を守ろうとしている闘いを紹介している。

23日 ▶中国・ポーランド、1973年度物質交換と支払協定に調印。

▶カンボジア人民武装勢力結成3周年記念——22日、董必武国家主席代理、周恩来総理はカンボジア民族統一戦線、カンボジア民族解放人民武装勢力結成3周年を記念して、シアヌーク殿下とベン・ヌート首相に祝電を送った。

23日の人民日報は、「カンボジア人民は必ず勝利する」と題する社説を掲げ、カンボジア武装勢力の闘いの成功を祝するとともに、中国の支持を確認している。

▶中国・キューバ、1973年度貿易議定書に調印。

▶中国、モンゴルへの未完成プロジェクト引き渡し——23日にモンゴルで中国政府経済代表団とモンゴル対外経済連絡委員会との「会談要録」と「交換公文」が調印された。それによると、モンゴル政府の提案にもとづき、中国は両国政府が1958年12月29日、1960年5月31日に調印した関係協定に従い、モンゴルにその建設を援助することになっていた7つの未完成プロジェクトを現状のままで評価し、モンゴル政府に引き渡すことで合意した。上述の未完成プロジェクトの引き渡しはすでに完了しており、残っていた中国人労働者、職員はすでに帰国した。

24日 ▶中国・民主イエメン、道路建設に関する会談要録に調印——イエメンのマハフィド—ムカラ間、全長330キロ。

25日 ▶張春橋、耿飈、ニュージーランド共産党ウイルコックス書記長を招宴。

▶上海雑技団、アルバニアおよびヨーロッパ各国公演に出発——27日、マルバニア、4月17日、ルーマニア、5月8日、パリ、6月3日、イタリア、6月28日、マルタを訪問。

▶カメルーン大統領訪中——ハジ・アハマド・アヒジヨ大統領一行は中国政府の招きで25日北京に到着。空港には周恩来、李先念、徐向前、姫鵬飛ら各氏の他、北京の大衆5,000人が出迎えた。同日夜から、周総理との第1回目の会談がおこなわれた。

25日の人民日報は「カメルーンの貴賓を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲げた。

26日には、周総理主催の同大統領歓迎宴が開かれた。

26日 ▶毛主席、アヒジョ・カメルーン大統領と会見。

▶中国・ネパール、両国が協力してカトマンズ——バクタプール間にトロリーバスを運行させる工事に関する会談要録に調印。

▶北京で英国工業技術展覧会開幕。

27日 ▶人民日報、ソ連の海洋進出を批判——27日の人民日報「労農兵論壇」は「海の覇者の真相」と題する論文をかかげた。そのなかでは、最近、ソ連の雑誌『国際生活』が「世界の海洋に関する国際法の問題」と題する論文をかかげ、そのなかで、中小諸国が一方的に領海を12カイリの限度以上に広げるのを不法であると述べていることをとりあげて批判し、これはソ連が他国の海洋資源を略奪しようとする意図を暴露したものにすぎない、と述べている。

▶周総理、英国ウォーカ貿易工業相、ヘセルチン航空海運相らと会見。

28日 ▶中国・カメルーン、経済技術協力協定に調印。

▶カメルーン大統領、答礼宴会を開く——周恩来、李先念、徐向前、姬鵬飛ら各氏が出席した。アヒジョ大統領は29日、北京を離れ上海参観訪問に出かけた。徐向前人代常委員副委員長が同行した。30日、上海→杭州、31日→広州、4月2日帰国。

30日 ▶中国政府、駐米連絡事務所に黄鎮氏、副所長に韓叙氏を任命。

▶周恩来、張春橋、耿飈、ニュージーランド共産党ウィルコックス書記長と会見。

31日 ▶周恩来、姬鵬飛、白相国、ニュージーランド閣僚級代表团と会見。

▶中国・ルーマニア、1973年～74年科学協力計画に調印。

IV. 日 中

1日 ▶郭沫若、廖承志、西園寺公一氏一家と会見——7日には同氏は周総理と会談した。

2日 ▶人民日報、日本華僑総会について報道——1日に開かれた旅日華僑総会第8回会議の様態を報道し、今回が従来になく盛会で、台湾籍の代表も参加したこと、華僑の愛国団結が語られたこと、などを強調した。

5日 ▶郭沫若、廖承志、胡愈之、土岐善磨氏を団長とする日本文化界訪中代表团を招宴。

6日 ▶日中国交回復促進議員連盟、解散を決議——日中友好議員連盟が新たに発足する。

8日 ▶日中航空協定交渉日本側代表团訪中。

12日 ▶北京で「日本葛飾北斎展」が開幕。

14日 ▶李先念、廖承志、自民党の水田三喜男、日経新聞円城寺次郎氏と会見。

19日 ▶中国工人代表团、来日——魏秉奎中央委を団長とする。総評の招きによる。

20日 ▶クラレ、ポパールの一貫生産プラントを受注(総額69億円)。

22日 ▶鍾夫翔電信総局局長一行、訪日。

23日 ▶羽田に初の中国機——上海からテスト飛行で中国民航のイリュージン62が羽田空港に到着した。

▶李先念、右近保太郎氏を団長とする日本保険事業訪中団と会見。

24日 ▶紀登奎、廖承志、栗原俊夫氏を団長とする日中農業農民交流協会訪中団と会見。

26日 ▶郭沫若、劉希文、佐伯勇氏を団長とする大阪商工会議所訪中団と会見。

▶中国科学技術代表团訪日——中国科学院自動化研究所副所長、中国自動化学会常務理事楊嘉寧を団長とする一行11名。

27日 ▶陳楚駐日大使、東京に着任。

4 月

I. 政 治

4日 ▶中国科学院遺伝研究所で研究の積極性と水準が向上——7つの省市の50余の地点で大衆と共に研究を進めている。1972年には2,000人の労農兵の訪問、相談に応えた。

8日 ▶『魯迅全集』再版さる——単行本も24点出版されることになり年内に出そう。

11日 ▶瀋陽市、労働者・職員の余暇教育を強化——現在、全市の70%の工場企業が余暇文化技術学校や学習班を開設。23の大型企業は労働者余暇大学を創設した。

12日 ▶鄧小平、副首相として復帰——シアヌーク殿下の歓迎宴に出席。

14日 ▶全国春季水泳競技大会終了——8日間の競技で7人が全国記録8つを破った。

16日 ▶北京市工会第6回代表大会開催——21日まで開かれ、2,396人の代表が参加、工会活動における2つの路線の闘争を総括し、階級闘争消滅論、経済主義、サンジカリズムを批判。105人の委員と15人の候補委員を選出。主任倪志福、常務委員26人を選出。

▶上海市工会第5回代表大会開催——21日まで開かれ、1,598人の代表が参加、うち産業労働者が73%、婦人労働者が39%を占めていた。王洪文党書記が大会で報告。158人の委員を選出、うち労働者38%、婦人31%。主任王洪文、常務委員26人を選出。

17日 ▶チベットで出版事業が発展——1971年末に印刷工場が建設され、200余人の労働者を有し、すでに漢語、チベット文の61種、103万冊の本を出版した。

18日 ▶元蔣軍中佐、中華航空管制官 趙明哲 が北京入り。5月1日葉劍英、傅作義が趙氏と会見。

19日 ▶北京市第5建築工程公司に3級工会委員会が成立——昨年9月から整頓をおこない、公司——工区——施工隊に各級工会委員会を形成した。

21日 ▶文革以来上海市では4万余、北京市では2万余の労働者新幹部が養成され活動している。

24日 ▶人民日報社説、「労働者階級の主力軍としての役割を發揮しよう」——工会は党の有力な助手となり、各級幹部を援助し、監督しなければならない。増産節約の大衆運動と科学実験をくりひろげ、工会を労働者大衆が共産主義を学ぶ学校にしなければならない。

25日 ▶南京部隊が上海で「南京路上好八連」命名10周年大会開く——部隊政治委員杜平、上海市委書記王洪文が講話。

▶多くの科学技術書が出版さる——この2年来科学出版社は、中国科学院の関連研究所が復刊または創刊した定期刊行物を出版、月刊『科学実験』も出版。『中国科学』も復刊が決定された。一連の「自然科学小叢書」を出版している。

人民衛生出版社はこの2年来74種を出版、30余種を再版した。『新編中国医学概要』は中西医结合ののっとり好評である。

26日 ▶天津、安徽、山西で共青团代表大会閉幕——17日から26日まで開かれ各期委員会を選出した。

28日 ▶台湾省漁民12人、福建省漁民に救助さる——東引島近くで沈没、連江県漁民に救われたもの。

29日 ▶少数民族の労働者が急速に増大——不完全な統計によると新疆、チベット、内蒙古、寧夏の4つの自治区の少数民族労働者はすでに43万余人に達している。吉林延辺朝鮮族自治州では朝鮮族労働者が解放当時の数百人から3万3000余人に増加。四川凉山彝族自治州ではゼロから4,000余人に増大。

II. 経 済

6日 ▶人民日報、南寧麻紡績工場労働者評論組論評「工場はまた原料に力を入れなければならない」——この工場は必要な原料を文革前は国家に依存して調達していたが、文革中に自らで原料基地をつくった。また農村の多角経営の発展を援助し、工業と農業の協力関係を強化した。

7日 ▶人民日報、公治平論文「大きな革命の意気込みがなければならない」——今年は第4次5カ年計画の3年目であり、5年は3年目しだいである。したがって、今年の計画を全面完成あるいは超過達成することは5カ年計画の達成を保証するために重大な意味を持っている。そのために大きな意気込みが必要である。

15日 ▶広州交易会が開幕。国際価格に合わせてのきなみ30~40%の大幅な値上げ。大豆、うるしは倍、エビ、カズノコ、貝類など水産物は2~3割の値上げ。

17日 ▶紅旗4号、江漢論文「農業の発展には大きな意気込みがなければならない」——①わが国の農業生産はまだ機械化の程度が高くなく、自然災害への抵抗力が十分強くなく、商品化食糧もまだ十分多くない。②大寨大隊や昔陽県がなしとげたことのカギは「大きな意気込み」にある。③坐して農業機械と化学肥料の供給を待っているだけではいつまでも農業の現代化をなしとげることができない。我々の前にある唯一の正しい道は多くの大衆を組織した力と自力更生、刻苦奮闘の革命精神に依拠して農業を発展させることである。

18日 ▶最近、燃料化学工業部が広州で全国小型窒素肥料工場生産経験交流会を開催。

21日 ▶人民日報、公治平論評「意気込みを奮い起こして速度を争う」——①わが国の経済と科学技術が近い将来世界の先進水準においつき追い越すためには、我々の建設はかならず高速度でなければいけない。②企業の指導者は高速度の時間観念、速度観念がなければならない。③我々はまた国家計画の完成と超過達成の強烈な観念を持たなければならない。

▶山西省大同鉱務局雲崗炭鉱が最近完成。

22日 ▶人民日報「編者の言葉」——農業発展の速度を加速するには努力して農業の生産条件を根本的に変えなければならない、指導幹部は小農経済の保守思想を打破して、社会主義大農業を樹立して国家に多くの貢献をする雄壮な志をうちたてねばならない、と強調。ここ連日同趣旨のキャンペーンを展開。

27日 ▶北方地区農村で配備された灌漑用動力井戸は100万個を突破——昨年10月から今年3月までに北方14省市自治区で新たに掘られた動力井戸は18万4000本でそのうち機械据付けの完了したものは11万本で同期比で史上最高。また今年第1四半期に工業部門の生産した農業用ディーゼルエンジンと農業用ポンプは昨年同期比それぞれ61%、36%増加。

▶全国の小型化学肥料工業の発展——現在、全国の小型化学肥料工場は1,400前後に達しそこで生産される窒素肥料と磷酸肥料は全国化学肥料総生産量の60%を占める。1970~72年の間、年平均340万トンの割合で増産。

29日 ▶河南省、農業・軽工業、重工業の関係を正しく処理して農業工業ともに発展させた——①全省の食糧生産量は1970年に1500万トンの大台を越え、1972年にはそれより600万トン多く、食糧の初歩的自給を達成した。②全省は1億1000万ムー余りの耕地があるが解放前3000万ムーは經常的に旱害の被害を受け、3500万ムー余りは

經常的に塩害を受けていたが、ここ数年来、地方工業が5,000余りの井戸掘り機械と300万トン近いセメントを供給して、2,000余りの大中小型のダムと1万4000余りの用水路と40万本余りの動力井戸（そのうち30万本は機械据付け完成）をつくったので灌漑地面積は4400万ムー余りに拡大した。また全省の水はけの悪い土地、アルカリ土壌の80%は改造された。③1970年以来全省で建設された小型化学肥料工場は160余りで1972年にこれらの工場が100万トン余りの化学肥料を生産し、国家供給部分より倍多かった。ムー平均の化学肥料の使用量は13.5キログラムになった。④綿花、葉タバコ、サク蚕など経済作物の増収にともない紡績、タバコ、造紙工業と農業副業産品加工業などの軽工業が発展し、その資金蓄積のもとに重工業も発展した。現在全省に50余りの小型鉄鋼工場があり、1965年と比べその年産量は銑鉄で倍余り、鋼で2.7倍に達し地方工業総生産額は2倍余りに伸びた。技術水準も向上して、年産10万トンの銑鉄、15万トンの石炭、3万トンのセメント、5,000トンの合成アンモニアをそれぞれ製造するプラント設備が省内でつくれるようになった。⑤全省における資源と労働力の状況にもとづいて、農業、軽工業、重工業に対し統一的な企画化と総合的バランス化を強化した。各地の資源の有無多少に応じてすでに建設した「5小工業」の分布に調整を加えて、その原料、燃料、動力を全て保証した。また労働力問題では、ある県で県営工業に調査と整頓をおこなって各単位ごとに工場、規模、人員を定め、技術改造をすすめて人を増やさず増産をはかり、農業の第一線に十分な労働力を保証するようにした。

III. 外 交

1日 ▶中国、FAOに正式加盟。

2日 ▶カメルーン大統領の訪中プレスコミュニケ発表——そのなかでは、「両国が第3世界諸国とともに、帝国主義のおし進めている様々な覇権政治に反対するため、ともに努力すること」をうたっている。

▶中国・オーストラリア、貿易支払協定に関する交換公文に調印。

3日 ▶人民日報社説、「パリ協定の完全実施のために引き続き努力しよう」——パリ協定が調印されて以降もサイゴン当局が臨時革命政府の支配地域に攻撃をかけ、人民への迫害、弾圧をおこない、かつ米国がベトナムに名目をかえた軍事用員を残していること、などを非難した。

▶ニュージーランド閣僚級代表団の訪中に関するプレスコミュニケ発表——そのなかで、双方は両国に大使館を開設すること、人的交流、農林・科学技術交流の強化、貿易の拡大についての合意を表明している。

4日 ▶中国・マリ、中国が医療隊を派遣することに関する議定書に調印。

5日 ▶ジェンキンス駐中国米連絡事務所長代理、北京に着任。

6日 ▶人民日報、ソ連の地中海進出を非難——6日の人民日報は新華社記者の論評記事をかかげ、そのなかでヘルシンキで開かれた「欧州安保協力準備会議」で地中海沿岸諸国の地中海の安全保障問題を討議すべきだという提案をソ連が反対したことをとりあげ、これはソ連の地中海征覇の意図を物語るものであると非難している。

7日 ▶シアヌーク殿下の解放区入り——7日の人民日報はシアヌーク殿下がカンボジア解放区から、北ベトナム政府の招きによりハノイを公式訪問したことを一面に大々的に報道した。

▶領海をめぐる中ソの論戦——7日の人民日報は、国連海底委員会議で、領海は12カイリ以内に限るべきだというソ連代表の主張に対し、中国代表が中小国の200カイリの領海権と専属経済区域に関する主張を支持し、ソ連代表に反駁を加えた記事を大きく掲載した。

8日 ▶中国・イラン、貿易支払協定に調印。

9日 ▶周恩来、白相国、イラン経済代表団と会見。

11日 ▶シアヌーク殿下、ハノイから北京に帰着——同殿下はカンボジア解放区から、ハノイを訪問し、1日特別機で北京にもどった。空港では周恩来、葉剣英、李先念、李德生、徐向前ら政府首脳その他、5,000人の大衆が盛大に出迎えた。

11日の人民日報は、「シアヌーク殿下のカンボジア解放区視察の大きな成功を熱烈に祝賀する」と題する社説をかかげた。

▶人民日報社説、「朝鮮人民の祖国統一の願望は必ず実現する」——10日に閉幕した北朝鮮第5期最高人民会議第2回会議で出された朝鮮に対する外国の干渉をおわらせ、祖国の自主的平和統一を促進しようという決議を支持した。そのなかでは北朝鮮政府の南北が軍事力を削減し平和協定を結ぼうという提案を支持し、かつ「国連韓国統一復興委員会」の解散および北朝鮮政府を国連に招請すべきことを主張している。

▶周恩来、姬鵬飛、グエン・チ・ビン外相と会見。

▶オーストラリア・ウィーン交響楽団訪中。

12日 ▶周総理、シアヌーク殿下の解放区視察の成功を祝い歓迎宴会を開く——宴会にはシアヌーク夫妻、ペン・ヌート首相夫妻らの他、中国側は、葉剣英、張春橋、姚文元、李先念、紀登奎、李德生、汪東興、王洪文、華国鋒、鄧穎超、徐向前、郭沫若、李富春、聶榮臻、鄧小平、姬鵬飛ら党、政府首脳が勢揃いした。

宴会では、周総理とシアヌーク殿下がそれぞれ演説を

おこなった。

13日 ▶北京でクメール歴新年祝賀レセプション——シアヌーク殿下主催の同祝賀レセプションにおいて、殿下の解放区視察記録映画が上映され、各国外交使節の他、周恩来、李先念、李德生、徐向前ら各氏も招かれて出席した。13日の人民日報は第1面にこのレセプションとその後におこなわれたシアヌーク殿下と外国の新聞記者との記者会見の模様を詳しく報道した。この記者会見において、シアヌーク殿下は、カンボジア内戦はクメール人の闘いであること、“赤色クメール”とは親密な関係にあり、自分こそ全国の運動の指導者であること、王国民族団結政府は“亡命政府”ではないこと、米国とは干渉を止めない限り戦い続けること、などを強調している。

18日 ▶中国民航、初の欧州航路の開設を決定——北京からテヘラン経由でルーマニアとアルバニアまでの路線を開始する（読売4月7日）。

▶韓叙駐米中国連絡事務所副主任、ワシントン着——事務所開設の先遣隊として。

19日 ▶メキシコ大統領訪中——ルイス・エチェベリア・アルバレス大統領夫妻は中国政府の招きで、19日特別機で北京に到着した。空港には、周恩来、李先念、鄧小平、姬鵬飛ら各氏の他、5,000人の大衆が出迎えた。

19日の人民日報は「エチェベリ大統領を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲げた。

同日夜、周総理は人民大会堂で大統領夫妻の歓迎宴を開いた。

20日 ▶毛主席、エチェベリア大統領と会見。

▶人民日報評論員、「カンボジアとラオスに対する軍事干渉をやめよ」——米国がパリ協定とビエンチャン協定に違反してカンボジアとラオスに爆撃を続けていることを非難したもの。

22日 ▶中国・メキシコ、貿易協定に調印。

▶エチェベリ大統領、北京を離れ各地を訪問——同大統領は中国政府首脳を招いて答礼宴会を催した後、北京駅から汽車で大寒視察に出かけた。23日、上海訪問、24日、上海から帰国。

24日 ▶メキシコ大統領の訪中に関する共同コミュニケ発表——そのなかでは、第3世界に対する覇権主義と新植民地主義への反対、ベトナムと朝鮮の自主的平和的統一、対外援助の平等互惠、相互尊重の原則、ラテン・アメリカ諸国の200カイリ海洋権を守る闘い、双方の貿易関係と文化交流の増大を確認している。さらにメキシコ側の主張しているラテン・アメリカ非武装地帯を強化するための「ラテン・アメリカ核兵器禁止条約」第2号付属議定書に中国側は調印の準備を同意しているが、「これは核拡散防止条約と部分的核実験停止条約に反対する

中国政府の一貫した立場に影響するものではない」と述べている。

▶董必武、周恩来、インドシナ人民首脳会議3周年に祝電——北ベトナム、臨時革命政府、カンボジア解放勢力、ラオス愛国戦線の各首脳に祝電を送った。

25日の人民日報は、「団結、戦闘、勝利の3年」と題する社説を掲げた。

25日夜、シアヌーク殿下主催の祝賀宴会が開かれ、4国駐中外交官の他、中国政府、党の首脳が招かれて出席した。

25日 ▶武漢雑技団帰国——1月30日からスリランカ、パキスタン、アフガニスタン、ネパールに公演をおこなった。

▶ナイジェリア外相訪中。

IV. 日 中

2日 ▶日中海底ケーブル建設で合意——久野郵政相と鐘夫超中国電信総局長の会談で合意したもの、ケーブルは3年以内の建設をめざす。

3日 ▶小川平四郎駐中大使、董国家主席代理に信任状提出——3月31日に着任。

▶日本大相撲訪中団、北京着——武蔵川理事長を団長とする117名。中華全国体育総会の招きによるもの。5日、北京工人体育館で歓迎式が開かれ、郭沫若、廖承志、王猛ら各氏が出席した。

4日 ▶郭沫若、廖承志、河野健二教授を団長とする京都大学人文科学研究所訪中団と会見。

▶陳楚駐日大使、天皇に信任状提出。

8日 ▶周総理、小川大使と会談——席上、小川大使は周総理の訪日を要請した田中首相の親書を手渡した。

▶周恩来、葉劍英、日本相撲を観賞。

9日 ▶下半期（7～12日）の鉄鋼輸出は120万トンで成約——日本側が予定していた長期協定締結は実現できなかった。

11日 ▶エカフェ第29回総会開幕、中国初参加——安致遠（外交部国際条法局局長）ら中国代表は9日に来日。12日、総会の一般演説で同代表は演説をおこなった。

12日 ▶中国政府、抑留の日本人5人を教育釈放と追放——いずれもスパイ容疑で1967～68年にかけて捕まっていた商社員ら。

▶三井東庄、東洋エンジニアリング、大型肥料プラントを受注（アンモニア・プラント日産1,000トン、尿素プラント日産1,600トンと付帯設備で約110億円）。

▶中日友好協会代表团来日——代表団のメンバーは、廖承志、楚図南（政協全国委営務委員）、李素文（遼寧省革命委副主任、共青團同省委員会書記）、馬純古（全人代常務委委員）、趙正洪（中華全国体育総会副主席）、

張香山（中日友好協会副会長）、周麗琴（上海市革命委副主任）、于会泳（國務院文化組成員、作曲家）、孫平化（中日友好協会秘書長）、その他華羅庚（数学者）、謝冰心（作家）ら31名。

一行は15日北京を發ち、上海から中国民用航空特別機で16日東京着、空港では二階堂内閣官房長官の他、各政党、友好団体代表、財界代表、在日華僑、在日朝鮮人ら1,500人余りが出迎えた。

17日、廖承志氏ら代表団は田中首相と会見した。18日夜、日本政界財界、新聞界、体育界、労働組合等22団体による歓迎宴會が開かれた。

18日 ▶中国原油、年間100万トン輸入で合意——石油業界が明らかにしたところによると、国際石油会社と中国化工進出口公司との間での中国原油の輸入商談がまとまったもの（日経4月18日）。

21日 ▶日中友好協会（正統）全国大会開幕、廖承志団長が祝賀演説。

24日 ▶日中友好議員連盟成立——自民党、社会党、公明党、民社党、第2院クラブ無所属の国家議員400名余りで成立。発足大会には廖承志氏を始めとする中日友好代表団が招かれた。会長には藤山愛一郎氏が当選した。

25日の人民日報は第6面でこの大会の模様を報道した。

29日 ▶久野忠治郵政大臣訪中——3日、久野氏は周總理、姬鵬飛外交部長と会見した。

5月

I. 政治

1日 ▶北京で数十万人のメーデー園遊會開催——周恩来、朱德、江青、葉劍英、張春橋、姚文元、李先念、紀登奎、汪東興、王洪文、華国鋒、吳德、徐向前、聶榮臻、郭沫若、サイフディン、アペイ・アワン・ジンメイ、周建人、陳雲、李富春、鄧小平、傅作義、許德珩らの要人が参加の許世友、陳錫聯も南京と瀋陽でメーデー集會に参加。

▶メーデーに出席した復活幹部——王稼祥（政協常務委員、元外交部副部長）、胡克実（政協常委、元共青团中央書記）、賀誠（政協常委、元衛生部副部長）、曹菊如（政協常委、元人民銀行行長）、梁必業（元軍總政治部副主任）、秦基偉（元雲南省党委書記）、姚依林（元商業部部長）、錢信忠（元衛生部部長）、張稼夫（元「科学院」副院長）、童小鵬（元國務院弁公庁主任）。

3日 ▶内蒙古生産建設部隊の知識青年は労働と結合し辺境の開発と建設にとり組んでいる——北京、上海、天津などから来た知識青年のうち5,300余人が入党、3万4000余人が共青团に入団し、1万3000余人が中隊以上の

指導ポストについている。

4日 ▶河北、陝西、甘肅、貴州の各省で共青团代表大会閉幕——4月24日から次々と開かれ、各期委員会と書記を選出。

7日 ▶人民日報、北京、遼寧、吉林の「5.7」幹部学校の調査報吉掲載——1968年の建校当時には闘争、批判、改革のための下放の場であったものが1970年以来、在職幹部の輪番訓練の場となり、修正主義批判、整風が進んでいる。

吉林省革命委員会の青溝、北京市東城区、遼寧省新金県の3つの「5.7」幹部学校の調査報告。

▶中華全国総工会「5.7」幹部学校：劉少奇のたぐいのペテン師の「5.7」幹部学校に対する非難を批判する——彼らの「反革命綱領」の中で「5.7」幹部学校は「失業の変型に等しい」と述べている点を批判。

8日 ▶冀岩論文、「思想はかならず客観情況の發展に適応しなければならない」（紅旗5号）。

9日 ▶新疆生産建設兵団で10万余の知識青年がたくましく成長——1963年から66年にかけて入植したこれらの青年のうち2,000余人が入党し、2万余人が共青团に入り、1万1000余人が幹部、教師、技術者、医療要員になり、55人が中隊以上の指導グループに加わっている。

10日 ▶光明日報、「文学改革」特集を再開——「読者へのあいさつ」と聞宣論文「積極的かつ着実に文字改革を進めよう」を掲載。

12日 ▶湖北、吉林、黒竜江、湖南、雲南、河南の各省で共青团代表大会開幕——5月4日から開かれ、各期委員会を選出。

▶天津で全国体操競技會開く——305人が参加、21日まで。

▶楊武之復旦大学教授死去——楊振寧博士の父。楊博士は父の見舞のため4日に訪中。

13日 ▶最近瀋陽で北方13省・市・自治区地方病防治工作會議開催——陳錫聯の主催により開かれ、中共中央北方地方病防治指導グループが再建された。

14日 ▶人民日報短評、「夏季愛国衛生運動を積極的にくりひろげよう。」

18日 ▶鄭鉄如中国銀行理事長、香港にて死去——86歳。22日香港にて公祭儀式、31日遺骨が八宝山革命公墓に安置さる。

▶1973年解放軍体育運動會開幕——9月23日まで濟南、武漢、瀋陽、北京、上海、南京の6カ所でおこなわれる。

20日 ▶下放知識青年の模範、朱克家——朱は1969年4月17歳で上海の海南中学卒。雲南省勐腊県勐侖公社に定着、教育と地方振興に力を入れ、73年4月入党。

▶常乾坤空軍副司令員、北京で死去——69歳、1925年入党。24日追悼式。

25日 ▶莊則棟全国体育総会責任者、AALA 卓球大会に台湾省もしくは台湾籍選手・コーチを招待する、と表明。

▶章士釗氏、特別機で香港入り——その後7月1日香港で死去。

26日 ▶天津市工会第10回大会開催——30日まで。

28日 ▶成鈞（空軍副司令員）復活。

▶元国民党国防部副庁長葉南氏夫妻が一時帰国——傳作義、廖承志らの人々と会見。

31日 ▶山東、内蒙古、浙江、福建、広西で共青团代表大会閉幕——5月4日から31日の間に開かれ、各期委員会を選出した。

II. 経 済

5日 ▶全国の軽工業部門の第1四半期の成果——昨年同期と比べて砂糖3%、合成洗剤31%、化繊、毛織物、自転車、腕時計、ミシンなどは2%~30%それぞれ増えた。昨年、サトウキビ、甜菜が豊作であったため、1972~73製糖年度の砂糖の生産量は史上最高で前年度より28%の増産。化学せんい工業は、国産原料の増加によって、全国の大部分の省市自治区に合成せんい工場、人造せんい工場が建設され、ビニロン、アクリル、カプロン、ポリエステルおよび人絹、人造ウール、人造綿の7大製品と化学せんい製品、綿とウールと化繊の混紡製品などの種類、柄が増えており、昨年の各種化繊の生産量は1965年の2.7倍。

7日 ▶全国各地の小型合成アンモニア工場が技術改造をすめる——すでに全国の300余りの小型合成アンモニア工場で技術改造が終り、微粉炭、劣質炭を原料に化学肥料を生産できるようになった。第1四半期に小型合成アンモニア工場で生産された化学肥料は昨年同期より38%増え、全国のアンモニア肥料総生産量の半分以上を占めた。

10日 ▶人民日報、広西チワン族自治区の農業・軽工業・重工業の関係を正しく処理して軽工業を発展させた経験報告——この自治区の軽工業総産額は1969~72年間、年平均14%の率で伸びた。全省の大小の軽工業企業は4,000余り。同期間に全区の軽工業が国家に提供した資金は国家の全区重工業への投資の80%以上に相当する。1972年の全区の財政収入のうち軽工業の提供した資金は3分の1を占めた。

15日 ▶フランスのアンデュストリーズ・シミック社と4億フランの石油化学コンビナード建設契約に調印。

22日 ▶北方地区旱害防止科学技術討論会の開催——農林部が中国農林科学院と河北省農林科学院に委託して最

近石家庄市で開催。北方14省・市・自治区と國務院関係の指導幹部、貧農下層中農と科学技術員の代表160人余りが参加。

III. 外 交

2日 ▶周総理、カナダ石油代表団と会見。

4日 ▶ルクセンブルク外相訪中——6日、周総理、姬鵬飛外交部長と会見。

5日 ▶周総理、フィリピン訪中貿易代表団と会見——クラベシリア商業会議所会頭を団長とする。周総理は同代表団にマルコス大統領への敬意と古くからの友人ロムロ外相へのあいさつを託した。

8日 ▶シアヌーク殿下、アフリカ・東欧9カ国歴訪に出発——北京空港では、周恩来、葉劍英、李先念等政府首脳が見送った。

▶ノルウェー外相訪中。

11日 ▶メキシコで中国経済貿易展開幕。

▶レ・ドク・ト北ベトナム労働党中央委員訪中——周恩来、張春橋と会見。

12日 ▶中国・ノルウェー、民間航空運輸協定に調印。

▶ソ連艦隊3隻、台湾海峡を通過。

13日 ▶周恩来、耿飈、アルゼンチン・ペロン元大統領夫人と会見。

14日 ▶ブルース米駐中国連絡事務所主任、北京赴任——18日、周総理と会見。

▶中国報道代表团、訪米——朱穆元新華社社長を団長とする。

15日 ▶徐向前中国特使、スリランカへ出発——中国の援助で建てられたバンダラナイケ記念国際会議ホールの開館式に出席するため。21日帰国。

▶デンマーク外相訪中。

18日 ▶中国・デンマーク、民間航空運輸協定に調印。

▶中国体操チーム訪米。

19日 ▶オーストラリア貿易代表団の訪中に関する新聞公報——ケインズ・オーストラリア外国貿易相を団長とする訪中団は12日から19日まで滞在。コミュニケのなかでは、双方は近い将来政府間貿易協定を調印することを有益と認め、両国の貿易で相互に最恵国待遇を与えることに同意した。さらに両国間の貿易発展のための貿易合同委員会の設置と、中国側はオーストラリアの要請にもとづき双方の関係貿易機構が小麦の長期取り決め調印のため具体的交渉に入ることに同意した。その他の商品についても双方の貿易機構は需要と可能性に応じて類似した長期取決め問題について話し合うことを決めている。

20日 ▶ギリシア副首相訪中——20日に李先念副総理と22日には周総理と会見した。

22日 ▶人民日報評論員、「正当な決定」——第26回世界

保健機構総会がルーマニア、アルジェリアなど36か国の提案を可決し、朝鮮民主主義人民共和国の加盟を決めたことについて述べたもの。

23日 ▶中国・ギリシア、民間航空運輸協定、貿易と支払協定、海運協定に調印。

▶中国・ルーマニア、船舶技術検査協力協定に調印。

24日 ▶人民日報評論員、「カンボジア人民の民族的権利は尊重されねばならない。」——5月16日、カンボジア王国民族団結政府と大衆組織が公開書簡を発表して、各国政府と大衆組織に米国のカンボジアに対する侵略行為を非難し、ならびに制止させ、カンボジア人民自身に自らの問題を解決させるよう呼びかけたのを支持したものの。

▶モーリシャス外相訪中——25日、姫鵬飛外交部長と、27日には周総理と会見した。

▶中国・コンゴ、経済技術協力協定に調印。

25日 ▶人民日報社説、「アフリカ人民の団結、戦闘の祝日」——「アフリカ解放デー」10周年とアフリカ統一機構(OAU)創立10周年を記念し、OAUの第10回国家政府首脳会議がアジスアベバで開幕されるのを祝したものの。

なお24日、周総理はOAU創立10周年、第10回首脳会議を祝す電報を送った。

25日、中国駐在のアフリカ各国外交団はOAU創立10周年の記念招待会を開き、周恩来、姫鵬飛、方毅らが出席した。

27日 ▶周恩来、白相国、西独経済代表团と会見。

▶中国の援助によるザンビアの公路開通——1967年6月に援助協定が結ばれ、1970年から着工のルサカ〜カオマ間380.5キロの道路と橋梁が完成したもの。

28日 ▶人民日報、新華社記者論評、「ソ修がニセの支持を売り出すまた1つの例」——最近、ソ連のプラウダ紙がカンボジア戦争を「兄弟殺し合いの戦争」、「この戦争は有害な結果をもたらすことはいかなる時にもまして明らかである」、「国内政治と経済の混乱」などと述べたことを非難し、かつソ連がロンノル政権に援助を与えカンボジア王国民族団結政府を承認しないことを非難している。

▶アルジェリア軍事代表团訪中。

▶ザンビアで中国の援助による放送設備の寄贈式。

29日 ▶黄鎮駐米連絡事務所長、ワシントン着任。

▶スウェーデン外相訪中——30日に姫鵬飛外相と会談。

▶中国・赤道ギニア、中国が医療隊を派遣することに関する議定書に調印。

30日 ▶ニクソン米大統領、黄鎮中国駐米連絡所主任と会見。

31日 ▶米中貿易協議会設立——米中貿易促進のために結成された民間の経済団体、韓叙連絡事務所副主任が招かれて挨拶をおこなった。

▶中国・ルーマニア、科学技術協力委員会第15回会議議定書に調印。

IV. 日 中

4日 ▶中国電信総局と日本郵政省、日中間の海底ケーブル建設に関する協定に調印。

8日 ▶48年度日中肥料交渉が合意——日本硫安協会と来日中の中国代表の間で合意。契約内容は、硫安60万トン、尿素115万トン、額は338億円で元建て。輸出量はほぼ昨年なみだが、価格面では平均35%アップ。

11日 ▶東京華僑総会で廖承志氏が演説——東京華僑総会の中日友好代表団歓迎宴で廖承志氏は、「在日華僑は団結をつよめ、台湾省出身者も含めて、台湾の解放と祖国を統一する事業に自ら貢献するよう」訴えた。13日の人民日報は第5面に、この歓迎宴会の模様を大きく報道した。

13日 ▶廖代表団、台湾出身者と懇談——日本の台湾出身の華僑約100名と懇談、台湾省の人々への祖国訪問呼びかけをおこなった。

14日 ▶中日友好訪中団、答礼宴会を開く——日本政府および各政党、財界、友好団体、在日華僑ら1,500名が出席。

15日 ▶広州交易会終わる——日本からの参加者は約2,400名、成約高は約2億2000万ドルを超えたが、日中双方の値上げのため、価格面で商談が行きづまるケースが続出、全体で昨秋の実績を上回ったものの、一部商品の成約は昨年秋の実績を下回る結果を出たもようである(日経5月16日)。

18日 ▶中日友好協会訪日代表团帰国——廖承志氏をはじめ代表団は日本の各界1,000人の見送りを受け離日、同日夜北京に到着した。北京空港では李先念、鄧小平、郭沫若ら政府首脳が盛大に出迎えた。

26日 ▶1～3月の日中貿易、前年比28%増——日本国貿促の発表、輸出入合わせ、1110億1000万円とこの期間としてはこれまでの最高を記録。

▶自民党訪中団、清華大へ本を寄贈——昨年小坂善太郎氏を団長とする自民党訪中団が清華大学を訪問した際寄贈を約束した6,000冊の科学、歴史、哲学書などの引渡しがおこなわれた。

27日 ▶廖承志、日本地方自治体首長訪中団と会見。

6 月

I. 政 治

5日 ▶吉林、山西、安徽で工会代表大会閉幕——5月

28日から開かれ、各期委員会を選出。

8日 ▶浙江省漁民が救助した台湾省漁民10人が台湾へ送られた。

11日 ▶遼寧省工会第3次代表大会開く——14日まで。

13日 ▶この2年間に知識青年6,000人が上海の飲食・サービス業に就職した。

▶人民日報論評「連環画をしっかりとやろう」。

▶遼寧省では文革以来3万余の労働者幹部を選抜、養成——これらの新幹部は毎年2~3ヵ月は出身単位で労働、3分の1は生産労働に、3分の1は基層工作に、3分の1は上部での仕事にたずさわるようにしている。

15日 ▶人民日報論評「幹部隊伍の建設を強化せよ」——各級指導グループは「老・中・青」の三結合の長期的目標を実行すべきである。まじめに新生の力を選抜し養成すべきである。根本目的が一致しているかぎり意見の対立、論争をおそれる必要はない。

16日 ▶連貫人代常務委員会副秘書長、王輝庭国際貿易促進委員会主任が復活。

18日 ▶各地の部隊は党委員会の統一した指導の下に駐屯地の民兵建設を強化——北京部隊某部党委は民兵工作を部隊の工作の議事日程に入れ、1年来5回の現場会議をおこなっている。

19日 ▶チベット自治区で三級衛生網ほぼ完成——区に衛生所、公社に衛生室、生産隊に「はだしの医者」というシステム。1972年だけで区衛生所238、公社衛生室189が設置され、「はだしの医者」は4,085人にふえた。

20日 ▶国家建設委員会主任の谷牧、原職に復帰。劉湘屏（謝富治夫人）が衛生部部長に任命さる。

22日 ▶范子瑜、商業部部長に就任が判明、前解放軍総後勤部第2物資部司令。

24日 ▶広州生産建設部隊では広はんな知識青年が海島と辺境に定着——1969年以来入植した知識青年のうち、7,200余人が入党、5万5000人が共青団に入り、2,080余人が中隊もしくは機関の幹部になり78人は師団級の幹部になっており、2,600余人は各種の積極分子に選ばれ、130人は尖兵に選ばれた。

25日 ▶軍は数年来1万4000余の医療隊を農山村に派遣、6400万人を治療し、7万の生産隊で協同医療制度を設立するのを援助した。

27日 ▶西部地区上空で水爆実験に成功——ロプノルでおこなわれ、3メガトンとアメリカが推定。

▶広西、雲南、湖北で工会大会閉幕——20日から開かれ各期委員会を選出。

▶天津市で第6回婦人代表大会開催——7月1日まで。1,200名の代表が参加、105名の委員からなる第6期

委員会が選出された。

28日 ▶広東、青海、寧夏、江西、チベットで共青団代表大会閉幕——6月7日から開かれ各期委員会を選出。

29日 ▶各少数民族の先進分子、1969年以来14万3000余人が入党——独竜族は全体で、2,700余人であるが、50名が入党。

II. 経 済

1日 ▶北京など主要都市のホテル、レストラン、一斉に5割値上げ。タクシー運賃もアジア地域でも高い方の値段に値上げされる。

4日 ▶漢水北部（武漢市西北部）の大型の排水、冠水防止工事が基本的に完成——1970年5月の人工運河建設第1期工事の完成のうに、2基の大型電力排水ステーションと排水用水門、14ヵ所の船舶航行用の水門と大型道路橋を備えた第2期工事が完成。

8日 ▶中国は米国から小麦250万トン、トウモロコシ100万トンを買付け——1973-74小麦年度中に引渡されるもの（米国農務省発表）。また大豆50万トンも買付け（6月20日同省発表）。

10日 ▶河南省のナタネ大豊作——今年のナタネの収穫面積は144万ムーで昨年より91万ムー多く、平均ムー当たり収穫高は昨年より59%増で総収穫高は3倍増。

14日 ▶人民日報、公治評論「新たな力量」——旅大市機械工業局が全市の機械工業部門の協業を組織して、1972年の生産総額を1966年と比べて2.2倍にし労働生産性を49%上昇させた事例を論評、社会主義協業により弱い部門を補強し、大型設備の利用率を高め、街道工業の役割を發揮させて新しい発展の力を生み出すことができる。社会主義協業は企業内の潜在力を掘り起こす重要な方法であると強調。

16日 ▶人民日報、方辛論文「経済開発と環境保全」——①社会主義は生産の無政府状態を計画経済にとってかえ、工農業生産を合理的に配置し、都市の奇形的発展と人口の高度集中を避け、都市建設を規格にしたがって合理的、計画的に進め、また広範な大衆に依拠し大衆を動員して環境を保全することができる。②社会主義経済を成長させること自体の必要からいっても環境の保全は欠くことができない。経済をより早く成長させるには環境の保全に十分力を入れなければならない。③われわれは経済を成長させるという手段で環境の保全の問題を解決するほかに、経済成長のテンポを緩める方法、消極的な方法で、望ましい環境を求めることはできない。

17日 ▶人民日報、湖北省浠水県の財政商業部門の農業支援の調査報告——1972年の全県の財政収入は1969年と比べ2倍近くになり、都市住民の貯金額は1.74倍になった。自己蓄積資金の使用に際してできるだけ行政経費

の支出をおさえて農業生産へ優先して使用した。農業と農業支援工業への投資額の蓄積資金総額に占める割合は1969年の30.4%から昨年は88.1%に増加。

18日 ▶人民日報、新華社記者述評「現有企業の潜在力を掘り起こすことは、我国の工業生産を高める重要な方法である」——全国の現在の工業設備の利用率を10%高めることは、1年の建設投資によって得られる設備の新規増加に相当する。全国の工業の労働生産性からみると、その潜在力は非常に大きい。後進的企業が労働生産性を全国平均水準へ高めるだけで、大へんな増産になる。

24日 ▶人民日報、河北省石家庄地区の地方工業を組織して井戸掘り旱害対策を支援した調査報告——昨年1年間の全区の動力井戸の配備は8,000本余りで1961～1971年の配備総数に相当。基本方針として①地下水、地上水ともに利用し、特に地下水の開発を主とする、②動力井戸の動力としてはディーゼル、モーター双方とも使い、ディーゼルの使用を主とする。ある人民公社では、双方を配備し、電力不足の時にはディーゼルエンジンを使用して電力不足を解決している。

26日 ▶上海農業機械工業部門、北方農地水利建設を全力をあげて支援——1～5月の統計によれば、農業用ポンプと水中電気ポンプは昨年同期と比べ28.2%と62.9%それぞれ増産。農業用灌漑ディーゼル機関は72.3%、トラクター52%増産。

30日 ▶山西省汾西鋁務局高陽炭鋁が最近完成し操業に入る。年産原炭120万トンの現代化した炭鋁。

III. 外 交

1日 ▶人民日報評論員論文、「アフリカ首脳会議の大きな成果を熱烈に祝賀する」——OAU第10回首脳会議の閉幕を祝したもの。

▶中国・スウェーデン民間航空運輸協定に調印。

2日 ▶中国・ハンガリー科学技術協力委員会第12回会議議定書に調印。

4日 ▶イエメンで中国経済貿易展開幕。

▶北ベトナム党・政府代表団訪中——レ・ジュアン・北ベトナム労働党中央委第1書記、ファン・バン・ドン同政治局員、レ・タン・ギ党中央政治局員兼副首相らは中国党、政府の招きで4日、北京に到着。空港には周恩来、葉剣英、張春橋、姚文元、李先念、紀登奎、李德生ら党、政府首脳その他5,000人の大衆が出迎えた。

4日の人民日報は、「親密な隣邦ベトナムからの戦友を熱烈に歓迎する」と題する歓迎社説を掲げた。

4日夜、中共中央と國務院は北ベトナム代表団歓迎宴會を催した。

5日 ▶中国・ベトナム衛生協力協定執行計画に調印。

▶タイ政府、中国卓球代表団を正式に招待。

▶毛主席、レ・ジュアン第1書記、ファン・バン・ドン首相と会見。

▶中国・チュニジア、中国が医療隊を派遣することに関する議定書に調印。

6日 ▶モーリタニアで中国経済貿易展開幕。

▶姫鵬飛外交部長、イギリス、フランス、イラン訪問に出発。

▶姫鵬飛外交部長、ロンドン到着——7日、ヒューム英外相と会談、8日、ヒース首相と会見した。このなかで、ヒース首相は姫氏の要請にこたえ年内に訪中することを約した。

▶ベトナム南部共和臨時革命政府成立4周年記念——5日、董必武国家主席代理と周恩来総理は連名で革命政府に祝電を送った。6日の人民日報は「英雄的なベトナム南部人民に敬意を表する」と題する記念社説を掲げた。

7日 ▶北京でベトナム党・政府代表団歓迎集會——北京の大衆1万人余りは人民大会堂で歓迎集會を開催、北ベトナム代表団の他、中国党、政府首脳が出席した。集會では葉剣英副主席とレ・ジュアン第1書記が演説をおこなった。

同日夜、ベトナム党、政府代表団は人民大会堂で答礼宴を催し、周総理をはじめ党政府首脳が出席した。

8日、同代表団は北京を離れ、西安を參觀訪問、9日、延安を訪問、11日、西安から帰国した。

8日 ▶1974年度中国対ベトナム無償経済軍事援助協定、北京で調印。

9日 ▶中国卓球代表団、マレーシア訪問——庄則棟を団長とする。マレーシア卓球總會の招きによるもの。

▶姫鵬飛外交部長、パリ訪問——12日、メスメル仏首相と会見、13日、ボンビドー大統領と会談をおこなった。13日の同大統領の歓迎宴の席上、姫部長は西欧連合の支持を表明し、西欧に対する超大国の覇権活動を批判した。

11日 ▶中国・カナダ民間航空協定に調印。

12日 ▶中国・北ベトナム共同コミュニケ発表——北ベトナム党、政府代表団の訪中に関するもの。

13日 ▶コンゴ外相訪中——14日、周総理と会見、同日帰国。

▶英中民間航空路開設協定に合意——英通産省当局が明らかにしたもの。

▶姫鵬飛外交部長、パリでキッシンジャー米大統領補佐官と儀礼的な会見。

14日 ▶姫鵬飛外交部長、イランを訪問——16日、パーレビ国王は姫部長を接見した。

同日、カラトバリ外相は姫部長の歓迎宴會を開いた。

席上、あいさつに立った姫部長はペルシャ湾に対して“ある大国”が浸透を強めていることを批判、イランがこうした形勢のなかで国防を強化していることへの支持を述べた。

▶エチオピア経済貿易代表団訪中。

15日 ▶人民日報、CENTO 閣僚理事会の模様を報道——15日の人民日報は、テヘランで開かれた CENTO (中央条約機構) 閣僚理事会の模様を報道し、会議のなかで、南アジア亜大陸、ペルシャ湾地域へのソ連の侵出に対する憂慮が協議されたと述べている。

▶朝鮮政府経済代表団訪中——崔載羽北朝鮮政務院副総理を団長とする。同、李先念副総理と会談、17日、周恩来総理と会談をおこなった。

17日 ▶人民日報社説、「パリ協定の全面的履行のために努力を続けよう」——6月13日、北ベトナム政府、臨時革命政府、米国政府、サイゴン政権の4者の間で、パリ協定および付属議定書の諸条項の全面的履行を保証するためにとるべき緊急措置を規定する共同コミュニケが調印されたことを論評したもの。

▶姫鵬飛外交部長、パキスタンを訪問——18日、ブット大統領と会見した。同日夜の大統領主催のレセプションで姫部長は、一部の拡張勢力が南アジア亜大陸各国の間の関係を極力挑発し、同時にさまざまな方法を使って浸透と転覆活動を進め、この地域の平和と安全を脅かしていると述べた。

姫部長は19日、カラチから北京に帰着した。

▶中国卓球代表団、タイを友好訪問——19日、タイ副首相は同代表団と会見した。

18日 ▶中国、北朝鮮経済技術協力協定と議定書に調印。

20日 ▶ルーマニア軍事代表団訪中。

▶コペルニクス生誕500周年展覧会、北京で開幕。

▶マリ国家元首訪中——マリ共和国国家元首兼政府首相ムッサ・トラオレ大佐は中国政府の招きで訪中した。空港では、周恩来、李先念、鄧小平、徐向前ら政府首脳と4,000人の大衆が出迎えた。

20日の人民日報は、「マリの貴賓を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲げた。

21日夜、周総理は人民大会堂で同元首の歓迎宴を開いた。

21日 ▶中国経済貿易展覧会、ユーゴで開幕。

22日 ▶中国、両ドイツの国連加盟を支持——22日、国連安保理は東西ドイツを今年9月の第28回総会で加盟国となることを推薦するという決議をしたが、黄華中国代表もこの決議の支持演説をおこなった。

▶毛主席、マリ元首と会見——席上、毛主席は、「われわれは共に第3世界に属し、発展途上国である。貴方

の国が発展し人民が幸せになり、全アフリカが団結して帝国主義を打倒するよう希望する」と述べた。

▶中国・マレーシア、国交樹立交渉を開始——マレーシア政府当局筋が明らかにしたもの。ニューヨークにおいて黄華中国国連代表とマレーシア国連代表との間で交渉中(朝日6月22日)。

24日 ▶中国・マリ、経済技術協力協定に調印。

▶マリ国家元首、北京から大寨へ——26日上海、27日上海から帰国。

▶周恩来、葉劍英、レ・ドク・ト北ベトナム政府代表と会見。

▶中国卓球代表団、タイからビルマへ。

25日 ▶人民日報社説、「勝利は英雄的な朝鮮人民のもの——朝鮮祖国解放戦争23周年を記念して」——朝鮮戦争以降の北朝鮮の発展を祝すとともに、6月23日の金日成主席の朝鮮の自主的平和統一に関する5項目の方針(“高麗共和国”の単一国号による南北連邦制の実行など)への支持を表明している。

26日 ▶中国・エジプト、中国の援助でレンガ工場を建設することについての会議議事録に調印。

29日 ▶周総理、米国チェース・マンハッタン銀行のロックフェラー会長と会見。

30日 ▶イラン議会代表団訪中。

▶スーダン経済貿易代表団訪中。

IV. 日 中

2日 ▶李先念副総理、日本アジア農業技術交流協会訪中団と会見。

3日 ▶周総理、川崎秀二氏と会見——会談のなかで、周総理は航空協定をはじめ両国間の実務協定の締結が遅れていることに遺憾であると述べたという。

8日 ▶東京で中国出土文物展開幕——田中首相が開幕式に出席した。

11日 ▶中国卓球代表団訪日。

▶日本国貿促会長に藤山愛一郎氏就任。

16日 ▶藤山愛一郎氏ら日本国貿促訪中代表団、北京に到着——一行は、17日、白相国対外貿易部長と、22日には周恩来、郭沫若氏らと会見した。

19日 ▶日本自動化電子機器・医療機器展覧会、北京で開幕(7月3日まで)。

20日 ▶廖承志、大阪、京都、神戸市3市長と会見。

21日 ▶中国漁業協会と日本日中漁業協会、中日民間漁業協定を1年延長することで合意。

24日 ▶天津—神戸、姉妹都市宣言——24日、宮崎辰雄神戸市長が天津を訪問し、記念集会がもたれた。

30日 ▶中国遠洋運輸代表団来日。

7 月

I. 政 治

1日 ▶人民日報、共産党創立記念日特集——北京、上海、天津の先進分子入党を紹介、先進黨員、支部に関する特集。

文革以来の入党者、北京6万余人、上海3万3600余人、天津1万6000余人。

3日 ▶楊勇、新疆軍区司令員として復活、サイフジンは党第1書記に昇格——シアヌーク殿下の歓迎式の報道によって公表。

▶広東、河北、甘肅、山東、黒竜江、江蘇、陝西、内蒙古で工会代表大会閉幕——6月23日から順次開かれ各期委員会を選出。

▶蒙古文旬刊『文選』が発行されている——1年試刊のち本年1月1日正式出版、7万8000余冊。

4日 ▶人民日報現代革命京劇「平原作戦」(1973年7月演出本)発表——紅旗7号。

5日 ▶1973年全国公路自転車競技会北京で開幕(11日まで)。

6日 ▶張宗遜(元軍副総参謀長)復活——シアヌーク元首を空港に出迎えた。

7日 ▶香港で章士釗氏の葬儀——連貫全人代常務委員会副秘書長が参列、朱徳、周恩来、傅作義が弔電を送った。12日北京の八宝山革命公墓で追悼会が開かれた。

8日 ▶苑化冰(軍総後動部装備部部長)死去——55歳、心臓病のため。14日、八宝山で追悼会がおこなわれた。

10日 ▶人民日報呉恭聞論文「労働者幹部を養成することは歴史が我々に与えた任務である」——歴史上どの階級も独立した政治勢力として歴史の舞台に登場するにあたっては、必ずその階級の指導者を推挙し、その階級の幹部を養成し、これらの指導者と幹部に依拠してその階級の独立した路線と政策を提起し、支配的地位を奪取し、支配的地位を固めねばならぬものである。労働者階級にとってもこれは全く例外ではない。

11日 ▶人民日報社説、「5.7」幹部学校を立派に運営しよう——中央機関が最近北京で開いた「5.7」幹部学校工作会議の総括として出されたもの。党の指導を強め、強力な指導グループを配して運営を安定化させ、幹部の輪番訓練をひきつづき立派におこなうことを強調。

16日 ▶党福建省三明市委は計画的に新幹部を選抜、養成している——文革以後1,270名の新幹部を養成、これは各級指導成員総数の56%を占める。1名の党副書記と常務委員が専門に養成の責任を負い、「老中青」の三結合を実現させる努力をしている。

▶武漢、北京、長沙、南寧で大衆的遊泳活動がおこなわれる。

17日 ▶毛主席が楊振寧博士と会見——周總理、周培源氏と共に1時間近く極めて親密な談話をおこなった。

▶四川省、新疆自治区で共青团代表大会閉幕——6月27日から前後して開かれ各期委員会を選出。

18日 ▶安徽、湖北、山西、吉林、河北の各省で婦女代表大会閉幕——6月30日から開かれ各期委員会を選出。

▶張奚若元外交学会会長死去——84歳。23日、八宝山革命公墓で追悼会開く。

19日 ▶馮白駒(元浙江省副省長)死去——28日八宝山革命公墓で追悼会。

20日 ▶新疆での中小学校教育事業が発展——喀什地区ではすでに1万2000余人の少数民族の小中学教師が存在、うち933人が入党、2,863人が共青团に加入。全区で中学が854ヵ所あり1965年にくらべ539ヵ所の増。中学生は2倍の増である。小学校は1,051ヵ所あり、1965年の41%増、児童の35%増。

22日 ▶浙江、寧夏、福建で工会代表大会閉幕——3日から順次開かれ、各期委員会を選出。

23日 ▶下放知識青年の中の黨員を発展させるべきである——広西柳城県では1969年来5,100余名が定着しているのにただ1人が入党したのみ、という投書が紹介され、批判された。

26日 ▶上海市では工場が学校を創設、技術人員を養成——3,000余の主要工場・企業のうち2,800余の単位が技術教育を展開、参加した職員・労働者は20万7000人に達している。労働者大学23ヵ所、業余中等専科学校150余ヵ所、区の業余工専科10ヵ所となっている。

31日 ▶国防部、建軍46周年レセプション開催——出席者、葉剣英、張春橋、李先念、紀登奎、李徳生、汪東興、徐向前、聶榮臻、王洪文、呉徳、鄧小平、郭沫若、アペイ・アワン・ジンメイ、周建人、傅作義、許徳珩、肖勁光、栗裕、王樹声ほか。

▶チベット生産建設部隊、農工牧副綜合生産基地として発展——たとえば、ヤルツアンボ江下流の一小島の1,000ムーの島地に100余名の転業軍人と家族が入植、成果あげている。

II. 経 済

3日 ▶人民日報、山西省晉城県の「五小工業」の調査報告——①ある公社で23ヵ所の小炭鉱を営んだが、工業方面の収入は増えたが、農業生産が低下したので、11ヵ所の小炭鉱は操業を中止し、220名の労働者を引き出してそのうちの63名を化学肥料工場へ移し、残りを全部生産隊へ帰し農業に従事させるようにした。②農業に労働力を優先的に確保するために県・社・隊の3級工業の労働力は全県の総労働力の5%を越えないように定め、人民

公社経営の工業は当地の総労働力の2%を越えないように定めた。③現在、公社経営と生産大隊経営の1,700余りの工場のうち兼工兼農の制度（農閑期に工業に従事し農繁期には農業に従事する制度）を実施しているものは76%以上になる。

5日 ▶上海工業部門、農業支援に貢献——農業機械、化学肥料、農薬の生産量が大幅に伸びまた生産コストも低下させた。1965年と1972年を比べると豊収35型トラクターは生産量が11倍になり、コストは30%下り、ハンドトラクターは4倍増でコストは25%低下。化学肥料は2倍半に増え、農薬は60%以上のびる。豊収35型トラクターは農村からの要請に応じて、畑地でも水田でも使えるように改良。また技術の下放運動をすすめて、農村へ人を派遣したり、工場へ呼びよせたりして農村の技術者の養成を援助している。

9日 ▶人民日報短評、計画的な電力使用をよびかけ——国家計画委員会、水利電力部執筆の旅大、瀋陽、丹東3市の電力の計画的使用に関する調査報告へ論評。電力建設の発展により、1972年の発電能力は1965年の2倍になったが、多くの地区でなお供給不足の状態にある。この矛盾解決には電力の計画的使用を実行することが効果的な方法である。電力の計画的使用を増産節約推進のための長期方針として堅持すべきである。

11日 ▶武漢鉄鋼会社の大型の第3焼結工場、操業を開始。

14日 ▶四川省、小麦作付面積を拡大し良い収穫をおさめる——全省の小麦作付面積は前年より200万ムー拡大。その生産量は越冬食糧作物総生産量の70%以上を占める。

18日 ▶北京・天津郊区の夏期収穫作物が大豊収——小麦、大麦、えんどうなどが豊作。食糧作物の総収穫高は両郊区いずれも昨年と比べ3割増。

19日 ▶河南省の春まゆの豊収——総収量が昨年同期比でサク蚕が35%、蚕が36%増加。

25日 ▶鞍山鉄鋼会社第2製鋼工場、湯止棒（ストッパー）を使用しない平炉製鋼法を開発し、平炉の生産能力を高めた。

26日 ▶青海省の牧畜業の発展——幼畜の飼育頭数は昨年同期を73万頭上回る411万頭に達し、また毛肉兼用の半細毛羊は115万頭余り。

28日 ▶江蘇省南通市、農業、軽工業、重工業の関係を正しく処理——①南通かんづめ工場では生産の忙しい時期に付近の公社・大隊から臨時工を召集して使用していたが、今年は他の企業と公社・大隊経営の企業から労働力をやりくりして支援してもらい、農業の第一線の労働力を調達しないようにした。②農業と電力を争わないよう

にするため、毎年第3四半期の農地灌漑がピークとなる時期には工業の使用量を調節し節約して農業用電力を優先的に保証した。

▶陝西省の近代的な大型火力発電所、秦嶺発電所が発電開始（出力12万5000キロワット）。

III. 外交

4日 ▶中国・スーダン、1973年度貿易議定書に調印。

▶米チェース・マンハッタン銀行と中国銀行、コルレス関係樹立で合意か——米中貿易全国協議会訪中団として訪中したロックフェラー会長が帰途香港で明らかにしたものの。

5日 ▶人民日報社説、「カンボジア人民の友は全世界にあまねし」——シアヌーク殿下のアフリカ、欧州11カ国訪問の成功を祝したものの。

▶シアヌーク殿下一行、北京に到着——ウルムチ経由で帰着、周恩来、葉剣英、李先念、鄧小平ら政府首脳その他、5,000人の大衆が出迎えた。

6日夜、周総理は人民大会堂で盛大な宴会を催した。席上、シアヌーク殿下はカンボジア人民は米国式の和平を受入れることはできない、必要とあれば何十年でも戦い続けると述べ、周恩来もカンボジア人民の立場と闘争への支持を重ねて確認した。

▶中国・西独、貿易と支払い協定に調印——協定によれば期間は2カ年で両国は相互に最恵国待遇を与えることに合意した。

6日 ▶ニクソン米大統領、黄鎮駐米連絡事務所所長と会談——会談後、キッシンジャー大統領補佐官は記者会見のなかで、議題にはカンボジア問題が含まれていたこと、さらに補佐官自身が来月訪中すること、などを明らかにした。

▶周総理、米国議員団代表と会見——会見の中で周総理は、米国と蒋介石との関係が続くかぎり、ニクソン大統領の訪米招請に応じない、と語った。

8日 ▶中国軍事友好代表团、アルバニア入り——徐向前団長、アルバニア人民軍建軍記念行事に参加するたため。

9日 ▶フィリピン・ベテランズ銀行、中国銀行とコルレス関係を結ぶ。

10日 ▶解放軍報社説、「アルバニア人民軍の建軍30周年を熱烈に祝う」——9日夜、中国国防部はアルバニア建軍記念の祝賀報告会を開いた。

▶中国、バハマ連邦を承認——10日に英国より独立したものの。

11日 ▶中国紅十字会、アフリカ6カ国に合計3万5000トンの救援穀物を送る——モーリタニア、マリ、セネガル、チャド、ニジェール、オートボルタの6カ国の干

ばつの被害に対し今年4月以降に送ったもの。

13日 ▶インドネシア、中国から米5万トンを買いつけ——1966年に両国関係が中断して以来、初の取引きである（大公報7月14日）。

16日 ▶中ソ航空交渉妥結——中国民航機のモスクワ乗り入れに関する議定書に調印。

▶中国、カナダ、商標登録互恵協定覚書を交換——一方の国の個人、組合、会社、政府企業が相手国において法律に従って商標登録を出願し、商標専用権を得ることを認めるもの。

▶中国紅十字会、イエーメンに小麦5000トンを贈る。

19日 ▶中国、対南ベトナム臨時革命政府無償緊急追加経済援助供与協定に調印。

21日 ▶中国政府貿易代表团、オーストラリアを訪問——白相国対外貿易部長を団長とする。27日にはニュージーランドを訪問。

24日 ▶中国・オーストラリア政府間貿易協定に調印——期間は3ヵ年、両国は相互に最恵国待遇を与えることで合意。

27日 ▶人民日報社説、「三千里の山河は必ず統一される」——朝鮮祖国解放戦争勝利20周年を記念したもの。

▶コンゴ大統領、訪中——マリア・エンガアビ少佐（共和国大統領、国家元首）は中国政府の招きで、27日北京着、空港では周恩来、李先念、鄧小平ら各氏が出迎えた。

27日の人民日報は同元首の訪中を記念して、「コンゴの貴賓を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲げた。

28日、人民大会堂で周總理主催の歓迎宴会が開かれた。席上、演説のなかで周總理は2つの超大国、特にソ連が他国の内政に干渉していると厳しい対ソ非難をおこなった。なお8月1日、コンゴ大統領は中国を離れ、北朝鮮を訪問。

▶人民日報、仏核実験支持を示唆——同紙は、ジョーベル仏外相が24日におこなった「2つの超大国が効果的な手段でその領土を保護している以上、フランスも自国の防衛を確保する決意である」との発言を報道し、中国はフランスの太平洋実験を支持していることを示唆した。これはフランスの核実験に関して中国が示した初の反応である。

▶人民日報評論員論文、「サイゴン当局は監禁中の非軍事要員を即時、全員釈放すべきである」

28日 ▶中国、アフガニスタン新政府を承認——17日に同国はクーデタの結果、王制が廃され、共和国となった。

29日 ▶毛主席、コンゴ大統領と会見。

30日 ▶中国対コンゴ政府借款供与協定に調印。

IV. 日 中

5日 ▶岡崎嘉平太日中覚書貿易代表訪中。

6日 ▶廖承志氏、日本総評、中立労連訪中代表団と会見。

7日 ▶周總理、黒田寿男氏と会見。

9日 ▶トヨタ、乗用車756台（8億4000万円）を受注。

13日 ▶日本自動機器展出品品目の9割以上成約（約12億円）。

17日 ▶中国、作業用の中古船8、9隻を買付け（約12億5000万円）。

24日 ▶鄧小平、廖承志、両氏、富山、熊本両県代表団と会見。

▶上半期の日中貿易実績、8億7148万ドル——昨年同期比66.2%の伸び、輸出4億7266万ドル（55.3%増）、輸入3億9883万ドル（81.4%増）、ジェトロ発表。

27日 ▶三菱油化、日立製作所ら4社、高圧法ポリエチレン製造プラントを受注（年産6万トン、約58億円）。

8 月

I. 政 治

1日 ▶映画「民兵をたたえる」、「夜戦訓練を堅持」、「雷鋒式の戦士になろう」を全国で上映。

2日 ▶毛主席、米籍中国人医師李振翩と夫人湯漢志と会見——両人は50余年前の友人。3日の人民日報は「わが国人民の指導者毛沢東主席」という呼び名をはじめて使う。

▶湖南省阮江県、吉林省懷徳県では新幹部の援助、養成に力を入れる——数年来阮江県では288人の新幹部を登用、うち198人は県、区、公社の指導グループ成員であり党委成員の44%にあたっている。懷徳県では70余名の青年幹部を登用、公社以上の党政指導グループに入っている。これは同グループの3分の1以上にあたる。

4日 ▶広西、広東、甘肅、チベット、黒竜江、福建で婦女代表大会閉幕——7月16日から次々に開かれ各期委員会を選出。

5日 ▶四川、青海、江西各省で工会代表大会閉幕——7月23日から開催、各期委員会を選出した。

6日 ▶人民日報、黎堅論文「上部構造の領域での革命を重視しよう」——（紅旗8号）。

●社会主義の生産関係は生産力の発展に照応しており、社会主義制度はわが国の生産力の飛躍的な発展を促して、その大きな優位性を示している。だが、それにはまだ不完全な面があり、これらの不完全な面はまた生産力の発展と矛盾しあっている。

●ブルジョア階級のイデオロギー、国家機構における若干の正しくない作風、国家制度のいくつかの環におけ

る欠陥の存在は、社会主義の経済的土台と矛盾しあっている。このような状況こそ、プロレタリア階級がひきつづき革命をおこない、上部構造を、経済的土台の発展に照応しそれを促進するように積極的に改革し、社会主義事業を前進させなければならないことを決定づけているのである。

・上部構造の各陣地をしっかりと占領し、改造するのは長期の戦略的課題であり、われわれは決意を固め、意力をふるいおこして、それを最後まで堅持してゆかなければならない。革命は前進しつつある。道がどんなに曲がりくねっていようと、われわれの前途は輝かしいものである。

7日 ▶人民日報社説、「知識青年の下放工作をさらに立派にやろう」

・刑燕子、候隼式の先進的な人物が次々とあらわれている。

・プロレタリア文化大革命の偉大な成果をうち固め発展させるという大事としてこの工作にとり組まなければならない。

・はっきりさせておくべきことは、あのいくらかの同志たちはこの革命を理解せず、力も入れていないことである。彼等が早く醒めることを希望する。知識青年を迫害し、しいたげる階級敵や犯罪分子に至っては、きびしく打撃を与え、法によって処罰し、青年たちをしっかりと保護しなければならない。

・各級党委員会は、きびしく検査し、経験を総括し、計画を立てうまずたゆまず立派に工作すべきである。

▶人民日報、楊崇国論文「孔子——頑固な奴隸制擁護の思想家」——孔子は没落する奴隸主階級の立場に立ち新興の封建勢力に対抗した反動的な思想家である。

10日 ▶人民日報、大学受験で物理化学に白紙を出した共青团員張鉄生を支持——7月19日の遼寧日報より引用。

人民日報は16日、楊浦論文「反潮流精神」を発表。

12日 ▶湖南省工会第7次代表大会開会——16日まで。

▶浙江省第5次婦女代表大会開会——17日まで。

13日 ▶人民日報、楊崇国論文「兩漢時代の唯物論が唯心論的観念論に反対した闘争」

▶人民日報、劉育民論文「野心家のいつものやり口をみきわめよ」——「フランスの内乱」学習メモで、筆者は北京大学国際政治系学員、劉少奇のたぐいのベテニスをティエールにたとえる。

14日 ▶パーチェット記者、北京から林彪事件の全容を報道——(読売、ファー・イースタン・エコノミック・レビュー、8月20日号)。

15日 ▶紅旗8号、紀平論文「党委員会は大事をしっかり

りつかめ」——大事とは路線と階級闘争である。階級敵は一定の計画の下に陰謀を1日として止めない。プロレタリア政治家は敵より大きな所からこれに対応しなくてはならない。

▶遼寧省第2次婦女代表大会開会 (19日まで)。

▶雲南省第3次婦女代表大会開会 (21日まで)。

18日 ▶人民大会堂で党大会準備会開催説——19日まで2日間バス、高級乗用車の集結が報道された。

▶人民日報、清華大付属中学紅衛兵団論文「毛主席の紅衛兵は永遠に戦い続ける」——同中学のかつての紅衛兵は1,400名が各地に下放して革命と生産にはげんでいる。

北京大学の当時の紅衛兵は320名が留校しており、70%以上が入党し、200余名は教育、科学研究第一線にあり、60余名は学校工場の幹部に、60余名は政治幹部になっている。

20日 ▶陝西省第5次婦女代表大会開会 (24日まで)。

21日 ▶中国卓球代表团、日、米の台湾籍卓球代表团と交歓会を開く。

22日 ▶人民日報、梁邑、漢字は引き続き簡略化すべきである。

24日 ▶中国共産党第10回全国代表大会開幕——この日、周恩來の「中央委員会を代表しての報告」、王洪文の「党規約改正についての報告」がおこなわれ、28日に両報告と「中国共産党規約」が全会一致で採択された。同時に195名の中央委員と124名の同候補が選ばれた(参考資料参照)。

▶チベット自治区で工会第3次代表大会開会——27日まで。代表360人。うちチベット人労働者が50%、婦人が25%を占めた。

26日 ▶ウランフ、譚震林が復活——AAL A卓球友好招待試合を観戦。

▶新疆自治区で工会第3次代表大会と婦女第3次代表大会が開会。9月5日まで。

28日 ▶中共第10回全国代表大会閉幕。

29日 ▶中共10全大会の新聞公報発表——党大会についてはじめて公開。

30日 ▶中共10期1中総会開催——党中央の機構を選出(参考資料参照)。

II. 経 済

2日 ▶夏期収穫食糧作物が豊作——大豊作であった昨年の水準に相当し、建国以来2番目の大豊作。小麦、大麦、裸麦、えんどう、そばまめなどの夏期収穫食糧作物の作付面積は昨年より拡大し、そのうち冬小麦の作付面積は比較的多く増加。小麦作付面積が3000万ムー以上の河南、山東、河北、陝西、江蘇、安徽などの省は豊収をおさめた。

3日 ▶鉄道兵は上半期で全年計画の52%を達成、昨年同期を5%上回った。

▶米国から綿花42万8000俵を買付け——1973-74年度綿花収穫分から（米農務省発表）。

7日 ▶人民日報、「国家計画に対し厳格でなければならない」と呼びかけ——国家計画は一般的には余地を残して定められており、努力さえすれば完成のみならず超過達成することができるものだ。

8日 ▶ラジオ・テレビの生産が急速にのびる——全国すべての省市自治区でラジオが生産され、26省市自治区でテレビが生産される。カラーテレビ用機器は目下試験中である。昨年、ラジオの小売価格が平均25%以上引下げられたため、昨年のトランジスタラジオの販売量は前年より2倍余り増えた。

▶広西自治区、貴州省の早稲が豊作——広西自治区は灌漑面積を80万ムー余り拡大し、早稲の作付面積を昨年より60万ムー余り拡大した。また貴州省は二期作化をすすめる、二期作面積を1971年の12万ムーから今年は89万ムーに拡大した。

10日 ▶基本建設部門、重点工事の建設テンポを早める——今年上半年に増えた鉄鉱石精選、焼結能力、石炭採掘、石油採掘能力、発電設備能力は昨年同期と比べ2倍から数倍にふえた。農業用機械、軽工業製品、金属精錬、銅圧延などの生産能力にも新たな発展がみられた。主要なものとして武漢鉄鋼公司第3焼結工場、山西省の大同雲崗炭鉱と汾西高陽炭鉱、陝西省の漢川工作機械工場、内蒙古臨河製糖工場と多数の発電所がある。

16日 ▶最近、福建省海竜県で南方水田機械現場会議を開催——1972年現在、全国で普及している田植機は23万台、揚子江デルタ、珠江デルタの一部の県では小型の半自動供給水稻コンバインが普及している。

▶江蘇、浙江両省の早稲が豊作——江蘇省では全省1100万ムー余りの早稲のムー平均収量、昨年と比べ1割近く増加。浙江省でも早稲ムー平均収量が1期で「發展要綱」の指標をこえた区、公社、大隊は昨年に比べ大幅に増加、

17日 ▶東北三省の春小麦が豊作——2500万ムー余り作付けの黒竜江省の春小麦、昨年と比べ平均ムー当り1割増収、同様に300万ムー余り作付の吉林省では1割前後、150万ムー余りの遼寧省の冬小麦と春小麦が3割、それぞれ豊収。また遼寧省ではここ数年、小麦の二毛作化をすすめる、冬小麦、春小麦あわせて作付面積を前年より35%拡大。

22日 ▶大慶油田、原油生産能力を拡大——文革前の1965年と比べ1972年の原油生産能力は3.1倍、原油生産量は3.6倍、原油加工量は2.3倍へ増加。今年4月に開

発に着手した新油田、8月に生産開始。

25日 ▶人民日報、郭大江論評「多角経営を十分に重視しなければならない」——一部の地方に依然、ただ食糧生産だけに力を入れて多角経営に力を入れない現象が存在する。そのようにやれば一時的には食糧生産は伸びるかもしれないが、資金不足のため、水利、肥料、農機具などの条件がともなわず、食糧生産は持続して上昇することが不可能である。

26日 ▶電子工業の急速な発展——今年上半年の全国の生産総額は1965年同期の3倍に増加。電子エレメント、器材の生産能力は11倍に増加。大部分の電子設備はトランジスタ器材を採用している。数年来、各地で3000余りの電子工業企業が続々と興された。冶金、燃料、化学工業、機械、紡績などの企業が電子技術を採用して、電力・人力の節約、自動化水準の向上、労働生産性の向上に成果をあげている。

▶每秒100万回の演算が可能なIC電子計算機の試作に成功——北京大学、北京電信工場、燃料化学工業部の関係単位によって共同設計されたもの。石油地質の探査に使用される予定。

▶夏期収穫食糧作物の買付け任務が完了——主要産区である山東、河北、河南、江蘇、四川、雲南、貴州などの省が超額完成。

III. 外 交

1日 ▶中国・ソ連、1973年度バーター協定に調印——協定内容は、貿易品目が若干多くなっているが、総額は昨年の2億1100万ルーブルをやや下回る1億8600万ルーブルの見込み。また同協定のなかで、中国はソ連旅客機アントノフ24型を11機輸入する（日経8月3日）。

3日 ▶中国がシエラレオネ共和国に体育場を建設することについての会談紀要に調印。

5日 ▶新華社記者述評、「部分核停条約の10年」——5日の人民日報は「軍縮を大きく叫んだ10年、気持ちがいのよう軍拡をはかった10」年と題する新華社記者の論評を掲げ、1963年の米ソ部分核停条約締結後の米ソの軍備拡張ぶりを非難した。

10日 ▶人民日報、印ソ条約について——10日の人民日報は、「印ソ条約の廃棄を要求し、隣国と正常な関係を建立する」と題する見出しを掲げ、インドの一部の政治家が印ソ条約に不満を表明し、隣国と正常な関係をうちたてるよう主張していると報道した。

▶ブエノスアイレスで中国経済貿易展開幕。

▶中国がマリンに建設した茶園と製茶工場、操業開始——1967年1月の協定にもとづくもの。生産量はマリン全国のお茶消費量の6分の1を提供する。

13日 ▶鄧小平、王猛両氏、タイのバトミントンチーム

と会見。

▶中国・ギリシア、北京—アテネ間に直通衛星通信回路を設置することに関する会談要録に調印。

14日 ▶新華社記者論評、「強盗の行為、荒唐無稽いな論理」——イスラエル軍機がレバノン領空で民間機を捕捉し、イスラエル空港に強制着陸させた事件を論評したものの。

15日 ▶ベトナム党政府代表団、北京に立ち寄る——16日、周総理はファン・バン・ドン首相と会談をおこなった。

17日 ▶中国政府経済代表団、マルタを訪問。

18日 ▶中国駐ザンビア臨時代理大使夫人、爆死——大使館に配送された郵便物に任掛けられた爆弾が爆発、孫燕夫人は死亡、他1名が重傷を負った。事件後、ザンビアのカウンダ大統領は犠牲者の家族に慰問の意を表わすとともに、「中国・ザンビアの友情と団結の破壊をくわだてる敵の陰謀」を非難した。

19日 ▶中国紅十字会、パキスタンの水害に対し人民券100万元、人民券100万元相当の物資を贈る。

20日 ▶新華社記者論評、「占領が長びくほど首の縄は締まる」——ソ連軍のチェコ占領5周年をむかえ、ソ連軍のチェコ居すわりを非難した。

21日 ▶中国、LA 核禁条約第2号付属議定書に調印——中国政府を代表して調印した熊向暉メキシコ駐在大使は、この調印に関し中国政府声明を発表し、これは「軍縮や核兵器問題における中国の原則的立場、とりわけ「核拡散防止条約」や「部分核停条約」に反対する中国政府の一貫した立場に変化が起ったことを何ら意味するものではない」と述べた。

23日 ▶デンマークで中国経済貿易展開幕。

▶人民日報評論員、「ラテンアメリカ諸国の正義の主張を支持する」——ラテンアメリカ核禁条約に中国が調印したことに関し、ラテンアメリカ非核武装地帯化の主張を支持するとともに、「ソ修社会帝国主義」の核軍備拡張を非難している。

24日 ▶人民日報、辛清論文「ソ修の“2つのやらない”と“1つのやる”」——7月のヘルシンキ欧州安保会議第1ラウンド会議でソ連代表が、「武力を行使しない」、「武力威嚇をおこなわない」と述べると同時にチェコ派兵に対しては「将来もそうする」と述べたことを論評したもの。

25日 ▶人民日報社説、「団結の盛会、友誼の盛会」——25日から北京で開催されるアジア・アフリカ・ラテンアメリカ卓球友好招待試合を祝したもの。

▶インドネシアの反中国人暴動——25日の人民日報は、インドネシアのバンドンで8月5日に発生した反中

国人暴動について、新華社記者の報道を掲載した。それによると、この中国人排斥事件は決して偶然に起こったものではなく、組織的な行動であり、この事件にインドネシア陸軍と空軍の将校も参加していたと述べ、さらに「インドネシアの広範な人民は、こんどの事件を起こした者を厳重に処罰するとともに、類似した事件の発生を防ぐためにインドネシア当局が断固たる措置を講ずるよう要求している」と述べている。

▶AALA 卓球友好招待試合開幕——AALA 諸国80数カ国と地域から1,100名余りの選手が参加。首都体育館で開かれた開幕式には董必武、朱徳、周恩来、江青、葉剣英ら政府首脳その他、シアヌーク殿下も出席した。9月6日まで。

26日 ▶人民日報、新華社記者論評「2つの王朝を貫く黒い糸」——最近ソ連の『ソ連大百科全書』等の刊行物のなかで、かつてツァー・ロシアがおこなってきた他国、他民族への領土拡張と併合を美化ないし否定していることを論評したもの。そのなかで、新しいツァーが古いツァーの侵略拡張を弁護しているのは、2つの王朝——ロマノフ王朝とフルシチョフ＝ブレジネフ王朝が、大ロシアのショービニズムと帝国主義の侵略拡張という一筋の黒い糸で結ばれているからであると述べている。

▶シュレジンジャー米国防長官、年内に駐台米空軍の一部撤退を発表。

30日 ▶周恩来、張春橋、レ・ジュアン・ベトナム労働党第1書記と会談。

▶パキスタン外相兼国防相訪中。

IV. 日 中

2日 ▶周恩来、郭沫若氏ら、河野謙三氏を団長とする日本体協代表団と会見。

16日 ▶日中通商交渉、中国代表団来日——実業勝対外貿易部第4局長ら5人。17日から交渉開始。

21日 ▶中国出版印刷代表団来日。

27日 ▶いすゞ、8トン積みトラック7,320台を受注(約60億円)——9月にもさらに8トン・トラック2,050台、2トン・トラック1,000台等約47億円を受注。

30日 ▶日中通商協定交渉で合意——17日からおこなわれていた同交渉は重要事項について合意に達し、10月にも北京で調印することになった。内容は期間が3年間、相互に最恵国待遇を与えること、年1回「混合委員会」を開く、などとみられている(日経8月31日)。

9月

I. 政 治

1日 ▶江西省、青海省で婦女代表大会閉幕——それぞれ8月27日、8月28日開幕、第5期と第4期委員会を選

出。

4日 ▶中共中央統一戦線工作部が AALA 卓球大会に参加した台湾省籍同胞と座談会を開く——日、米、西独から参加した人々と会談、在京の台湾省籍人士も会談に参加。中国側は、中共中央委員蔡嘯、林麗韜、中央統戦部劉友法、李金徳、童小鵬、在京台籍人士蘇子衡、田富達、李純青ほか。

7日 ▶人民日報、鐘実論文、「老年・中年・青年三結合の原則を堅持しよう」——わが国のプロレタリア文化大革命は政治大革命であり、闘争はまことに鋭く複雑で内容豊富なものであり、影響はきわめて深遠なものである。このために若い幹部を抜てきするための基礎はきわめて厚い。

年若い幹部について心配することは不必要である。

▶中国指導者、AALA 卓球友好試合参加者と会見——中国側は、董必武、朱徳、周恩来、王洪文、葉劍英、李徳生、張春橋、江青、華国鋒、紀登奎、呉徳、汪東興、李先念、姚文元、蘇振華、倪志福、陳雲、李富春、鄧小平、徐向前、聶榮臻、郭沫若、アペイ・アワンチンメイ、周建人、許徳珩らの人々。

9日 ▶趙品三（政協全国委員、前中国革命博物館副館長）死去、69歳。

11日 ▶紅旗9号、常謙論文、「帝国主義はプロレタリア社会革命の前夜である」

▶光明日報、哲軍（北京大学）論文、「魯迅の尊孔反対の闘争の歴史的経験に学ぼう」

12日 ▶何渠若（朝鮮停戦委員会中国人民義勇軍委員）死去、53歳。

13日 ▶河南省林県グループ、林彪一派の誹謗に反論——1970年から1972年にかけて林彪とその一味が紅旗用水路建設の成果を「ペテン」であり「有罪」としたことを暴露。

14日 ▶8省、市がチベットに医療隊を派遣——上海、江蘇、湖南、湖北、河南、山東、遼寧、四川の8隊 440余名の医務工作員が最近相次いでチベットに向かった。

15日 ▶解放軍総政治部主催の歌舞実演大会開催——広州、済南、瀋陽、福州、新疆等の部隊の宣伝隊が中央指導者に報告演出。

▶北京市第6回婦女代表大会開幕——20日まで開かれ6期委員会を選出。同市では文革以来1万8000余名の婦人が入党、12万の女子青年が共青团入りし、22万の女子知識青年が下放した。

17日 ▶上海市第6回婦女代表大会開幕——22日まで開かれ6期委員会を選出。同市では文革以来2万3000人の婦人が入党し、10万人近くの女子青年が共青团に入り、50万余の女子知識青年が下放した。

18日 ▶科学院直属の研究所で積極性が高まる——すでに7割以上の幹部と研究者が5.7幹部学校での鍛練を経ており、研究所間の団結協業が進んでいる。

▶蘇州市は計画産児で成果上げる——「多子多福」といった旧思想を打破、市内と郊外の1972年の人口自然増加率は1000分の5.4となった。

20日 ▶紅旗9号、甘戈論文、「林彪はプロレタリア独裁の恥ずべき叛逆者である」——林彪反党集団は地主買弁ブルジョア・ファシスト独裁を復活させようとした。

▶北京で全国人民代表大会が24日前後に開催との観測高まる（「朝日」特派員）。

21日 ▶内蒙古自治区第4次婦女代表大会開幕——26日まで。

▶南寧で1973年全国水泳大会開催——30日まで。

22日 ▶光明日報、栗衆（吉林大学）論文、「孔子思想は歴代の反動階級が人民を奴役せんとする精神的首カセである。」

23日 ▶湖南省第4次婦女代表大会開幕——27日まで。

▶河南省工会第7次代表大会開幕——25日まで。

24日 ▶今年は全国で15万3000余名の大学学生を募集——学生はみな実践経験のある労農兵から選ばれたもの。少数民族と華僑の子弟も選ばれている。

26日 ▶解放軍1973年体育運動会閉幕——4ヵ月、5900余名が参加。

▶新華社発表。「はだしの医者」が全国で100万余人に発展し、協同医療制度が発展している。

27日 ▶人民日報、唐曉文論文、「孔子は『全民教育家』なのか」——「有教無類」という思想の本質を批判。

▶河南省第5次婦女代表大会開幕——29日まで。

28日 ▶人民日報、施丁論文、『焚書坑儒』を弁ず」を転載——「焚書坑儒」の原因と効果の分析から、この行為を封建体制と中央集権の強化のために、積極的な作用を及ぼした進歩的措施と評価。「遼寧日報」から転載。

29日 ▶人民日報、解放軍報共同社説、「民兵をりっぱにやろう」——毛主席が「民兵師を大いにやろう」とよびかけた15周年を記念して発表されたもの。労働者を主体とした都市民兵を重視、次に沿海と辺境の民兵が強調されている。28日、首都労働者民兵総指揮部が記念集会を開いた。

30日 ▶福建前線部隊、国慶節にあたり10月1日と3日、砲撃停止を発表。

II. 経 済

4日 ▶北京放送局が西ドイツのPAL方式によるカラーテレビ番組の試験放送を開始。

▶超大型尿素プラントを更に5基購入——日産1620トン。オランダのケログコンチネンタル社から約4200万

ドルで購入の成約。

5日 ▶早稲の収穫高、史上最高——雲南省、貴州省で昨年より3割増。湖南、湖北、江蘇、広西、浙江、上海、安徽、広東の各省市自治区は昨年より増収で、福建、四川両省はよい収穫をあげた。江蘇、湖南、貴州、雲南の4省ではムー平均収穫高が15kgから30kgそれぞれ増えた。中期稲を主として作付けていた雲南省は1期作から2期作に転換し、早稲の作付け県は40県余りから80県余りへ増えた。

9日 ▶四川省の天然ガス開発がすすむ——1972年の全省の天然ガスの生産量は1965年の3倍余りへ増加。全省にガス田数十カ所が建設され、延長1,000km余りのガスパイプラインが敷設されて都市、工場、鉱山へ大量に天然ガスが供給されている。

12日 ▶石油工業の発展——8月の原油平均日産水準は昨年12月より20%以上伸びた。ディーゼル油は第2四半期の生産量が第1四半期より10%増加。上半期の全国ボーリング進捗と操業を始めた油井の生産能力は、これまで同期の最高。大慶油田では1～8月に新油井と新たな注水井が数百本完成し生産を開始した。勝利油田ではボーリング速度があがり、高産の油井を掘りあて、上半期には毎月国家計画を超過完成した。

13日 ▶電力工業の大幅な発展——今年1～8月に全国で新たに発電を開始した発電機の出力は昨年同期より50%増加。8月末までに陝西省の秦嶺、山東省の萊蕪、済寧、山西省の霍県、北京市の高井、浙江省の富春江、広東省の長湖など35カ所の大中型発電所の発電ユニット数十台が発電を開始。大慶第2発電所も第1号機、第2号機の据付けを完成。上海閘行発電所は2台目の12万5000kwの発電ユニットを据付け。

15日 ▶福建省の農村小型水力発電所——現在、全省に4,600余りの小型水力発電所があり、その装置容量は15万5000キロワットにのぼる。そのうち、12万7400キロワットは文革以後に増えたもの。

17日 ▶機械工業の発展——1972年を1965年と比べると機械工業総生産額は2倍余りへ伸びた。そのうちで鉱山設備、冶金設備、石油工業設備、発電設備、トラクター、ハンドトラクター、内燃機関、重型ジープ、軸受けがそれぞれ4倍から21倍増えた。全国の2,100県余りのうちチベット、新疆の少数の県を除いて全ての県に農業機械修理製造工場がある。

各地の機械工業部門は各部門と省市自治区の限界を打破して社会主義協業をくりひろげている。華北地区のいくつかの省市自治区の機械工業部門は単一機械組立と重点設備ユニット化の要請に応じて、どの製品を華北地区でユニット化し、どれを省市自治区でユニット化するか

を決めて分業協業を進めて、50種の機械製品の単一機械組立水準を大幅に上げた。

18日 ▶全国の農村放送網が迅速に発展——1972年末までに全国各県市に放送ステーションを基本的にもうけ、圧倒的多数の公社に放送増幅ステーションがあり、90%前後の生産隊でラジオが聞け、60%前後の農家にラジオ受信機がある。

22日 ▶化学工業の迅速な発展——今年上半期の生産量は1965年の上半期と比べ化学肥料が2.9倍、農薬が2.5倍、医薬が2.8倍にふえ、硫酸、濃硝酸、苛性ソーダ、炭酸ソーダ、カーバイドなど基礎化学工業原料はそれぞれ2倍ないし数倍に増えた。ポリエステル、アクリル、ビニロン、カプロンなどの合成せいの原料は今年上半期の生産量が1965年の年間生産量の4倍余りに増えた。

23日 ▶チベットの生活向上——今年上半期の全自治区農村牧区の預金残額は昨年同期と比べて58%増え、1965年の4.6倍に増えた。

▶食糧増産率が人口増加率を上回る——過去24年間の年平均人口増加率は2%であったのに対し、食糧は年平均4%で伸び、過去10年間では年平均5%伸びている。人口は5億から7億に増えた。人口密度の高い地区で妊娠調節に成果をあげている。例えば河北省寧県では人口自然増加率が、1964年の2.2%から1972年には1.1%以下に減下した。一方人口密度の低い少数民族地区では人口増加が奨励され、新疆ウイグル自治区の人口は解放以来42%増えた。

25日 ▶農業機械の大幅な増産——1～8月の全国の実生産量を昨年同期と比べるとトラクター24%、ハンドトラクター43%、内燃機関40%、農業用ポンプ49%それぞれ伸びた。またトラクターと内燃機関の部品、トレーラー、植物保護機械、コンバイン、動力牽引プラウがそれぞれ33%から54%に増産。昨年10月から今年8月末までに北方地区で28万本余りの動力井戸が据付けられ、昨年全年据付け総数より10万8000本多い。

27日 ▶最近商業部が北京で全国飲食サービス活動経験交流会を開催——飲食業、旅行業、理髪業、浴場業、写真業、クリーニング業などの従業員の代表が参加。

▶浙江省、湖南省の市場の繁栄——商業部門の商品販売総額は今年の1～8月が昨年同期と比べてそれぞれ5.1%、10.7%伸びた。

28日 ▶都市と農村の貯蓄が大幅に伸びる——今年1～8月を昨年同期と比較して都市住民の預金額と農村人民公社社員の預金額はそれぞれ13.1%と21%増加。上半期に新規預金者は北京市で12万世帯、上海市で30万世帯にのぼる。浙江、江蘇、広東、江西、遼寧、吉林、黒竜江等の省で大幅に伸び、また新疆、内モンゴル、寧夏、広

西等の少数民族居住区でも伸びは大きく、なかでも内モンゴル自治区で17.3%、広西チワン族自治区で18%以上伸びた。少なからぬ人民公社の信用合作社では、公社、生産隊と社員の預金を使って、人民公社・生産隊と社員の貸付需要を全部解決している。

30日 ▶冬小麦の作付けが拡大——河南省で200万ムー余り、陝西省で70万ムー余り作付面積を拡大。

▶主要軽工業品の生産が伸びる——今年1～8月を昨年同期と比べると自転車13%、ミシン18.6%、時計12%それぞれ生産増加。1972年の生産量を1965年と比較すると自転車2.4倍、ミシン2.1倍、時計5.8倍に増えている。

▶全国の化学肥料工業の発展——1～8月の化学肥料生産は昨年同期と比べ30%増。全国各地の800余りの小型窒素肥料工場のうち350余りが技術改造を行なって原料問題を解決。1～8月のこれら工場の合成アンモニアの生産量は昨年同期より36%増で、これは全国の合成アンモニア総生産量の53%を占めている。リン酸肥料は1～8月の総生産量が昨年同期と比べ44%増加。現在、小型リン酸肥料工場の生産量は全国リン酸肥料総生産の4分の3前後を占めている。また今年新たに建設あるいは拡張された大型工場として山東勝利合成アンモニア工場、新疆生産建設兵団化学肥料工場、湖南湘江窒素肥料工場などがあり、また各地に100余りの小型の窒素肥料工場とリン酸肥料工場が建設された。

III. 外 交

1日 ▶中国船、南ベトナム解放区のクアベートドンハ港に初入港——臨時革命政府との協定にもとづき、無償緊急追加経済援助物資を、はじめて解放区へ運んだものの。

2日 ▶人民日報社説、「英雄的なベトナム人民は勝利に乗じて前進する」——ベトナム民主共和国成立周28年を祝したものの。

3日 ▶周総理、第4回非同盟諸国首脳会議の開催に祝電を送る。

5日 ▶第4回非同盟諸国首脳会議開幕——5日からアルジェリアで開かれた同会議に対し、人民日報は連日、大々的に会議の模様を報道し、シアヌーク殿下を始め各国首脳の演説を紹介した。さらに人民日報は数多く論評を掲載、超大国に対する中小国の闘争と相互に団結を強める会議として声援のキャンペーンをはった。

▶周恩来、張春橋、ルーマニア共産党中央委代表团と会見。

6日 ▶AALA 卓球友好招待試合開幕——首都体育館での開幕式には中国政府首脳が整ぞろいした。7日の人民日報は「団結と友誼の新たな勝利」と題する社説をかかげた。

7日 ▶人民日報、許進論文「第3世界の反覇権闘争は勢いよく発展している」

8日 ▶北朝鮮成立25周年に祝電——毛沢東党主席、董必武国家代主席、朱徳全人代委員長、周恩来総理の4人の連名で、金日成主席と金一総理にあてて祝電を送った。

同日夜、玄峻中国駐在北朝鮮大使主催の祝賀レセプションが催され、周恩来、王洪文、李先念、姚文元ら党、政府首脳が招かれ出席した。9日の人民日報は「輝かしたたかひの過程」と題する祝賀社説を掲げた。

▶中国・オートボルタ、経済技術協力協定に調印（15日発表）。

▶中国友好代表団訪朝——李徳生団長、倪志福副団長。北朝鮮成立25周年祝賀活動に参加するため。

10日 ▶ブレジネフの“強圧的な手紙”——8月31日にブレジネフ第一書記がアルジェリアのブーメデン国家主席に手紙を送り、その中で「現在の世界を“大国と小国”、“富める国と貧しい国”に分けたり、ソ連を資本主義強国と同列に置いたりする傾向に対しては、ソ連の警戒を引き起こさざるをえない」と述べた。10日の人民日報は各国代表の発言を引用して、これはソ連が会議に圧力をくわえようとする卑劣な行為であると非難した。

11日 ▶ボンビドー大統領訪中——空港には周恩来、王洪文、姚文元、李先念ら政府首脳が出むかえ、盛大な歓迎式がおこなわれた。同日夜、周総理は人民大会堂で同大統領の歓迎宴会を催した。

11日の人民日報は「ボンビドー大統領を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲げた。その中で、フランス政府が独立自主の外交政策をとり、大国の覇権主義に反対し、西欧諸国の連合を主張していることに評価をあたえている。

12日 ▶人民日報、辛清論文「誰に排戦しているのか」——ソ連のタス通信は非同盟会議開幕直前の8月29日に、「“貧しい”国と“富める”国、こうしたいいまわしは誰にとって有利なのか」と題した論評を発表し、中国がこうした概念を非同盟運動におしつけていると非難した。辛清論文は、タス通信の論評は表面的には中国を指しているが、実際には第3世界諸国を非難し、かつ挑戦しているのである、と述べている。

▶毛主席、ボンビドー大統領と会見——会見には王洪文副主席と周総理も同席した。

▶米フィラデルフィア交響楽団訪中。

13日 ▶人民日報社説、「第4回非同盟諸国首脳会議の勝利の閉幕を祝賀する」——そのなかでは、第1に会議宣言において、大国の干渉と圧力を排し、新旧植民地主義に対する闘争を確認し、帝国主義の国際経済への独占

を非難したことを評価し、「これは覇権主義と強権政治に反対し、大小諸国の一律平等と自分の運命を完全に自らの手に握ることを求める第3世界諸国の正当な願いを示している」と述べている。

第2には「第3世界の団結と成長は超大国を不安におのかせている」として、ソ連が同会議に圧力をかけたことを非難している。第3には「中国は発展途上にある社会主義国家であり、第3世界に属している。われわれは AALA 人民および全世界のすべての国と人民の帝国主義、新旧植民地主義、大国覇権主義に反対する闘争を断固支持し、非同盟諸国が平和、中立の非同盟政策をとるのを断固支持する」と述べている。

14日 ▶周総理アジェンデ大統領夫人と家族に弔電——11日のチリ軍部のクーデタによってアジェンデ大統領が殉職したことを慰問、その中で「偉大なアジェンデ大統領は生前、チリ人民の民族独立と国家主権を守る闘争および中国・チリ両国人民の友誼と AALA 第3世界諸国の団結と反帝事業を促進するために積極的な努力を払った。……チリ人民がこの悲痛な出来事から教訓をひき出し、引き続き前進するものと私は確信している」と述べている。

なお14日の人民日報はチリ事変発生後、初めてこれを報道、今なおチリ各地で人民の闘いは続けられていると述べている。

▶ボンピドー大統領、答礼宴を催す——周恩来、姚文元、李先念ら中国政府首脳が招かれ出席した。挨拶にたった周総理はチリ政変にふれ、「アジェンデ博士の英雄的な犠牲は、チリ人民が闘争に立ちあがるのをさらに激化するだけであり、道がどのように曲折したものであろうと、世界の前途は光明に満ちたものである」と述べた。

同日夜、同大統領は周総理、姬鵬飛外交部長にともなわれ、特別列車で北京を離れ、山西省大同市の参観訪問に向かった。

15日 ▶大統領一行は特別機で大同から杭州を訪問、16日に上海訪問、上海では王洪文副主席が大統領を招宴した。

▶中国・フランス・コミュニケ発表——その中では、両国の友好関係のいっそうの増進をうたい、いかなる覇権主義にも反対し、ベトナム、ラオス、朝鮮問題等について双方の意見が一致した。また中国はフランスの欧州同盟結成の努力を評価するとともに、「双方は経済関係を発展させる現実的可能性および技術、工業面、とりわけ発達している石油化学工業、航空、機械、電気工業面での交流強化の問題をさらに進んで検討することを協議、決定した」と述べている。

▶中国とオートボルタが外交関係樹立——16日付の人民日報は「わが国とオートボルタ共和国の外交関係樹立を祝賀する」と題する社説を掲げた。

16日 ▶人民日報社説、「ラオスの民族融和実現の重大な段取り」——14日に正式調印された「ラオスの平和回復・民族融和実現に関する協定の議定書」に対し、これをラオス人民とラオス愛国諸勢力の大きな成果として、歓迎と祝賀の意を表したもの。

▶フィラデルフィア交響楽団、北京で公演——江青、姚文元、呉徳ら各氏は演奏後、団員と懇談した。

17日 ▶ボンピドー大統領、上海から帰国——空港では周総理、王洪文副主席、その他数千人の大衆が見送った。

18日 ▶ネパール外務・大蔵相訪中。

19日 ▶中国・キプロス、貿易支払協定に調印。

▶中国、対マルタ開発プロジェクト・技術援助供与に関する議定書に調印。

20日 ▶中国・チャド、経済技術協力、貿易協定書に調印。

21日 ▶シャフエイ・エジプト副大統領訪中——同日夜、周総理は人民大会堂で盛大な歓迎宴を催し、周総理とシャフエイ副大統領が演説をおこなった。

23日 ▶毛主席、シャフエイ副大統領と会見——24日、同副大統領は帰国。

24日 ▶姬鵬飛外交部長、IMF と世銀に電報を送り、同機関からの蒋介石代表の追放を要求。

27日 ▶董必武代主席、ペロン大統領の大統領当選と同夫人の副大統領当選に祝電を送る。

28日 ▶人民日報、向明論文、「正真正銘の海上覇権国」——ソ連当局が「海上覇権国」であるということを極力否定していることに対し、世界各地におけるソ連艦隊の進出ぶりをあげ反駁している。

IV. 日 中

1日 ▶植村甲午郎氏を団長する日本経済界代表団訪中——団員は22名の日本のトップクラスの財界首脳で構成。4日、廖承志氏と会談、5日には周総理、郭沫若氏とそれぞれ会談をおこなった。

4日 ▶中国、トヨタ自動車に対中船積み中止を要求——トヨタが台湾で“2つの中国”を容認するような新聞広告を掲載したため。後にトヨタ側の陳謝により船積みは再開。

7日 ▶住友化学、高圧ポリエチレン製造プラントを受注（年産18万トン、総額120億円）。

▶中国食品機械視察団来日。

11日 ▶東洋エンジニアリング、三井東圧、大型肥料プラントを受注（日産1,000トンのアンモニアプラント、日産1,600トンの尿素プラントほか、各種付帯設備一式）。

約110億円)。

▶中国経済貿易友好訪日代表团、東京着——団長は劉希文氏。副団長は崔群、吳曙東ら5氏、その他団員27氏。北京から直航便で来日。羽田空港には各界代表数百人が出迎えた。

13日 ▶兵庫県青年海洋大学一行183人、天津に到着——14日には同じく三重県青年海洋大学一行248人が上海に到着した。

14日 ▶田中首相、中国経済貿易友好訪日団と会見——同じく劉希文団長ら一行は大平外相、中曽根通産相とも会見した。

19日 ▶中国原油、初めて日本に到着——19日、中国原油の対日輸出の第1号として大慶の原油3万5200トン満載した中国船「金湖」号が茨城県の鹿島港に到着した。

21日 ▶日立製作所、25万キロワットの石炭火力発電設備2基受注(約190億円)。

24日 ▶日・西欧同盟について——24日の人民日報は新華社記者の報道として、田中首相が記者会見で“キンシンジャー”構想にもとづき、日本とヨーロッパ諸国が緊密な関係をうちたてたいと述べたことを紹介した。

26日 ▶日中友好協会(正統)代表、日中文化交流協会代表が訪中。国慶節に参加のため。

27日 ▶古井喜実、田川誠一氏ら訪中。

28日 ▶日中国交回復1周年祝賀行事——北京では中日友好協会主催の祝賀レセプションが開かれ、鄧小平、郭沫若、周建人、廖承志ら各氏が出席、日本側は小川大使ら外交関係者の他北京滞在中の各氏が招かれた。

東京では陳楚大使が祝賀レセプションを催し、三木副首相の他各大臣、各政党、財界、友好団体代表等多数が招かれ出席した。

一方日本側は29日、小川大使が北京で祝賀レセプションを催し、東京では藤山氏ら11氏の発起人による祝賀レセプションが開かれた。

29日 ▶田中首相と周恩来総理、国交回復1周年で祝電交換。

10月

I. 政 治

1日 ▶人民日報、紅旗、解放軍報国慶節共同社説、「はじめに学習し、ひきつづき前進しよう」——「毎期3ヵ月、1年に4期やり、読書もしながら、工作にも参加するという、労農兵幹部の学習グループをりっぱにやるべきである」という毛主席指示が出された。

▶首都で50万人が国慶節園遊交歓会に参加——下記の指導者が参加した。董必武、朱徳、周恩来、王洪文、葉劍英、李徳生、張春橋、華国鋒、紀登奎、呉徳、汪東

興、李先念、姚文元、蘇振華、倪志福、陳雲、李富春、鄧小平、徐向前、聶榮臻、郭沫若、アペイ・アワンジンメイ、周建人、傅作義、勝代遠、許徳珩、韋国清、許世友、陳錫联、吳桂賢、サイフディンは各地の祝典に参加、陳永貴は蘭州市の会議に出席。

▶「全国連環画・中国画展覧会」「戸県農民画展」「1973年全国撮影芸術展覧会」北京で開幕——11月15日閉幕、80万人が参観。

2日 ▶中共中央統一戦線工作部、国慶節に帰国した、日本、米国、西独の台湾同胞と座談会を開く。

5日 ▶瀋陽市で24の工場労働者大学が発展中——20ヵ所が全日制2年、4ヵ所が定時制3年、32の専門に分れ、學員は1200余人にのぼっている。短期訓練班もある。

9日 ▶人民日報、革命現代京劇、「杜鵑山(つつじの山)」を掲載。

11日 ▶解放軍の各部隊は体育組織機構を整備——総参謀部は5月に広州で軍事体育訓練大隊を設け多くの体育工作要員を養成した。

13日 ▶人民日報、鐘文論文、「労農兵幹部の学習班をしっかりとやろう」——紅旗10号から転載。

▶オロチヨン族が最近定居20周年記念活動をおこなう——解放時1000余人だったオロチヨンは現在2700余人になっている。

16日 ▶1973年全国卓球大会、武漢で開幕——29日まで。

19日 ▶上海市鐘山中学の紅衛兵が試験問題で党支部に訴えの手紙——友人の答案を見て書いた紅衛兵に教員が零点をつけたことから教員と対立、党支部は試験制度改革に着手。

▶対外貿易部部長に李強氏(前副部長)就任が判明。

23日 ▶軍福建前線放送局と福建省人民放送局が「台湾海峡地区天気予報」の番組を新設。

25日 ▶人民日報、石命論文、「尊儒反法を論ず」——紅旗10号から転載。「焚書坑儒」は奴隸主階級の復活を鎮圧する革命であった。

26日 ▶人民日報、李成論文、「林彪一味が鼓吹した唯生産力論の反革命的実質」

29日 ▶湖南省常德地区の指導的幹部は卒先して子女を下放させている——今年党の県(市)委員会常務委員以上の子女で卒業の37人のうち36人がすでに農村に定着している。

31日 ▶人民日報、陝西師範大学執筆グループ論文、「秦始皇帝は奴隸主の復活に断固打撃を与えた政治家である。」

II. 経 済

3日 ▶全国の農業工業が迅速に発展——最近、江蘇省

南通市で全国農業会議を開催。1972年の全国総生産量は1965年の2倍余り。そのうち効果の高い毒性の低い農薬は6倍近くに増。1～8月の農業生産量は昨年同期比13.4%増加。絶対多数の省市自治区に様々の規模、産量の農業工場がある。

5日 ▶カナダから小麦買付け——来年1月から向う3年間に最低1億7900万ブッシェル（約500万トン）、最高2億2400万ブッシェル（627万トン）を買付ける長期協定に調印。支払い方法は頭金25%、残り15ヵ月の延払い。

6日 ▶広東省の軽工業の発展——1～8月の全省の軽工業総産額は昨年同期と比べ20%以上増加。各部門の少なからぬ工場は専門機関をもうけて農村に原料基地をつくることに着手。全省の大部分の砂糖工場が農村に甘蔗原料基地をつくり、1972～73年度は前年度より工業用甘蔗量43%、食糖33%増加。また原料基地建設によりパイナップルのカンヅメの生産量は建設前の7倍に伸びた。

▶秦皇島の原油輸送埠頭の第1期工事が完成し、使用を開始——長さ746mの取付き堤、長さ430mの棧橋、長さ285メートルの埠頭を有する石油輸送専用の埠頭。

7日 ▶今年の化学肥料生産量、2300万トンに達する見込み——華国鋒党政治局員が日本農業ジャーナリスト訪中団に明らかにしたところでは昨年の化学肥料生産量は1900万トンで、ここ数年間は毎年400万トンずつ増産している。

▶農林科学実験の発展——優良品種の普及がすすみ、作付総面積のうち、水稻では80%以上、小麦では90%以上、雑交トウモロコシが40%、雑交コウリャンが20%、それぞれ占めている。また耕作制度の改革もすすみ、長江流域で2毛作から3毛作（米の二期作と緑肥作付も含む）へ、広東、福建各省の一部では4毛作が成功し、北方地域では間作輪作により1毛作と2年3毛作が1年2毛作へ改められつつある。

15日 ▶フランスと石油化学コンビナート建設契約に調印——ポリエステル、ナイロンなど合繊プラント約20基を含む。総額12億フラン（2億8000万ドル）。1977年春に瀋陽郊外に建設予定。

17日 ▶新しい豚の発酵飼料の製造に成功——広州部隊181医院飼養班長王学智がサツマイモの蔓と水蓮の葉等青飼料を利用して製造。長期保存が可能で、かつ豚の肉付率を高め豚の発病率を低下させるという特長がある。

20日 ▶人民日報、公害問題で特集——上海化工轻工供应公司革命委員会執筆グループ論文「総合利用を積極的に繰広げよう」と吉林製紙工場、瀋陽化工工場、広東馬壩精錬工場の「三廢」処理の報道を掲載。

22日 ▶オーストラリアから小麦買付け——1974～76年の3年間に合計470万トンの小麦を輸入する長期協定に

調印。

▶南京郊外に大型操作場が完成——溧寧、津浦、寧蕪の三鉄道幹線の貨車の編成を受持つ華東地区最大の鉄道操作場—南京堯化内駅で構内の線路配置の総延長は100キロメートル余り。

25日 ▶浙江省の干拓地、6万7000ヘクタールに達する。

26日 ▶松嫩平原（松花江嫩江平原）の秋期収穫作物が大豊作——5300万ムー余りの作付面積が全面豊作で穀物と大豆が昨年と比べて3割以上の増産。

▶浙江省の小型水力発電所——全省で3600ヵ所余りが完成しており、53県の1000余りの人民公社に分布。発電量は全省農業用電力の5割を占めている。

28日 ▶麻類の豊収——昨年と比べ広東省で43%増産（黄麻11.4%、紅麻2.1倍）、河南省では紅麻、大麻が50%増産。安徽省では各種麻類の作付面積を拡大し全省買付けの黄麻、紅麻、大麻が昨年同期比2倍近く増加。

▶鞍山鉄鋼会社の3基の製鋼工場が生産新記録を達成——9月1日～10月20日間の鋼の平均日産量は1～8月のそれと比べ15.5%増加し、国家計画を超過達成。

III. 外 交

1日 ▶人民日報社説、「ギニア（ビサウ）共和国の成立を祝う」——9月24日、ポルトガル植民地下の同国で解放勢力が一方向的に独立を宣言したが、これを祝したものの。9月30日には姫鵬飛外交部長は同国に電報を送り、承認を通告した。

2日 ▶国連第28回全体会議における喬冠華代表の発言——3日の人民日報に全文掲載。内容は世界情勢全般、カンボジア問題、朝鮮問題、バングラデシュ問題、中東問題、植民地主義反対問題、海上覇権問題、軍縮問題など10項目にわたる中国の見解を明らかにしている。

4日 ▶人民日報、新華社記者論評、「安っぽい宣伝」——ソ連が今期国連総会において、軍事予算を削減し、削減分を低開発国援助にまわすという決議案を総会に提出したことを論評したもの。ソ連は口では軍縮をとえながら、実際には世界制覇のため軍備拡張を急いでいると非難している。

5日 ▶中国、対北ベトナム1974年度無償軍事装備・物資供与協定に調印。

8日 ▶人民日報、評論員論文「イスラエルの軍事侵略に対するエジプト、シリアの反撃を断固支持する」——

6日から始まった中東戦争に対し、これをイスラエルの準備された最大の軍事侵略として非難。さらにイスラエルが侵略戦争を開始した背景には米ソ超大国の支持と黙認があるからであり、ソ連は“人道的な措置”と称して大量のロシア系ユダヤ人をイスラエルに送り込む一方、

アラブ諸国が奪われた領土を奪回する闘争に足かせをかけていると非難している。

9日 ▶中国・ニュージーランド、政府間貿易協定に調印。

▶北京で「フランス測量と科学儀器展」開幕。

10日 ▶トルドー・カナダ首相訪中——空港には周恩来、李先念ら政府首脳各氏の他数千人の大衆が出迎えた。

10日の人民日報は「カナダの貴賓を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲げた。

11日夜、周総理はトルドー首相を歓迎して人民大会堂で盛大な宴会を開いた。

11日 ▶周総理、エジプトのサダト大統領、シリアのアサド大統領に対しイスラエル闘争支持の電報を送る。

12日 ▶人民日報社説、「ラオス人民の輝かしい祝日を熱烈に祝う」——ラオス独立記念日28周年を祝賀したものの。

▶中国・エジプトへ現金100万ドルと小麦1000トンを供与（ロイター Japan Times 10月14日）。

13日 ▶毛主席、トルドー首相と会見。

▶トルドー首相一行、北京を離れ洛陽訪問——洛陽訪問後、14日に鄭州訪問、15日に桂林訪問、17日に広州より帰国。

▶中国・カナダ、政府間貿易協定調印。

▶中国紅十字会、エチオピアへ小麦1万トンを送る。

15日 ▶人民日報社説、「アラブ人民の反侵略事業は無敵である」——エジプト、シリア、パレスチナ・ゲリラが「超大国の妨害と反対にめげず、断固としてイスラエルとの闘いを展開していることを支持する」とのべ、さらに彼らの侵略反対の闘争は全世界人民の反帝、反霸権闘争の一構成部分であると述べている。

▶アラブ・イエメン共和国で中国の援助による総合病院の定礎式。

18日 ▶人民日報評論員論文、「タイ学生運動の激しい高まり」——タノム政権を退陣に込んだタイの学生運動について論評。「タイ学生運動の激しい高まりは、タイ人民が日まに目覚め、抑圧に反対し、民主をめざす彼らの闘争の力が大きくなり、発展していることを示すものである」と述べている。さらにタノムが倒れた後も学生と人民の要求はまだ実現されておらず、人民と支配集団の間の矛盾は依然として先鋭である、と述べている。

19日 ▶エドガー・スノー氏の納骨式——スノー氏の遺言にもとづき、スノー氏の遺骨は北京大学構内の墓に納められたが、この納骨式には周恩来、李富春、郭沫若ら各氏が列席した。

▶中国・北ベトナム、1974年度バーター支払協定、中国対北ベトナム一般物資供与およびプロジェクト援助供

与に関する議定書に調印。

21日 ▶人民日報評論員、「ロン・ノル集団を国連から追放すべきである」——10月17日、国連総会本会議は「カンボジア王国民族団結政府の国連における合法的権利回復」の議題を今総会の議事に入れることを可決したことを論評したもの。

23日 ▶国連安保理での論戦——23日、米ソの緊急要請により開かれた国連安全保障理事会において、米ソ両国は共同で中東戦争の停戦監視決議案を上提した。喬冠華中国代表は演説のなかで、米ソのやり方は一方的な決議案の押しつけであり、この決議案は現状停戦によりアラブ人民の正義の戦争をおさえつけるものであると強く反発し、ソ連マリク代表と激しく論戦を展開した。同決議案は結局、表決に付され可決されたが、中国代表は投票に参加しなかった。

26日 ▶スーダン外相訪中。

▶人民日報社説、「強権政治の露骨な振舞い」——23日に国連安保理で可決された中東戦争停戦決議を論評したもの。その中で、この決議案は、「米ソ超大国が侵略に反対するアラブ人民の正義の戦争をグルになってもみ消そうとする陰謀であり」、彼らが、「戦争でもなければ平和でもない」局面を再度アラブ諸国人民の頭上に押し付けるものである」と述べ、さらに「アラブ諸国人民の闘争を破壊したソ修の行動から人々は社会帝国主義の陰険な二面的な手口をはっきりと見てとった」と述べている。

29日 ▶周総理、ニューヨーク・タイムス記者と会見——ザルツバーガー記者の会見記によれば周総理は、米中国交樹立は米国が台湾との断交をしてからである、北大西洋条約機構はワルシャワ条約機構に対抗するものとしてその強化に賛成である、などを明らかにした。

30日 ▶人民日報、新華社記者論評、「援助なのか、それとも支配、収奪なのか」——ソ連の低開発諸国への援助について論評、批判したもの。

▶中国、国連開発計画などにきよ金——王潤生中国国連代表は10月30日、国連総会議で中国が発展途上国の工業化のため、1974年に国連開発計画に人民幣440万元、国連資本開発基金に20万元、さらに国連工業開発機関に45万元を挙出すると発表した。

31日 ▶ホイットラム豪首相訪中——ホイットラム首相夫妻および政府各大臣一行は中国政府の招きに応じ、31日午後特別機で北京に到着した。空港では、周恩来、鄧小平、徐向前、姫鵬飛ら政府首脳各氏の他、首都の大衆多数が出迎えた。同日午後、周総理とホイットラム首相は第1回目の会談を開いた。同日夜、周総理は人民大会堂で歓迎宴会を催した。31日の人民日報は、「南太平洋からの貴賓を熱烈に歓迎する」と題する歓迎社説を掲げた。

IV. 日 中

4日 ▶小松製作所、ブルドーザー1,190台を受注(約114億円)。

7日 ▶中国航空参観団来日。

9日 ▶周恩来、廖承志氏ら、宮崎世民、宮川寅雄、古井喜実、田川誠一氏らと会見。

10日 ▶中国経済代表団帰国——劉希文団長ら一行33名は1ヵ月にわたる日程を終え帰国。羽田空港には各界多数が見送った。

11日 ▶中国テレビ放送代表団、中華医学会医学視察代表団、中国体育代表団(10日)来日。

12日 ▶田中訪ソ、中国の評価——訪中中の衆院外務委訪中議員団(団長、藤井衆院外務委員長)が、中日友好協会の張香山、孫平化氏らと会見した。その中で張氏は田中首相のソ連訪問について、北方領土問題で日本の立場を堂々と主張した態度を立派であるとし、さらに日ソ共同コミュニケの中にアジア安保が含まれていなかった点を成果であると述べた(朝日10月13日)。

18日 ▶三井石油化学ら4社、ポリプロピレン製造プラントを受注(年産能力8万トン、約70億円)。

21日 ▶中国人民保険公司代表団来日。

22日 ▶中国港湾業務友好代表団来日。

11月

I. 政 治

2日 ▶光明日報、周建人論文、「魯迅は決然と孔家道を打倒した革命家である。」

3日 ▶新疆でラテン化ウィグル、カザック文字が普及——1960年試行開始、1965年普及開始、現在150万人が用い、解放時旧文字識字人口の3倍に当る。

5日 ▶人民日報、洪原論文、「共産党員は大多数の人々のために利益をはからねばならない」——ある同志は、私心から誤った路線と傾向に対して敢然と反対し、闘争しない。これは共産党員のとるべき態度ではない。個人の地位の高低を争うことも又、大局を考えない者の態度である。紅旗11号転載。

▶1ヵ月来瀋陽部隊の連隊以上の幹部数千人が10全大会文献学習班に参加——さらに8,000人余の幹部が各部隊に降りて文献学習に力を入れている。

8日 ▶上海市総工会、労働者新幹部の読書班開催に努力——今年の大会以来すでに3期の読書班を組織し、市、区、局各級組合の新幹部800名近くを参加させた。2年来全部で150余期の読書班を組織し、1万余の労働者新幹部を訓練した。

9日 ▶人民日報編者の言葉、下放知識青年の冬季生活の安排を真剣にやるよう希望。

11日 ▶人民日報、鐘佐文論文、「労働者農民の中から優秀な分子を選抜して指導的ポストにつけることを重視せよ。」

12日 ▶北京、上海、南京、広州、中山県、武漢等で孫文生誕107周年記念行事がおこなわれた。

14日 ▶人民日報、羅思鼎論文、「秦王朝建設過程における復活と反復活の闘争」——紅旗11号から転載。

17日 ▶鄧穎超、廖承志ほか、李宗仁元夫人李秀文女士を招待——同女士は10月31日香港から帰国、桂林に定住の予定。

18日 ▶人民日報、嚴志論文、「知識青年の農村定住の促進派になろう」——紅旗11号より転載。今後数年は知識青年の農村定住政策が堅持されることを明確にし、全面的に問題を分析。

21日 ▶空軍某部レーダー4中隊はヒマラヤ4,800メートルに基地を建設している。

22日 ▶人民日報、野雲戈論文、「右翼日和見主義と孔子思想」——紅旗11号から転載。王明、劉少奇から林彪までこれまでの右翼日和見主義の頭目はみな尊孔派であった。

24日 ▶人民日報、胡佐、甘嘯論文、「5・7幹部学校は社会主義時期の新型幹部学校である」——林彪は5・7幹部学校を「形を変えた失業」だとか「祿をはむ人減らし」と非難する一方、直接支配下に置いた幹部学校を革命幹部を排斥し、打撃する場所に変えた。

現在われわれの当面している問題は、5・7幹部学校という新生の事物を長期にわたり断固やりぬくか、それとも後退するかである。

29日 ▶廖承志、羅青長、李金徳、元国民党国防部副庁長葉南氏を招宴。

30日 ▶貴州省第3次婦女代表大会開幕——12月4日まで開かれ、婦連第3期委員会を選出。貴州省委第2書記、同省革命委員会副主任李葆華があいさつ。

▶光明日報、蘇習論文、林彪の「ギリシヤ・ローマ文化は世界思想の根源である」という言葉を批判。

II. 経 済

1日 ▶文革中に建設を始めた水力発電所が大部分発電開始——9月までに全国の水力発電設備総容量は文革前の1965年に比べ2倍近くに増加。黄河上流にすでに数基の発電所が建設され、その設備総容量は130万キロワット余り。長江水系では20基の発電所が建設され、設備総容量は290万キロワット余りに達す。

5日 ▶河北省石家庄地区で食糧、綿花ともに豊作——全区の食糧作物作付地の3分の1近くでムー平均収穫高が400キログラムを越え、綿花作付地の2分の1がムー平均収穫高が50キログラムを突破した。

11日 ▶農業機械修理製造工場の建設がすすむ——全国の96%の県（新疆、チベット両自治区の一部の県を除く全ての県）に分布しており、県、公社、生産大隊の3級修理製造網が初歩的につくられて農業機械化に貢献。かつて国家の供給に依存していた部品生産がこれら工場で自給化へ進みつつある。

12日 ▶チベットで冬小麦が広い面積にわたり豊作——“高原に冬小麦は植えられない”という迷信を打破って、本年3,000～4,000メートルの高地に作付した冬小麦のムー当り収量が200キログラムを超える収穫をあげた。それで本年の冬小麦の作付け面積を前年の2倍余りの30万ムーに拡大した。

15日 ▶甜菜が豊作——主要生産地の状況についてみると、総収穫高は黒竜江省は前年比2割以上、吉林省が1割余り、内モンゴル自治区が5割、それぞれ増えた。

17日 ▶海河治水10年の成果——1963年に毛主席が呼びかけてから毎年冬から春にかけ数10万ないし100万を越える人々が治水工事に参加。この10年間に洪水防止用の主堤を延べ4,300キロ余り建設、主河道34本、支流270本余り、通水溝15万本を掘削あるいはしゅんせつした。また流域に大中型ダム80余、小型ダム1,500余ができていたほか、1973年には動力井戸が49万本に増えたため洪水、冠水、旱害の脅威が一応取除かれた。今年の流域地帯の食糧総収穫高は1963年に比べ2倍に増加。

24日 ▶小型合成アンモニア工業、年間国家計画を繰上げ達成——生産量は昨年同期と比べ33%増加。それが全国アンモニア総生産量に占める割合は54%。山東、江蘇、浙江、上海、河北、安徽、遼寧など7つの省市では生産能力の伸びが比較的良好、すでに平均して設計能力の80%以上に達している。

27日 ▶米国からアンモニア尿素プラント5基を買付け——ケロッグ社から1億3000万ドルで。1977年頃から生産開始の予定（ニューズウィーク12月3日号）。

28日 ▶武漢大型工作機械工場、超大型半削り型フライス盤を完成。全長42メートル、高さ8メートルの大型のもの。

▶太原大型機械工場で大型鋼管冷間圧延機が完成——成都継目なし鋼管工場に設置。これまで大口径の冷間圧延鋼管は殆んど外国からの輸入に依存していた。

▶大型炭鉱が建設される——年産120万トンの近代的大型炭鉱が貴州省に建設され、また河南省平頂山炭鉱に年産90万トンの大型立坑が開設される。

29日 ▶河北省、灌排水用動力機械を大量に農村に供給——地方工業を組織して灌排水用動力機械の製造に力を入れて農業を支援した。本年生産したディーゼル機関は13万6000台余り、農村に供給したものはすでに10万5000

台余りに及ぶ。現在全省農村の保有数は29万台に達し、平均して各生産隊に1台以上あるということになる。全省の動力井戸は31万本に達し、そのうち半分近くが電力・ディーゼルの両方を使用できるようになっており、旱害防止に大きな役割を果たしている。全省の井戸灌漑面積は3,500万ムー余りに達し、全省の灌漑総面積の3分の2以上を占めている。

30日 ▶最近、全国水稲科学研究協力現場会議が開催される——農林科学院が江蘇省蘇州地区で開く。現在、水稲の2期作が行なわれている地区は北緯32度を越えている。また華北、西北地方では稲麦の2毛作が試みられている。

▶開業炭鉱、1～10月の原炭の生産量が昨年同期と比べ11.7%増加。

III. 外 交

1日 ▶エチオピア一番機、北京空港に到着——今年2月に締結された両国航空協定にもとづくもの。

2日 ▶タンザニアで、中国の援助による国営製薬工場の定礎式。

▶毛主席、ホイットラム首相と会見——周総理と王洪文副主席も同席した。

3日 ▶コサマク王妃、プノンペンから広州に到着——病氣治療のため特別出国を許されたもの。広州にはシアムク殿下と徐向前全人代副委員長が出迎えた。

4日 ▶中部欧州軍縮会議について——人民日報は10月30日から開かれたワルシャワ条約加盟諸国と北太平洋条約加盟諸国による中欧軍縮会議について論評、ソ連が欧州で引き続き軍力を増強させている現状のなかで、米国や西欧諸国はソ連の主張する「両条約諸国の均等な軍力削減」という提案に対し、ベテンとして反対している、と報道した。

▶中国・オーストラリア共同プレス・コミュニケ発表——双方はいかなる国家と国家集団がアジア太平洋地域で覇権を求めることに反対し、平和5原則に基づき両国の友好関係を発展させていくべきことを合意した。さらに両国間の貿易、文化、科学の面での協力を強め、小麦の他、関係ある商品についての長期協定調印の可能性を追及することを確認し、留学生交換計画のとりきめをおこなった。また双方はオーストラリア在住の中国系オーストラリア公民と華僑の中国にいる親族がオーストラリアに行く問題について原則的な了解に達した。

なおホイットラム首相は4日、北京を離れ帰国した。

▶ベトナム党政府代表団、訪ソの帰途北京に立ち寄る。

▶米中貿易全米協議会代表訪中——中国国貿促の招きによるもの。

11月26日、代表団の一員として中国訪問を終えニュー

ヨークに戻ったマニファクチャーズ・ハノーバー・トラスト社のハワイ会長は記者会見で、来年、中国は米国へ経済使節団を派遣すること、米国の某企業が中国に農業関係の化学分野の工場5ヵ所を建設する予定であること、米中貿易を促進する上で大きな障害になっているのは両国に封鎖している相互の資産問題であることなどを語った。(日刊工業新聞11月28日)。

▶中国・モンゴル国境鉄道合同運輸会議、新議定書に調印。

6日▶人民日報、向明論文、「核戦争を防ぐのか、それとも核優位を争うのか」——ソ連が今年6月に「米ソ核戦争防止協定」に調印して以来、大いにこの協定が平和の維持と国際情勢の改善に役立つと宣伝しながら、一方において地下核実験に拍車をかけ、多弾頭ミサイルの開発に狂奔していると非難したものを。

▶シアカ・スチーブンス・シエラレオネ大統領訪中——空港には周総理ら政府首脳その他、数千人の首都大衆が出迎えた。

6日の人民日報は同氏の訪中を歓迎して、「シエラレオネの貴賓を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲げた。

▶中国・北朝鮮、第14回科学技術協力委員会議定書に調印。

7日▶毛主席、スチーブンス大統領と会見——周総理と王洪文副主席らも同席した。同日夜、周総理は同大統領の歓迎宴を催した。同大統領は10月午後、北京を離れ上海を訪問、12日広州訪問、15日広州から帰国した。

8日▶董代理主席、周総理、カンボジア王国独立20周年に祝電——シアヌーク殿下とベン・ヌート殿下に送ったもの。

なお9日の人民日報は「カンボジア人民の輝かしい祝日を熱烈に祝う」と題する社説を掲げた。

9日▶イエン・サリ・カンボジア国内特使、北京から帰国——周総理、王洪文副主席ら党・政府首脳が盛大な歓送宴を催した。

10日▶「ソ修のインドに対する“無私の援助”とはいかなる代物か」——人民日報は新華社記者による上記の題名の論評を掲げた。その中では、ソ連の援助で建設されたインドのビライ、ボカロの2つの鉄鋼工場において、ソ連は古い技術と古い機械をうりつけることにより収奪をおこなっており、またソ連人技術者・管理者がインド人を排斥して特権的地位をほしいままにして、この2つの鉄鋼都市をソ連の植民地に変えてしまった、と批判している。

▶中国、ローマのFAO総会に初参加。

▶中国・シエラレオネ、経済技術協力協定補充議定書に調印。

▶キッシンジャー米國務長官訪中——空港には姫鵬飛外交部長らが出迎えた。同日夜、姫鵬飛部長はキ長官の歓迎宴を催し、周総理、葉劍英副主席らが出席した。

11日より、双方の公式会議がおこなわれた。

11日▶カンボジア王国民族団結政府、国外で任務を執行していた各機関を国内に移すことを決定——11日の人民日報は第1面のトップにこれを報道した。

12日▶毛主席、キッシンジャー長官と会談——中南海で2時間にわたって会談をおこなった。会談には周総理と姫鵬飛外交部長らが同席した。

この会見について周総理は米人記者に対し、過去2年間に毛主席が各国元首、首相らと行なった会見の中で最も長時間にわたるものであったと述べた。さらにこの会見を報じた13日の人民日報は「友好的なふん囲気の中で行なわれた」と、すでに外交関係のある友好国首脳との会見に用いられる言葉を使っている。

▶中国・スイス、民間航空運輸協定に調印。

14日▶中米コミュニケを発表——その中では、双方は上海コミュニケに定められた諸原則を再確認し、権威あるクラスの経常的な接触を保ち意見を交換すること、双方の連絡事務所の仕事の範囲を引き続き拡大すべきこと、貿易その他の交流をいっそう発展させること、などが述べられている。

キ長官は13日夜、周総理、葉劍英副主席らを招き答礼宴会を開き、14日、北京を離れ東京へ向かった。

▶中国から香港へ大量出国——中国本土からビザを携帯した合法的出国者が最近激増している。その数は今年10ヵ月ですでに4万6000人、11月だけで1万人に及び、大部分は東南アジア諸国で出生し、帰国していた華僑であるといわれる(日刊工業新聞11月14日)。

15日▶「“緩和”の煙幕は欧州でのソ連の軍事的野心をおおい隠すことはできない」——人民日報新華社記者による論評。そのなかで、ソ連は欧州の“緩和”ムードを盛んに煽り立てているが、これによって彼らが欧州を世界制覇の戦略拠点として、同地域での軍備拡張に狂奔している事実を決しておおい隠せるものではない、と述べている。

16日▶アジア競技連盟評議員会、台湾代表を追放し、中華全国体育総会を正式メンバーとすることを可決——17日、中華全国体育総会は声明を発表し、その中で今回の評議員会の決定に努力した各国に感謝の意を表し、今後、全ての国際体育機構における中国の合法権利が最終的に回復されることを信じて疑わないと述べた。また中華体育総会は1974年9月に開かれる第7回アジア競技大会に参加するとともに、台湾省の選手の参加も歓迎すると述べている。

18日 ▶ゲエン・フー・ト議長を団長とするベトナム南部共和臨時革命政府代表団訪中——中国政府の招きによる公式訪問、空港には周総理の他中国党、政府首脳が出迎えた。

同日の人民日報は、「ベトナム南部からの親密な戦友を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲げた。

同議長一行は21日、北京を離れ天津訪問、22日には天津から広州を訪問、23日に帰国した。

19日 ▶毛主席、ゲエン・フー・ト議長、ゲエン・チ・ビン外相と会見——会見には周総理、李徳生、張春橋ら各氏も列席した。

20日 ▶ザイル共和国政府代表団訪中——エンゲザ・カール・イボンド外相が団長。

▶北京でオランダ工業技術展覧会開幕。

21日 ▶中国科学院・アルバニア科学院、科学協力協定と1974年執行計画に調印。

▶中国・ベトナム南部臨時革命政府、1974年度無償経済援助協定に調印。

▶中国・ベトナム南部臨時革命政府、共同コミュニケ発表。

▶中国がアフガニスタンに無償で建設する250病床の病院建設に関する会談紀要に調印。

22日 ▶「ソ修社会帝国主義は南アジアとインド洋への拡張を強めている」——人民日報は上記の表題の新華社記者の報道を掲げ、ソ連が南アジア大陸とインド洋に軍事、経済的に進出し、旧ツァーが果たせなかった夢を追い求めている、と述べている。

23日 ▶人民日報向明論文、「陳腐なしろもの」——ソ連が国連安保理事会において、各国が軍備を10%削減し、その浮いた資金を低開発国援助に使おうと提案したことを論評したもの。ソ連のこの提案は、実際には世界各地でソ連が軍事拡張を続けていることをおおい隠そうとする煙幕にすぎない、と述べている。

▶中国・ルーマニア、1974年度パータ、支払い議定書に調印。

▶中国・セネガル経済技術協力協定と貿易協定に調印。

▶中国国貿促代表団、フィリピン訪問——王耀庭主任を団長とし、フィリピン商工会議所の招きによる。26日、王耀庭ら代表団はマルコス大統領と会見を行なった。

24日 ▶人民日報社説、「朝鮮人民の祖国統一の闘争は必ず勝利する」——21日に終えた国連総会第1委員会における朝鮮問題討議を論評したもの。その中では、同委員会が「国連韓国統一復興委員会」を解体すべきこと、南北朝鮮の自主的平和統一を希望するという声明を採択したことなどを評価し、これを朝鮮人民の祖国の自主的

平和統一をめざす闘争の重要な勝利であると述べ、さらに朝鮮における「国連司令部」の解散とあらゆる軍隊の南朝鮮からの撤退を主張している。

26日 ▶アルバニア人民軍軍事友好代表団訪中——中国国防部の招きによるもの。同日夜、張才千解放軍副総参謀長らは歓迎宴会を催した。

28日 ▶毛主席、董必武、朱徳、周恩来4氏、連名でアルバニア解放29周年に祝電を送る——29日、人民日報は「英雄的なアルバニア人民の輝かしい祝日」と題する記念社説を掲げた。

IV. 日 中

3日 ▶中国生物科学家代表団来日。

8日 ▶中国鉄道技術視察団来日。

12日 ▶岡崎嘉平太氏ら日本覚書貿易代表団訪中——一行15人は、今年で終了する日中覚書貿易を記念するため訪中したもの。覚書貿易終了後の来年以降、民間ベースの輸出入交渉は各業界の組織である日中輸出入協議会と中国各公司との統一交渉の形で行なわれる。27日、岡崎氏らは覚書貿易終了を記念して宴会を開き、李強、廖承志、張香山、劉希文ら各氏を招いた。

14日 ▶化学肥料対中輸出商談ストップ——窒素肥料の対中輸出の長期契約交渉を行なうため肥料業会の交渉団が訪中していたが、日本で12月から予定される石油削減措置により生産計画の見通しかつかなかったとして、交渉は中断されることとなった（信濃毎日11月16日）。

15日 ▶秋期広州交易会終る、成約は3億ドルを越す——今回の交易会は日本の輸入の面では、国内の金融引き締めや為替変動、在庫のだぶつきなどにより、中小輸入業者の買い控え傾向が目立ち、輸出の面でも中国から需要の多い石油化学関係が国内の石油危機や化学コンビナートの爆発事故により低調であったが、終盤になって盛りかえし、結局取引成約高は春の交易会での3億ドルを上回る見通しになった（日刊工業新聞11月16日）。

▶中国からトラックの大型受注——三菱自動車は広州交易会で5トン積み貨物車2,100台（総額約26億円）の輸出契約を結んだ。今年夏以来、三菱、日野、いすゞなど自動車会社は大量のトラックの輸出を受注しているが、この結果、来年は1万台を越す大、中型トラックが中国へ船積みされることになった（朝日11月21日）。

16日 ▶中国電子学会電子技術視察団来日。

23日 ▶日本郵電代表団訪中——鬼丸勝之郵政省政務次官を団長とする。

24日 ▶郭沫若氏、日本地方自治体訪中友好代表団と会見——各県知事で構成された訪中団。会談のなかで郭氏は、「中国にいる日本人の里帰りは自由であり、その往来に要する費用は中国側で負担する」と述べた（朝日11

月25日)。

28日 ▶周総理、岡崎氏ら党書貿易代表団と会見。

▶東京で中国物産展開幕——三木副総理が武道館での開幕式でリボンカッティングをおこなった。

30日 ▶上海市と横浜市、友好都市となる——飛鳥田横浜市長が上海での記念行事に参列した。

12月

I. 政治

2日 ▶人民日報、夏平論文、「婦女幹部を積極的に養成しよう」——紅旗12号より転載。婦女幹部の養成は個々の部門のことがらでなく全党の任務である。各級党組織は路線闘争の高所からこの工作をとらえ党委員会の議事日程に組み入れなければならない。

3日 ▶光明日報、馮友蘭論文、「孔子に対する批判及び私の過去における尊孔思想の自己批判」。

5日 ▶人民日報、雲嵐論文、「プロレタリア独裁をうち固める戦略的措置」——紅旗12号より転載。百万千万のプロレタリア革命事業の後継者を養成するというこの深遠な意義を持つ戦略的措置を実現するためには、われわれ全党がまじめに老年、中年、青年の三結合の原則を実行し、老同志の導きの下に满腔の熱意をもって革命の新生の力を歓迎し、心を配り、援助してやらなければならない。

▶昆明で趙興朝投降歓迎会開く——趙氏は国府軍特殊軍情報室余朝采ステーション副官で1972年8月19日、雲南国境で投降した。

7日 ▶人民日報、北京大学、清華大学批判グループ論文、「100余年来の反孔と尊孔の闘争」。

12日 ▶安徽省肥西県は党の一元の指導下に革命委員会の作用を発揮——革命委員会との「連席会議」で事を処理することなく、革命委員会の大衆代表の役割を発揮させている。

14日 ▶人民日報、鍾実論文、「プロレタリア教育革命を最後までやりぬこう」——紅旗12号から転載。

15日 ▶北京で「2万5000里長征象徴マラソン」開始——北京市共青団の提案で来年1月15日まで続けられ、青年70万人が参加の予定。

▶人民日報、初瀾論文、「文化芸術領域の階級闘争を重視しなければならない」——広範な大衆を立ち上らせて悪い劇、悪い書物、悪い歌、悪い絵画に抵抗させ、社会主義の文芸に陣地を占領させてはじめて文革勝利の成果を守り発展させることができる。大衆の文芸批評を提唱、発展させるべきである。

17日 ▶高等院校、文革以来1万2000余種の新教材を編集——広範な労働兵との結合により、教材内容は一新さ

れた。教材改革工作はまだ開始されたばかりである。

▶人民日報、聞進論文、「普通話を積極的におし広めよう」

19日 ▶貴州省工会第5次代表大会開幕——28日まで。

20日 ▶中国当局、孔子批判は「特定の指導者」に向けられたものではない、と言明（「朝日」）。

21日 ▶800余万の都市知識青年が農村に定着——知識青年は農村に入って貧農下層中農の再教育を受けよ、という毛主席指示（1968年12月22日）からの5年間。

25日 ▶湖南省党委員会は韶山で全省の基層幹部の毛沢東思想学習班を組織、成果上げる——数年来、39回おこない期間は半月から4ヵ月間で、参加幹部は1万9700余人にのぼっている。

▶人民日報、史衆（北京師範学院）論文、「『封建論』の尊法反儒精神」——柳宗元の「封建論」を高く評価。

27日 ▶体育戦線で大量の新人が急速に成長——今年、マラソン、水泳、卓球、バドミントン、バスケットボール、バレーボール、フットボール、体操、重量挙げ、弓、射撃、スピードスケート、アイスホッケー、水球、テニス、ハンドボール、武術など20余の大会と招待試合がおこなわれ、約1万人近くが参加、うち70%以上は青少年の選手であった。現在小中学校の体育活動のほか、青少年業余体育学校が1000余ヵ所あり、約10万人が訓練を受けている。

28日 ▶人民日報、紅小兵黃師の手紙と日記を『北京日報』より転載、学習と研究をよびかける——教師の教育方法を批判した北京海淀区中関村第一小学校5年2班の黄師を教師が圧迫、報復した事件。人民日報は大学、中学校、小学校の幹部、教師、学生、教育面全般の批判文章の投書をよびかけ。

29日 ▶今年2万9000余名の労働兵大学生があい前後して卒業、三大革命運動の場へ戻った。

31日 ▶国務院、中央軍事委員会が1974年の新年、春節期間の擁軍優属、擁政愛民の通知を発出。

II. 経済

9日 ▶江蘇省常州市、現有企業の潜在力を掘り起こして工業生産を急速に発展させた——1969年から現在まで、極めて僅かの投資だけで、基本的に工場を新設せずに、工業総生産を毎年15%ずつ伸ばした。それに貢献したものと、分散していた工場を生産協業ラインに組織したことがあげられる。

11日 ▶撫順石油第一工場、技術改造をすすめて生産力を高める——設備の改造により原油加工能力を文革前の3倍に高めた。上納利潤は国家計画を2ヵ月以上繰上げ達成し、前年同期より60%増。

12日 ▶松遼平原に農業用ディーゼルエンジン製造工場

が完成——1969年に着工した吉林省榆樹ディーゼルエンジン工場。4105型60馬力ディーゼルエンジンをつくる。これは、体積が小さく馬力が大きく、灌漑、発電、食品加工の動力に使用できるだけでなくトラクターの発動機にも用いることができる。

13日 ▶鞍山鉄鋼公司、生産水準の向上で成果——鋼の月産水準が、9、10月の両月の平均は1～8月の平均より14.3%上昇し、更に11月は9、10月より9.5%上昇した。

▶全国農林科学技術展が北京で開催——文革以来の中国の農林科学技術分野の成果を展示。

14日 ▶上海鉄鋼業、4年連続して生産が大幅に伸びる——1970～72年の鋼の生産量は毎年平均10数%で伸び、本年も1～11月は前年同期と比べ11%の増産で、4年連続の大幅な伸びを記録。

▶河北、河南、山東の3省の農業が全面的に豊作——3省の食糧生産と河南省の綿花が史上最高の収穫になった。また食糧生産が「要綱」を越えた県が河北省で全省の半数近く、山東省で40数県、河南省で全省の3分の1にそれぞれ達した。

19日 ▶アルゼンチンから穀物を大量購入——今後3年間にわたり、160万トンの小麦と150万トンのトウモロコシを輸入する予定（明報晩報12月19日）。

22日 ▶地方小型セメント工業、年間計画を繰上げ達成——11月末現在で小型工場で生産したセメントは昨年同期を13.2%上回った。現在全国の8割以上の県に小型セメント工場があり全国総生産量の半分を占めている。

23日 ▶今年の食糧の総収穫高、2億5000万トンを上回り史上最高——600以上の県市が「要綱」の指標に達するかまたはそれを上回る。本年の大豊作は春の厳しい自然災害を克服してかちとられたものである。また前年冬以来、333万ヘクタールの農地を整地し、1260万ヘクタールを深耕し、66万ヘクタールを段畑・棚田化または改良した。北方14省市自治区では前年10月から本年9月までの間（1973年水利年度）に30万本以上の動力井戸を掘り、設備取付け済みのものは12万5000本にのぼり、昨年度を上廻る。これにより新たに140万ヘクタールの農地が灌漑可能になった。また国家は多量の資金と物資を農業へ調達した。工業部門が農村へ提供した化学肥料は昨年より20%、殺虫剤は11.9%、大型トラクター17%、ハンドトラクター22%、それぞれ多い。

24日 ▶銀行預金伸びる——都市銀行の預金高は1～11月が前年同期を10.1%上回り、農村地域の預金も18%伸びた。広西チワン族自治区の都市部の銀行預金残高は、本年11月末現在で1965年の同期を148%上回り、農村部でのそれは159%上回っている。

26日 ▶対外貿易が大幅に伸び——とくに鉱工業製品の

輸出の伸びが大きく輸出総額の65%以上を占めた。少量ながら石油輸出も行なった。

▶軽工業の発展——1～11月の総生産額は昨年同期を8%上廻る。砂糖、洗剤、合成繊維、自転車、ミシン、腕時計、麻袋などの生産は10～40%の増。そのうちポリエステル繊維製品の生産量は昨年同期の2.6倍。軽工業の成長は国家に対し、昨年に比べ10%増の財政収入をもたらした。

▶山東省で近代的大型炭鉱・南屯炭鉱が完成し生産を開始。

27日 ▶基本建設が大幅に伸びる——鉄鉱石の焼結、製鉄、製鋼、石油の採掘と精製、ソーダ灰の生産能力の増強計画は年度計画を1ヵ月繰上げて達成。増加した鉄鉱石の選鉱と焼結能力は昨年と比べ80%以上の増加。また大型の近代的大型鉄鋼工場も内陸部に完成。多数の大中小型炭鉱の立坑が操業開始。長距離の石油と天然ガスのパイプラインの敷設。内陸山間地区で何本もの幹線鉄道を建設。大中型水力発電所の発電総能力は11月末現在で1965年の3倍。

▶上海の工業部門の発展——本年の全市工業総生産額は前年と比べ8%伸び、1965年の工業総生産額の2倍になる。文革以来、国家へ上納した利潤は同期間に国家が上海の工業基本建設に投資した資金の18倍以上。本年の労働生産性は1965年と比べ50%前後上昇。

29日 ▶綿花が史上最高の豊作——総収穫高は前年に比べ20%以上増え、史上最高水準を上廻った。作付面積は基本的に前年並みであったが単収の増加により総収量が大幅に伸びた。河南、山東、陝西などの北方主要綿産地はいずれも総収穫高が前年より5万トン以上の増産。ムー当り収穫高が「要綱」に達した県は130余りになり、前年に比べ2倍余りの増加。

▶麻類が豊作——黄麻、紅麻の総収穫高は史上最高の1972年のそれを4割以上増産。河南省、安徽省が作付を拡大して新しい麻の産地となる。

▶電力生産計画を10日繰上げ達成——1年間に76台の大中型発電設備が据付けられ、発電を開始した。全国の19の発電所の統計によれば発電出力が平均して17.5%増加し、それは70万キロワットの大型発電所の新設に相当する。

30日 ▶農業生産が全面的に豊作——食糧、綿花、糖料作物、麻類、葉タバコが史上最高の収穫高を収める。食糧生産では少数の地区が平年並みかあるいは減産したほかは全国の23省市自治区が前年より増産で、そのうち16省市自治区は史上最高の収穫を収めた。

▶港湾建設がすすむ——すでに完成したものとして、大連港の石油専用埠頭の第一期拡張工事、秦皇島港の石

油専用埠頭の第一期重点工事、天津港の3万5000トン級接岸可能埠頭の2カ所の主体工事、連雲港の1万トン級接岸可能石炭専用埠頭の新設工事、上海港の旧埠頭の3カ所の改築工事がある。また現在進行中のものとして、湛江、黄埔の2貿易港の建設、上海港の化学肥料のバラ積専用埠頭と船舶給油施設、天津港の給油、給水施設、青島、煙台2港の拡張などの工事がある。本年の9つの重要港湾建設工事に対する投資額は前年の2倍以上に増加。それにより全国港湾の吞吐能力は1500万トン余り増加した。

31日 ▶木材生産、年間計画を繰上げ達成。

III. 外 交

1日 ▶中国、英国からトライデント・ジェット機15機を追加発注——5000万ポンド、英国への同機の発注はこれで合計35機で、1975年から引渡される（大公報12月4日）。

2日 ▶中国国貿促代表団、フィリピンから帰国——滞在中、フィリピン商工会議所との話し合いによって、中国側は2000万～2500万ドル相当の商品を輸出し、フィリピンから今後10年以内に4000万ドルの商品を買い、当面、中国はまず170万ドル相当の鉱産物をフィリピンから買うことで合意をしたという。なお中国原油の輸出についても話し合いがおこなわれたといわれる（大公報12月5日）。

▶中国・フランス、海運協定締結。

3日 ▶モリタニアで中国援助によるダム建設の竣工式——同時期、スーダンでは中国援助による橋梁建設工事と水稻試験田、シエラレオネでは同じく橋梁建設工事に関する式典がおこなわれた。

▶中国・オーストラリア、経済技術協力協定に調印。

5日 ▶オーストラリア、中国へ鉄鉱石300万トン輸出——74～76年船積み約2000万オーストラリア・ドル。

▶中国・デンマークから8隻の石油掘削支架船を購入（2000万ドル）（大公報12月5日）。

7日 ▶人民日報評論員論文、「カンボジア人民の合法的権利は剥奪できない」——第28回国連総会は4日からアルジェリアなど303カ国から提出された「カンボジア王国民族団結政府の国連における合法的権利の回復」という決議案の討議に入った。5日、討議中に、米国の指示のもとにリベリアがこの討議を次期国連総会まで延期することを要求する動議を提出、僅差で動議が成立した。評論員論文は、米国が討議ひき延しをおこなったことを非難したもの。

8日 ▶ビレンドラ・ネパール国王夫妻訪中——空港には周総理ら政府首脳他、数千人の大衆が出迎えた。同日、周総理は同国王夫妻のため歓迎宴会を催した。

同日の人民日報は、「ネパールの貴賓を熱烈に歓迎する」と題する社説を掲載した。

国王夫妻は11日、北京を離れ南京訪問、13日広州訪問、14日、広州から昆明をへて帰国。

9日 ▶毛主席、ビレンドラ国王夫妻と会見——中南海で1時間40分にわたっておこなわれた。周総理と王洪文副主席も同席した。

▶米軍、台湾から一部空軍を撤退——台北の米軍スポークスマンの発表によれば、台湾中部に駐留している米空軍兵力6,000人のうち、約3,500人（ハーキュリウス輸送機3個中隊）を今月末までに撤退させる計画であるという。なお空軍以外の地上軍2,000人についてはそのまま残留する。

13日 ▶北京各界婦人と北京、清華両大学「南朝鮮学生人民の闘争支援集会」を開く——特に北京、清華両大学合同集会では、朴政権に反対する南朝鮮学生の闘争を激励する声援の電報を南朝鮮学生あてにうった。

さらに14日には上海第17綿紡織工場、天津南開大学、沈陽遼寧大学でも同じく支援集会が開かれ、ソウルの高麗大学などへ支援電報を打った。

14日 ▶人民日報評論員論文「南朝鮮学生と人民に敬意を表す」——朴政権のファシヨ支配を終らせるための学生の正義の闘争の勝利を確信し、中国人民も断固支持する、と述べている。

▶人民日報、陸農論文、「西欧は連合に向けて段取りを速めている」——14日からEC 9カ国首脳会議がコペンハーゲンで開かれるのに向けて、西欧諸国が米ソ両国間の「緊張緩和」の宣伝にまどわされることなく、相互の団結と経済統合を強め、ソ連の西欧への拡張に対抗すべきであると述べている。

▶中国・ネパール共同コミュニケ発表——双方はいかなる覇権主義にも反対し、平和5原則のもとで両国の友好関係をひき続き発展させるとともに、貿易、経済協力を一層発展させることをうたっている。

15日 ▶中国タンカー、香港へ軽ディーゼル油5,500トン輸送——今年に入って、5月から10月末までに1万トン、11月に9,000トンのディーゼル油をそれぞれ香港へ輸送している（大公報12月16日）。

▶「ソ連の宣伝機関は公けに“2つの中国”の謬論をふりましている」——人民日報は上記表題の記事を掲げた。その中でソ連の通信社や雑誌が「2つの中国の存在が現実である」とか「台湾の地位は未定である」と述べ、さらに「台湾の情勢は安定しており」、中国自身「帝国主義の“2つの中国”計画に対する闘争の放棄を決定し、台湾への政策を全面的に改めた」などと述べていることに反論を加えている。

またその中では、ソ修集団は、かつて蒋介石を「總統」と称したり、台湾に「記者」を派遣したり、在外ソ連大使館が蒋介石集団の「外交官」をレセプションに招いたりしているように、彼らが「2つの中国」の陰謀を画策したのは今に始まったことではない、と述べている。

17日 ▶中国・チェコ、1974年度バーター協定と支払い協定に調印。

▶中国、シリアへ小麦1万1000トンを送る——中国貨物船がシリアに到着した。中国政府は中国人民がシリア人民の正義の闘争を声援している1つの象徴であると述べた。

18日 ▶人民日報、楊盈論文、「正真正銘の兵器商」——ソ連が近年、中東と南アジア亜大陸を中心に第3世界諸国に兵器を売りさばいており、ソ連は今や米国をしのいで世界最大の兵器商になった。ソ連は彼らの輸出商品が値段の高い粗悪品で売れ行きが悪いため、近年、「経済援助」をへらし、兵器輸出の拡大に拍車をかけて暴利をせしめ、南アジアや中東で紛争がおこると、現金払いで高い値段の兵器を紛争国へ送りつけ、大いに甘い汁を吸っている、と述べている。

20日 ▶中国・スリランカ、1974年度バーター議定書に調印——74年に中国は米10万トン輸出する。

21日 ▶タイ貿易代表団訪中——団長はチャチャイ外務次官、中国国貿促の招きによるもの。22日に、同外務次官は王耀庭中国国貿促主任と会見、26日には周総理、李先念副総理と会見した。タイ貿易代表団訪中の目的はバーターで中国から石油を購入することであるといわれ、会談の結果、中国は新年から毎年5万トンのディーゼル油を輸出、今後タイへの石油供給をふやすことで合意したという（大公報12月30日）。

▶中国、トーゴ、ザイールに農業機械、化学肥料、農薬を贈る。

26日 ▶中国、米の武器購入を打診か——米週刊誌ニューズウィーク報道。先に訪中したキッシンジャー米国務長官に対し、中国側は戦車、装甲兵員輸送車、輸送機などの武器を米国から購入したいという意向を示し、この問題について、現在ワシントンで検討が加えられているといわれる（読売12月17日）。

27日 ▶今年の米中貿易は8倍増——米商務省の発表によると、今年1～11月の米中貿易は往復6億1760万ドルと前年同期に比べ8.4倍になった。年間では8～9億ドルに達するとみられている（毎日12月29日）。

31日 ▶人民日報、鐘之平論文、「世界は動乱の中で前進しつつある」——1973年の世界情勢を総括したもの。その中では、AALA 諸国の民族解放闘争と2つの超大国の覇権に反対する闘争、資本主義諸国の労働者階級の闘

争が大きく盛りあがったが、反面、ソ米の2つの超大国の世界の覇権を求める闘争のため、世界各地のいたるところで不安定と動乱がおこるなど天下大いに乱れた年であった。今年の中東諸国の石油価格をめぐる闘争のように、第3世界諸国人民の2つの超大国の強権政治に反対し、民族の利益を守る闘争が大いに発展した。ソ米2つの超大国はお互に結託と闘争を強めたが、特にソ修の全世界での拡張は益々露骨になり、欧州や中東で、軍事拡張を強め米国にとってかわろうとしている。世界の大動乱、大分化、大改組はひき続き進展しつつある。

IV. 日 中

5日 ▶李強、廖承志両氏、京都経済友好代表団と会見。

12日 ▶日中貿易協定および同協定の暫定実施に関する交換公文に仮調印。

21日 ▶“中国は石油供給国に”——国貿促関西本部の木村一三理事長は中国から帰国し、記者会見のなかで、中国は今後10年以内に数億トンの石油産出が可能になり、中東産油国なみの石油資源国になること、および中国側は日本の石油危機について、深い理解と同情を示したと語った。同氏が得た情報によると、中国の産油量は1971年が3670万トン、72年が4300万トンで73年は5000万トン突破するとみられている（毎日12月22日）。

25日 ▶今年の日中貿易、20億ドル台を越える——ジェトロが発表したが今年1～11月の日中貿易統計（通関ベース）によると、往復17億8437万ドル（輸出9億2153万ドル、輸入8億6283万ドル）に達した。このため12月に予定されている輸出入を合せれば、今年の日中貿易総額は20億ドルを越えることが確実となった。

27日 ▶中国、日本の輸出停滞に抗議——日中貿易業界が明らかにしたところによると、中国政府はこのほど北京の日中覚書貿易事務所、「日本の肥料、鉄鋼業界は肥料、鉄鋼の輸出価格の高値つり上げを図り、これに応じない中国へ輸出を渋っている」と強く抗議してきた（毎日12月28日）。

30日 ▶日中記者交換ワク拡大で合意——両国政府の合意として、現在の日中それぞれ5人というわくを11人に拡大した。正式調印は来月におこなわれる。

31日 ▶日中覚書貿易事務所北京連絡処、正式に閉鎖——日中覚書貿易協定が1973年で終了するのに伴って閉鎖された。30日夜、安田佳三所長は解散宴会を催し、廖承志、劉希文氏らが出席した。

▶73年の日中人事交流——新華社の報道によると、日中国交回復後の第1年目の1973年には、各界200団体、1万人以上の日本人が中国を訪問した。一方中国側からは33の視察団、友好団が訪日した。

参 考 資 料

1. 中国共産党第10回全国代表大会における周恩来報告（8月24日）
2. 中国共産党規約（中共10全大会で1973年8月28日に採択）
3. 中国共産党第10期中央委員会の委員と委員候補の名簿
4. 中国共産党第10期中央委員会選出の党中央機構
5. 中国の日本からのプラント輸入一覧（1973年12月現在までに成約済みのもの）

1. 中国共産党第10回全国代表大会における周恩来報告

（1973年8月24日に報告，8月28日に採択）

同志のみなさん！

中国共産党第10回全国代表大会は、林彪反党集団が粉碎され、党の第9回全国代表大会の路線が偉大な勝利をおさめ、国内外の情勢がひじょうにすばらしいという状況のもとで開かれた。

わたしは中央委員会を代表して、第10回全国代表大会に報告をおこなう。おもな内容は、9全大会の路線について、林彪反党集団粉碎の勝利について、情勢と任務についてである。

9全大会の路線について

党の9全大会は、毛主席がみずからおこし指導するプロレタリア文化大革命が偉大な勝利をおさめた時点で開かれたものである。

9全大会は、プロレタリア階級の独裁のもとでの継続革命にかんするマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想の学説にもとづいて、歴史の経験とプロレタリア文化大革命の新しい経験を総括し、劉少奇の修正主義路線を批判し、社会主義の全歴史的段階における党の基本路線と政策を再確認した。同志のみなさんも記憶しているように、1964年4月1日9全大会が開幕したとき、毛主席は「団結して、いっそう大きな勝利をかちとろう」という偉大な呼びかけを発した。同年4月28日第9期中央委員会第1回総会で、毛主席は「プロレタリア階級独裁を強固にするという目標のために、団結しよう」、「プロレタリア階級の指導のもとに、全国の広範な人民大衆を団結させて、勝利をかちとることを保証しなければならない」とかさねてはっきりと指摘した。毛主席はまた「若干年すぎたら、おそらくまた革命をおこなわなければならないだろう」と予言した。毛主席の講話と大会で採択された中央委員会の政治報告は、わが党のためにマルクス・レーニン主義の路線を規定した。

周知のように、9全大会の政治報告は、毛主席みずか

らの主宰のもとに起草されたものである。9全大会の前に、林彪は陳伯達とぐるになって、1つの政治報告を起草した。かれらはプロレタリア階級独裁のもとでの継続革命に反対し、9全大会後のおもな任務は生産を發展させることであるとみなした。これは劉少奇、陳伯達が8全大会の決議におしこんだ、国内の主要な矛盾はプロレタリア階級とブルジョア階級との矛盾ではなくて、「先進的社会主義制度と、立ちおくれた社会的生産力との間の矛盾」であるという修正主義謬論の、新しい情勢のもとでの焼きなおしである。林彪、陳伯達のこの政治報告は当然のことながら中央によって否定された。毛主席の主宰のもとに起草された政治報告にたいし、林彪はひそかに陳伯達を支持して公然と反対させたが、それがうち破られたあと、やむをえず中央の政治路線をしぶしぶ受け入れ、大会で中央の政治報告を読み上げたのである。ところが、9全大会の開催中と大会後、林彪は毛主席、党中央がかれにたいして教育し、阻止し、救いの手をさしのべるのを無視して、ひきつづき陰謀破壊活動をおこなった。かれは、1970年8月第9期中央委員会第2回総会で反革命クーデターをおこして未遂に終わり、1971年3月反革命武装クーデター計画《「五七一工程」紀要》をつくり、9月8日反革命武装クーデターをおこして、偉大な指導者毛主席を謀殺し別に中央をつくろうとするところまでつ走ったのである。陰謀が失敗に終わったあと、林彪は9月13日ひそかに飛行機に乗ってソ修に身を投じ、党を裏切り国にそむき、モンゴルのウンデルハンで墜死した。

林彪反党集団を粉碎したことは、わが党が9全大会後におさめたもっとも大きな勝利であり、国内外の敵にたいする手痛い打撃である。9・13事件後、全党、全軍、全国の何億もの各民族人民は真剣に討論し、ブルジョア階級の野心家、陰謀家、二面派、裏切り者、売国奴林彪とあくまでかれに追隨する徒党に、このうえなく大きなプロレタリア階級の義憤を示し、偉大な指導者毛主席と毛主席をはじめとする党中央をだんて擁護することを表

明した。また、全国的範囲で、林彪批判・整風運動をくりひろげ、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を真剣に学習し、林彪のたぐいのペテン師にたいする革命的大批判をくりひろげて、思想面、政治面、組織面からかれらの反革命的犯罪行為を清算し、真のマルクス主義とにせのマルクス主義を見分ける能力を高めた。事実が立証しているように、林彪反党集団はひとにぎりにすぎず、全党、全軍、全国人民のなかで極度に孤立しており、大局にはなんの影響もないのである。林彪反党集団は、中国人民の革命の奔流が、すさまじい勢いで前進するのをはばむことができなかったし、またできるはずもなく、逆に全党、全軍、全国人民を、「団結して、いっそう大きな勝利をかちとる」ようにいちだんと発奮させたのである。

林彪批判・整風運動に推進されて、9全大会の路線は人びとの心のなかにいっそう深く根をおろした。党の9全大会の路線とプロレタリア階級の諸政策は、いっそう着実に実行された。上部構造各領域の闘争・批判・改革は、新たな成果をおさめた。林彪によって破壊されたところの、事実にもとづいて真理を求め、大衆路線を実行するという作風、謙虚で慎み深く、刻苦奮闘するという栄えある伝統は発揚された。プロレタリア文化大革命のなかで新しい功績を立てた中国人民解放軍は、戦争への備えを強化し、人民の革命と建設に参加する面で、新しい貢献をした。プロレタリア階級に指導され、労農同盟を基礎とする各民族人民の革命的大団結は、いっそう確固としたものになった。われわれの党は、ふるいものを吐きだし、新しいものをとり入れることによって、いまではすでに2800万の党員からなる、いっそう生氣はつらつとしたプロレタリア階級の前衛となっている。

林彪批判・整風運動に推進されて、わが国人民は、林彪反党集団の破壊活動にうち勝ち、きびしい自然災害をのりこえて、社会主義建設の新しい勝利をかちとった。わが国の工業、農業、交通運輸業、財政貿易の状況は良好である。われわれは対外債務もなければ国内債務もなく、物価は安定し、市場は栄えている。文化・教育、医療・衛生、科学・技術事業にも多くの新しい成果がみられる。

国際面では、わが党とわが国政府は、9全大会の定めた対外政策をだんに貫徹した。われわれと社会主義兄弟諸国との、各国の真のマルクス・レーニン主義の政党、組織との間の革命的友情、友好諸国との協力関係は、いちだんとふかまった。わが国は平和共存5原則を基礎として、ますます多くの国と外交関係を樹立した。国連におけるわが国の合法的な地位は回復された。中国を孤立させる政策は破たんをつけ、中米関係はいくらか改善さ

れた。中日両国は国交の正常化を実現した。わが国人民と各国人民との友好交流はいっそう広くなり、そして互いに助けあい、互いに支援しあって、世界情勢をひきつづき各国人民にとって有利な方向に発展するよう推進している。

9全大会いらいの革命の実践、主として林彪反党集団との闘争の実践は、9全大会の政治路線と組織路線がともに正しいものであり、毛主席をはじめとする党中央の指導が正しいものであることを立証している。

林彪反党集団粉碎の勝利について

林彪反党集団粉碎の闘争の経過、林彪反党集団の犯罪行為については、全党、全軍、全国人民はすでに知っている。したがって、ここではくわしくのべる必要がない。

マルクス・レーニン主義によれば、党内闘争は社会の階級闘争の党内における反映である。劉少奇裏切り者集団が壊滅すると、林彪反党集団がとび出してきてひきつづきプロレタリア階級と対決したことは、国内と国際のはげしい階級闘争の深刻な現われにほかならない。

早くも1967年1月13日、プロレタリア文化大革命が高潮に達していたとき、ソ修裏切り者集団の頭目ブレジネフはゴーリキー州のある大衆集会で、わが国のプロレタリア文化大革命に狂気のように反対し、かれらが劉少奇裏切り者集団の側に立っていることを公然と言明し、劉少奇裏切り者集団の壊滅は、「中国のすべての真の共産主義者にとっては大きな悲劇である。そのため、われわれはかれらに深い同情をよせている」などといった。ブレジネフはまた、ひきつづき中国共産党指導部をくつがえす方針をおおびらに宣言し、「国際主義の道にもどらせるようにつとめ」（ブラウダ、1967年1月14日付）なければならないなどといった。1967年3月、ソ修のもうひとりの頭目はモスクワの大衆集会で、「中国の真の利益を代表する健全な勢力は遅かれ早かれ自己の決定的な発言をし」、「マルクス・レーニン主義の思想を自己の偉大な国家で勝利させるであろう」（ブラウダ、1967年3月4日付と3月10日付）などといっそう露骨にいった。かれらのいう「健全な勢力」とは、帝国主義とあらゆる搾取階級の利益を代表する腐り果てた勢力のことであり、かれらのいう「決定的な発言」とは、党と国家の最高権力をのっとることであり、かれらのいう「思想を勝利させる」とは、にせもののマルクス・レーニン主義、ほんものの修正主義が中国を支配することであり、かれらのいう「国際主義の道」とは、中国をソ修社会帝国主義の植民地にする道である。ブレジネフ裏切り者集団はたまりかねて反動派の共通の願いをいいあらわしたのであり、林彪反党集団の極右の本質をもいいあらわし

たのである。

林彪とあくまでかれに追随するひとにぎりの徒党は、「語録を手から離さず、口をひらけば万歳を唱え、面と向かってはお世辞をふりまき、背後では毒手を下す」反革命陰謀集団である。かれらのおしすすめた反革命の修正主義路線の本質、かれらがおこした反革命武装クーデターの罪悪的なねらいは、党と国家の最高権力をのっとり、9全大会の路線に完全にそむき、社会主義の全歴史的階段における党の基本路線と政策を根底から変え、マルクス・レーニン主義の中国共産党を修正主義のファッショ党に変え、プロレタリア階級独裁をくつがえし、資本主義を復活させることにある。国内では、かれらは、わが党、わが軍、わが国人民が毛主席の指導のもとでみずからうち倒した地主・ブルジョア階級をふたたびもり立てて、封建・買弁のファッショ独裁を実行しようとした。国際的には、かれらはソ修社会帝国主義に投降しようとし、帝国主義、修正主義、各国反動派と連合して、中国に反対し共産主義に反対し、革命に反対した。

林彪というこのブルジョア階級の野心家、陰謀家、二面派はわが党内で、十数年ではなく数十年も陰謀をめぐらしてきたのであるが、かれには発展の過程と暴露の過程があったし、われわれにもかれにたいする認識の過程があった。マルクス・エンゲルスは『共産党宣言』で、「これまでのあらゆる運動は、少数者の運動か、あるいは少数者の利益のための運動であった。プロレタリア運動は、大多数者の利益のための大多数者の自主的な運動である」とのべている。毛主席は、「中国と世界の大多数の人びとの利益をはかる」ことをプロレタリア革命事業の継承者のおもな条件のひとつとしており、われわれの党規約にもこれを書きこまれている。公のために党を結成するのか、それとも私のために党を結成するのか。これはプロレタリア政党とブルジョア政党の分水嶺であり、真の共産黨員とにせの共産黨員を区別する試金石である。林彪は、中国の新民主主義革命の初期に共産党にはいった。かれはその頃から、中国革命の前途に悲観し失望していた。古田会議の直後、毛主席は林彪あてに「小さな火花も広野を焼きつくす」という長い手紙を書き、かれにたいし厳粛で辛抱づよい教育をおこなった。事実、かれのブルジョア的観念論の世界観がぜんぜん改造されていないことを立証している。かれは、革命の重大な時点で、いつも右翼的なあやまりを犯し、また、いつも二面派の口を弄して、偽りの姿で党を欺き、人民を欺いた。だが、中国革命が、ひきつづき発展するにつれて、とりわけ中国革命の性質が社会主義革命に転化し、しかもしだいに深化して、ブルジョア階級と、すべての搾取階級を徹底的にくつがえし、プロレタリア階級

独裁をもってブルジョア階級独裁にとってかわらせ、社会主義をもって資本主義にうち勝とうとするときに、林彪のような、少数者の利益だけをはかる資本主義の道をあゆむ実権派は、地位が高くなるにつれて野心も大きくなり、自己の力を過大許し、人民の力を過小許し、これ以上ひそんでいることができずとびだしてきて、プロレタリア階級と対決するにいたった。かれが国内外の階級敵の必要に応じ、ソ修の指揮棒に従って、「自己の決定的な発言」をしようとしたときに、かれは徹底的に自己を暴露し、全面的に破たんしたのである。

エンゲルスは適切にもこうのべている。「プロレタリア階級の発展はどんなところでも内部闘争をとまなうものだ」。「マルクスやわたしのようにその生涯をつうじてほかのなにものにもたいするよりも、えせ社会主義者にたいしてはげしく闘争してきたものは(なぜなら、われわれは、ブルジョア階級を階級として把握した。ブルジョアと個人的にあらそったことはほとんど一度もなかった)、たとえやむをえない闘争がおこっても、ひどくなやむことはない」(『マルクス・エンゲルス全集』1882年10月28日「エンゲルスからベーベルへの書簡」)。

同志のみなさん！

半世紀このかた、わが党は10回にわたる重大な路線闘争をへてきた。林彪反党集団の壊滅は、党内の2つの路線の闘争が終結したことを意味しない。国内外の敵はみな、トリデは内側から奪い取るのがいちばん容易であることを知っている。党内にもぐりこんだ資本主義の道をあゆむ実権派の手でプロレタリア階級独裁をくつがえすほうが、地主や資本家がみずから出馬するよりもずっと都合がよいのであり、とりわけ地主や資本家が世間で鼻持ちならないほど評判がわるくなっている状況のもとでは、なおさらそうである。将来、階級が消滅しても、上部構造と経済的土台とのあいだの矛盾、生産関係と生産力とのあいだの矛盾はやはり存在する。これらの矛盾を反映する、進んだものとおくれたもの、正しいものとあやまったものの2つの路線の闘争もやはり存在する。まして社会主義社会は、相当長い歴史的段階である。この歴史的段階においては終始、階級、階級矛盾、階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との2つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在し、帝国主義と社会帝国主義による転覆と侵略の脅威が存在する。これらの矛盾を反映した、党内の2つの路線の闘争は長期にわたって存在し、これからさきも10回、20回、30回と起こるであろうし、林彪のような人物があらわれ、王明、劉少奇、彭德懷、高崗のような人物があらわれるであろう。これは、人びとの意志によって左右されるものではない。したがって、われわれ全党の同志は、こんどの長期

にわたる闘争のなかで、十分な心構えをもたなければならず、階級敵がいかに手口をかえようとも、情勢に応じて有利な方向にみちびき、プロレタリア階級の勝利をかちとるようにしなければならぬ。

毛主席は、「思想面、政治面での路線が正しいかどうか、すべてを決定する」と、われわれに教えている。路線が正しくなければ、たとえ中央の指導権、地方の指導権、軍隊の指導権をにぎったとしても失敗する。路線が正しければ、兵士を1人ももっていなくても兵士をもつようになり、国家権力をにぎっていなくても国家権力をにぎるようになる。わが党の歴史的経験も、マルクス以来の国際共産主義運動の歴史的経験もこの通りである。林彪は「いっさいを指揮し、いっさいを動員」しようとした。結果は、いっさいを指揮することができず、いっさいを動員することができなかった。問題は路線によってきまる。これは、動かすことのできない真理である。

毛主席は、わが党のために社会主義の全歴史的段階における基本路線と政策を規定し、また具体的な諸活動のために具体的な路線と政策をきめている。われわれは活動のなかで、党の具体的な諸活動の路線と政策を重視するだけでなく、特に党の基本路線と政策を重視しなければならない。これは、わが党がいっそう大きな勝利をかちとるための基本的な保証である。

毛主席は、党内の10回にわたる路線闘争の経験、とりわけ林彪反党集団粉碎の闘争の経験を総括して、全党に、「マルクス主義をやるのであって、修正主義をやってはならない、団結するのであって、分裂してはならない、公明正大であって、陰謀術策をめぐらしてはならない」と呼びかけ、われわれのために正しい路線とあやまった路線を区別する基準を示し、一人ひとりの共産黨員がかならず守らなければならない3つの基本原則をさし示した。われわれすべての同志は、この3つの原則を銘記し、この3つの原則を堅持して、党内の2つの路線の闘争を積極的に正しくすめなければならない。

毛主席はつねに、1つの傾向がもう1つの傾向をおおいかくしていることに注意をはらうよう、われわれに教えている。陳独秀の「すべてのものと連合し、闘争を否定する」右翼日和見主義に反対したとき、「すべてのものと闘争し、連合を否定する」王明の「左」翼日和見主義がおおいかくされていた。王明の「左」翼的傾向を是正したとき、また王明の右翼的傾向がおおいかくされていた。劉少奇の修正主義に反対したときには、林彪の修正主義がおおいかくされていた。1つの傾向がもう1つの傾向をおおいかくしていて、ある潮流があらわれると多数の人がそれについて走り、ごくわずかな人だけがそれに抗するというようなことは、歴史上なん回もおこって

いる。こんにちの国際国内の闘争においても、過去にあったような傾向、つまりブルジョア階級と連合すれば、欠くことのできない闘争を忘れ、ブルジョア階級と決裂すれば、一定の条件のもとで、なお連合できることを忘れるといった傾向は、依然としてあらわれる可能性がある。われわれは、できるだけ時をうつさずにそれを発見し、是正する必要がある。そして、1つのあやまった傾向が潮のごとくおし寄せてきたときには、孤立することを恐れずに、敢然と潮流にさからい、覚悟をきめて敢然とそれに抗するようにしなければならない。毛主席は、「潮流にさからうことは、マルクス・レーニン主義の1つの原則である」とのべている。毛主席こそ、党内の10回にわたる路線闘争のなかで、敢然と潮流にさからい、敢然と正しい路線を堅持してきた代表であり、教師である。われわれすべての同志は、毛主席によく学び、この原則を堅持すべきである。

偉大な、光栄ある、正しい中国共産党は、毛主席に代表される、正しい路線にみちびかれて、党内と党外の、国内と国外の、武装したまたは武装していない、おおびらなまたはかくれた階級敵と長期にわたって対決してきた。わが党は分裂させられなかったし、壊滅させられなかった。これとは逆に、毛主席のマルクス・レーニン主義路線はいっそう発展し、わが党はいっそう強大になった。歴史の経験は、「われわれのこの党には希望がある」という確信をわれわれにもたせた。毛主席が1966年に、「中国にもし反共の右派のクーデターが起こるならば、かれらは安寧ではありえず、おそらく短命であるにちがいないとわたしは断言する。なぜなら、90パーセント以上の人民の利益を代表するすべての革命者が容認するはずがないからである」と予言したが、まさにその通りである。われわれ全党が歴史の経験を銘記し、毛主席の正しい路線を堅持しさえすれば、ブルジョア階級のあらゆる復活の陰謀はかならず失敗する。重大な路線闘争がこれから何回起こったとしても、歴史の法則を変えることはできず、中国革命と世界革命は、最後には勝利する。

情勢と任務について

毛主席はつねに、われわれは依然として帝国主義とプロレタリア革命の時代におかれている、とわれわれに教えている。レーニンはマルクス主義の基本原則にもとづいて、帝国主義の科学的分析をおこない、「帝国主義は資本主義の最高段階である」との見解に達した。レーニンは、帝国主義とは独占資本主義であり、寄生的な、または腐敗しつつある資本主義であり、死滅しつつある資本主義である、と指摘している。レーニンは、帝国主義は資本主義のすべての矛盾をこのうえなく先鋭化させた

と指摘している。したがって、レーニンは、「帝国主義はプロレタリア階級の社会革命の前夜である」とみなし、そして帝国主義時代のプロレタリア革命の理論と戦術をうち出した。スターリンは、「レーニン主義は帝国主義とプロレタリア革命の時代におけるマルクス主義である」とのべているが、これはまったく正しい。レーニンの死後、世界情勢には大きな変化がおきた。しかし、時代は変わっていない。レーニン主義の基本的原則は時代おくれになっておらず、こんにちも依然としてわれわれの思想をみちびく理論の基礎である。

当面の国際情勢の特徴は、天下が大いに乱れていることである。「山雨來タラント欲シテ風楼ニ満ツ」。これこそ、レーニンが分析した世界の各種の基本的矛盾のこんにちにおける現われである。緩和は一時的、表面的な現象であり、大動乱はなおもつづくであろう。このような大動乱は、人民にとってわるいことではなくて、よいことである。それは、敵を乱し、敵を分化させ、人民を目ざめさせ、人民をきたえて、国際情勢を人民にとって有利で、帝国主義、現代修正主義、各国反動派にとって不利な方向にいっそう発展するようおしすすめるものである。

第三世界の覚醒と強大化は、現代の国際関係における大きな出来事である。これら諸国は、超大国の覇権主義と強権政治に反対する闘争のなかで団結をつよめており、国際関係のなかでますます大きな役割をはたしている。ベトナム、ラオス、カンボジア3ヵ国人民の抗米救国戦争の偉大な勝利は、全世界人民の反帝・反植民地主義の革命闘争を力づよく鼓舞している。朝鮮人民の祖国の自主的平和統一をめざす闘争には、新しい局面があらわれている。パレスチナ人民とアラブ諸国人民のイスラエル・シオニズムの侵略に反対する闘争、アフリカ諸国人民の植民地主義と人種差別に反対する闘争、ラテンアメリカ諸国人民の200カイリ領海と経済区域を堅持する闘争は、いずれもひきつづき前進している。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国人民の民族の独立をかちとり擁護し、国家の主権と民族の資源を守る闘争は、いっそう深く、広く発展している。第三世界とヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア人民の正義の闘争は、互いに支持しあい、はげましあっている。国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求めること、これはすでにさからうことのできない歴史の流れとなっている。

レーニンは、「帝国主義の重要な特徴は、いくつかの大国が覇権を獲得しようと努力していることである」とのべている。こんにちでは、主として米ソ両核超大国が覇権を争っている。かれらは毎日軍縮を唱えているが、実際には毎日軍備を拡張している。その目的は世界の覇

権を争うことにある。かれらは争奪もすれば、結託もする。結託はさらに大きな争奪をおこなうためである。争奪は絶対的、長期的なものであり、結託は一時的なものである。ことを、ヨーロッパの年と宣言したこと、全欧安保会議を開くことは、かれらの争奪の戦略的重点がヨーロッパにあることを示している。西側はつねにソ修を東方に向かわせ、この禍を中国におしやろうとし、西側に戦争がなければそれでよいとしている。中国は脂がのった肉であって、誰でも食べたがっている。しかし、この肉はひじょうにかたくて、長年らい、誰も歯がたたなかった。まして「超大物スパイ」林彪が倒れたいま、なおさら手が下しにくくなっている。現在、ソ修がやっているのは、東を攻めると見せかけて西をうつというもので、ヨーロッパにおける争奪に拍車をかけ、地中海、インド洋および手をのばせるすべてのところへの拡張に力をそいでいるのである。米ソの覇権争奪は、世界が安寧でありえない根源である。これは、かれらがいかなる見せかけの現象をつくり出しても、おおいにくすことのできないものである。それはすでにますます多くの人民と国々によって見やぶられ、第三世界のつよい抵抗にあい、日本と西欧諸国の不満をひきおこしている。米ソ両覇者は、内外ともに困難にぶつかり、ますます苦しい状態におちいっており、「無可奈何花ノ落チ去ルヲ」という窮地におかれている。今年6月の米ソ会談およびそのごの情勢は、この点をいっそうはっきり立証している。

「人民、ただ人民のみが世界の歴史を創造する原動力である」。米ソ両覇者は野望にもえているが、それをとげられるかどうかは別問題である。中国を呑みこもうとしても、歯がたたないし、ヨーロッパや日本にも歯がたたない。まして広大な第三世界はなおさらのことである。アメリカ帝国主義は、朝鮮侵略戦争に失敗したときから下り坂をたどり始めた。かれら自身も日ましに衰退していることを公然と認め、ベトナムから撤退せざるを得なくなった。ソ連修正主義支配集団は、フルシチヨフからブレジネフにいたるこの20年のあいだに、社会主義を社会帝国主義に変質させてしまった。かれは国内では、資本主義を復活させ、ファシズム独裁をおこない、各民族人民を奴隷のようにあつかい、政治、経済、民族の矛盾をますます激化させている。また、対外的には、チェコスロバキアを侵略・占領し、中国との国境地帯に軍隊を集結し、モンゴルに出兵し、ロン・ノル売国集団を支持し、ポーランドの労働者の造反を弾圧し、エジプトに干渉して専門家を追い出され、パキスタンを分解させ、アジア、アフリカの、多くの国ぐにで転覆活動をおこなった。これら一連の事実、新しいツアーのみにくい姿

と、その「口先での社会主義、実際の帝国主義」という反動的本質を徹底的にさらけ出している。かれらが悪事やみにくいことをすればするほど、ソ連人民と世界人民によって歴史博物館に送りこまれる日が、ますます早く訪れてくるのである。

さいきん、ブレジネフ裏切り者集団は、中ソ関係問題について、中国は世界情勢を緩和させることに反対しているのだ、中国は中ソ関係を改善しようとしなないのだとくだらないことをさかんにいっている。このようなことをいうのは、ソ連人民と各国人民にきかせるためであり、そうすることによって、中国人民にたいするソ連人民と各国人民の友好的感情に水をさし、新しいツアアの正体をおおいかくそうとしている。それにもまして大きなねらいは、独占資本家にきかせることにある。かれらは反中国、反共で功績をたてたことを理由に、もっと多くの賞金をせしめようとしているのである。これはヒトラーの使い古した手段であり、ブレジネフの演技はより拙劣だというだけのことである。そんなに世界情勢を緩和させたいのなら、なぜ、チェコスロバキア、あるいはモンゴルから軍隊を撤退させるとか、日本の北方4島を返還するといったことを、1つや2つやってみせて、誠意を示さないのか。中国は他国の領土を侵略・占領していない。中国が長城以北を全部ソ修に明けわたさなければ、われわれが世界情勢の緩和に賛成せず、中ソ関係の改善を願っていないことにでもなるのだろうか。中国人民はだまされもしなければ、たじろぎもしない。中ソ間の原則的な論争は、平和共存5原則を基礎とする両国関係の正常化を妨げるべきではないし、中ソ境界問題はいかなる脅威もうけない状況のもとで、交渉を通じて平和的に解決されるべきである。「相手が侵してこなければこちらもしない、相手が侵してくればこちらもしない」というのが、これがわれわれの一貫した原則である。われわれは言ったことはかならず実行する。

ここで指摘しておかなければならないのは、ソ修と米帝の結託、妥協と、革命的國家の帝国主義にたいする必要な妥協とを区別しなければならないということである。レーニンは適切にもいっている。「妥協にもいろいろある。1つ1つの妥協について、あるいは、妥協の1つ1つの変種について、その状況と具体的な条件を分析するすべを知らなければならない。ギャングからうける害悪をすくなくし、ギャングを逮捕し、銃殺するのをたやすくするために、ギャングに金と武器をあたえた人と、盗品の分配にくわるために、ギャングに金と武器をあたえる人とを区別するすべを、学ばなければならない」(『共産主義内の『左翼主義』小児病)。レーニンがドイツ帝国主義とブレスト・リトフスク条約をむすんだ

ことは前者に属し、レーニンをうらぎったフルシチョフとブレジネフのやったことは後者に属する。

レーニンがたびたび指摘しているように、帝国主義とは侵略であり、戦争である。毛主席は1970年5月20日の声明のなかで、「新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えがなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である」と指摘している。目まじりに目ざめる各国人民が、方向をはっきりと見きわめ、警戒心を高め、団結を強化し、闘争を堅持しさえすれば、戦争をくいとめる可能性はある。もし帝国主義が強引に戦争をおこすならば、かならず全世界の範囲でより大きな革命をひきおこし、その滅亡を早めるであろう。

当面の国内外のすばらしい情勢のもとで、われわれ中国の事柄をりっぱにやりとげることはきわめて重要である。したがって、国際的には、わが党は、プロレタリア国際主義を堅持し、党の一貫した政策を堅持し、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族との団結をつよめ、帝国主義の侵略、転覆、干渉、支配、侮辱をうけているすべての国との団結をつよめ、もっとも広範な統一戦線を結成して、帝国主義と新旧植民地主義、とりわけ米ソ両超大国の覇権主義に反対しなければならない。われわれは全世界のすべての真のマルクス・レーニン主義の政党、組織と団結して、現代修正主義に反対する闘争を最後までおしすすめなければならない。国内では、われわれは社会主義の全歴史的段階における党の基本路線と政策にしたがい、プロレタリア独裁のもとでの継続革命を堅持し、団結できるすべての力と団結し、わが国を強大な社会主義国に築きあげることにつとめて、人類にたいし比較的大きな貢献をしなければならない。

われわれは「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」、「深く地下道を掘り、いたるところで食糧を貯え、覇権を求めない」という毛主席の教えをあくまでまもり、帝国主義がひきおこす可能性のある侵略戦争、とくにソ修社会帝国主義のわが国にたいする不意の襲撃に高度の警戒心を保ち、あらゆる用意を整えておかねばならない。英雄的な人民解放軍と広範な民兵は侵入してくる敵をいつでも殲滅する用意を整えておかねばならない。

台湾省は祖国の神聖な領土であり、台湾人民はわれわれの血を分けた同胞である。われわれは台湾同胞にかぎりない配慮をよせている。台湾同胞は祖国を愛し、祖国に思いをよせている。台湾同胞は祖国のふところにもどってはいじめて、明るい前途がある。台湾はかならず解放しなければならない。われわれの偉大な祖国はかならず統一しなければならない。これは台湾同胞をふくむ全国

各民族人民の共通の願いであり、神聖な義務である。この目標を実現するためにわれわれはともに努力しよう！同志のみなさん！

われわれの社会主義革命と社会主義建設は大きな成果をおさめたとはいえ、つねに客観情勢の要求に追いつかないということを、われわれはみてとるべである。われわれはなお、ひじょうに重い社会主義革命の任務になっている。プロレタリア文化大革命の闘争・批判・改革の任務は、各戦線においてひきつづき深くほりさげて遂行する必要がある。われわれの仕事における欠点、あやまりや一部の不正な傾向は、今後の努力によって克服していかなければならない。われわれ全党は当面の有利な時機をしっかりとつかんで、プロレタリア文化大革命の成果を固め、発展させ、各方面の活動をりっぱにおこなわなければならない。

まず、林彪批判・整風をひきつづきりっぱにおこなわなければならない。林彪反党集団というこの反面教師を十分に利用して、全党、全軍、全国各民族人民に階級闘争と路線闘争の教育をおこない、修正主義を批判し、ブルジョア世界観を批判して、広範な大衆がわが国の10回にわたる路線闘争のなかから歴史の経験を学びとり、わが国の社会主義革命の時期における階級闘争と2つの路線の闘争の特徴と法則についての認識をふかめ、真のマルクス主義とにせのマルクス主義を見分ける能力をたかめるようにさせなければならない。

全党はマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの著作と毛主席の著作をまじめに学習し、弁証法的唯物論と史的唯物論を堅持し、観念論と形而上学に反対し、世界観を改造しなければならない。とりわけ高級幹部は、なおさら「まじめに本を読んで学習し、マルクス主義に通じ」なければならず、マルクス主義の基本的理論を把握し、新旧修正主義とさまざまな日和見主義にたいするマルクス主義の闘争の歴史を理解し、毛主席がどのようにしてマルクス・レーニン主義の普遍的真理を革命の具体的実践と結びつけ、マルクス・レーニン主義をうけつぎ、守り、発展させてきたかを理解するようにつとめなければならない。われわれは、長期の努力をへて、「われわれの広範な幹部と人民がマルクス主義の基本的理論で武装される」ことを希望する。

文化の諸領域をふくむ上部構造の階級闘争を重視し、経済的土台に適応しないすべての上部構造を改革しなければならない。性質の異なる2種類の矛盾を正しく処理しなければならない。毛主席のプロレタリア階級の諸政策をひきつづき真剣に実行しなければならない。ひきつづき、文学・芸術革命、教育・医療衛生革命をりっぱにおこない、農山村におもむく知識青年にかんする活動を

りっぱになしとげ、5・7幹部学校をりっぱに運営し、社会主義の新しい事物を支持しなければならない。

わが国は経済面ではまだ貧しい国であり、発展途上の国である。われわれは、大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設するという総路線を貫徹し、革命に力をいれて、生産をうながさなければならない。「農業を基礎とし、工業を導き手とする」方針と2本足で歩く一連の政策をひきつづき実行し、独立自主をつらぬき、自力更生にたより、刻苦奮闘し、勤儉をむねとして国を建設しなければならない。マルクスは、「最大の生産力は革命的階級そのものである」と指摘している。大衆に依拠することは、20数年らいた社会主義建設におけるわれわれの基本的経験のひとつである。工業が大慶に学び、農業が大寨に学ぶには、プロレタリア階級の政治による統帥を堅持し、大衆運動を大いにくりひろげ、広範な大衆の意気込み、知恵、創意性を十分に発揮させなければならない。これを基礎にして、計画性を強め、協力関係を強め、合理的な規則・制度を健全にし、中央と地方の2つの積極性をよりよく発揮させなければならない。党組織は経済政策の問題を重視し、大衆の生活に関心をよせ、調査研究をりっぱにおこない、国民経済発展のための国家計画を着実に達成、超過達成して、わが国の社会主義経済をさらに大きく発展させなければならない。

党の一元化した指導をさらに強化すべきである。工業、農業、商業、文化教育、軍隊、政府、党という7つの分野で、党がすべてを指導する。各級の党委員会は、毛主席の『党委員会制度の健全化について』、『党委員会の活動方法』などの著作を学んで、経験を総括し、思想、組織、制度の面から党の一元化した指導をいっそう強化しなければならない。同時に、革命委員会と各大衆組織の役割を発揮させるべきである。基層組織にたいする指導を強化し、そこの指導権をマルクス主義者と労働者、貧農・下層中農その他の勤労大衆の手に確実ににぎらせ、プロレタリア階級独裁強化の任務を各基層組織で着実に遂行するようにさせなければならない。各級の党委員会は民主集中制を健全なものにし、指導の水準を高めなければならない。日常の具体的な小さな事柄に没頭し、大きな事柄に注意をはらわない党委員会が少なくないが、これはひじょうに危険なことである、と強く指摘しておかなければならない。これを改めなければ、かならず修正主義の道に踏みこむであろう。全党の同志、とりわけ指導的同志がこうした傾向に警戒し、こうした作風を真剣にあらためよう希望する。

プロレタリア文化大革命のなかで、広範な大衆によって生みだされた老年、中年、青年の3結合という経験

は、毛主席の提起した5つの基準にてらして、なん百万なん千万というプロレタリア革命事業の継承者を育てるために、有利な条件をつくった。各級の党組織は、この百年の大計をつねに議事日程にくみいれるべきである。毛主席は、「プロレタリア階級の革命の継承者は、つねにはげしい風波のなかで成長するものである」とのべている。階級闘争と路線闘争の鍛練をへなければならず、正反2つの面の経験の教育をへなければならない。したがって、真の共産党員は、高い地位にあげられても、低い地位にさげられても、何度あがったり、さがったりしても、その試練に耐えられなければならない。新旧幹部を問わず、すべて大衆と密接にむすびつき、謙虚で、慎重で、おごりをいましめあせりをいましめ、党と人民が必要とする、いかなる持場にもおもむき、いかなる状況のもとでも毛主席の革命路線と政策を、確固として実行しなければならない。

同志のみなさん！ 党の10全大会は、われわれの党の発展史上に深遠な影響をおよぼすであろう。近いうちに、われわれは第4期全国人民代表会をひらくことになっている。全国人民と各国の革命的人民は、わが党とわが国に大きな期待をかけている。毛主席の指導のもとに、全党はかならず、毛主席のプロレタリア革命路線を堅持し、われわれの活動をりっぱになしとげ、全国人民と世界人民の期待にそうことができるとわれわれは信じている。

前途は明るいが、道はまがりくねっている。全党は団結し、全国各民族は団結して、決意をかため、犠牲をおそれず、万難を排して、勝利をたたかえよう！

偉大な、光栄ある、正しい中国共産党万歳！
マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想万歳！
毛主席万歳！ 万々歳！

2. 中国共産党規約

(中共10全大会で1973年8月28日に採択)

第1章 総 綱

中国共産党は、プロレタリア階級の政党であり、プロレタリア階級の前衛である。

中国共産党は、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を自己の思想をみちびく理論的基礎とする。

中国共産党の基本綱領は、ブルジョア階級とすべての搾取階級を徹底的にくつがえし、プロレタリア階級独裁をもってブルジョア階級独裁にとってかわらせ、社会主義をもって資本主義にうち勝つことである。党の最終目的は、共産主義を実現することにある。

中国共産党は、中国人民を指導し、50余年にわたる艱難にみちた闘争をへて、新民主主義革命の徹底的な勝利

をかちとり、社会主義革命と社会主義建設の偉大な勝利をかちとり、プロレタリア文化大革命の偉大な勝利をかちとった。

社会主義社会は、相当長い歴史的段階である。この歴史的段階においては終始、階級、階級矛盾、階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との2つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在し、帝国主義と社会帝国主義による転覆と侵略の脅威が存在する。これらの矛盾は、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の理論と実践によってのみ解決することができる。

わが国のプロレタリア文化大革命は、ほかでもなく、社会主義の条件のもとで、プロレタリア階級がブルジョア階級とすべての搾取階級に反対し、プロレタリア階級独裁をうちかため、資本主義復活を防ぐための政治大革命である。このような革命は、今後何回もおこなわなければならない。

党は労働者階級に依拠し、労働同盟を強固にし、全国各民族人民を指導して、ひきつづき階級闘争、生産闘争、科学実験の3大革命運動をくりひろげ、独立自主をつらぬき、自力更生にたより、刻苦奮闘、勤儉をむねとして国を建設し、大いに意気どみ、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく、社会主義を建設し、戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のためにつくさなければならない。

中国共産党は、プロレタリア国際主義を堅持し、大国ショービニズムに反対し、断固として、全世界の真のマルクス・レーニン主義の政党、組織と団結し、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族と団結して、米ソ両超大国の覇権主義に反対するため、帝国主義、現代修正主義、各国反動派を打倒するため、人が人を搾取する制度を地球上から一掃して全人類の解放をかちとるため、ともに奮闘するものである。

中国共産党は、右と「左」の日和見主義路線に反対する闘争のなかで、強固になり発展してきた。全党の同志は、敢然と潮流にさからう革命的精神をもち、マルクス主義をやるのであって修正主義をやってはならない、団結するのであって分裂してはならない、公明正大であって陰謀術策をめぐらしてはならないという原則を堅持し、敵味方の矛盾と人民内部の矛盾を正しく区別し処理することに習熟し、理論と実践との結合、大衆との密接な結びつき、批判と自己批判の作風を発揚し、なん百万なん千万というプロレタリア革命事業の継承者を育成して、党の事業が永遠にマルクス主義の路線にそって前進するよう保証しなければならない。

前途は明るいが、道はまがりくねっている。共産主義のため生涯奮闘することを誓う中国共産党の党員は、決

意をかため、犠牲をおそれず、万難を排して、勝利をたたかいとらなければならない。

第2章 党 員

第1条 満18歳に達した中国の労働者、貧農、下層中農、革命軍人およびその他の革命者で、党の規約をみると、党の1つの組織に参加してそのなかで積極的に活動し、党の決議を実行し、党の規律をまもり、党費をおさめる者はみな、中国共産党の党員になることができる。

第2条 入党を申請する者は、個別的に入党の手続きをとり、党員2名の推薦をうけ、入党志願書に記入し、支部が審査し、広く党内外の大衆の意見をきいたうえで、支部大会で可決し、1級うえの党委員会の承認をえなければならない。

第3条 中国共産党の党員は、つぎのことを実行しなければならない。

- (1) マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を真剣に学習し、修正主義を批判すること。
- (2) 中国と世界の大多数の人びとの利益をはかること。
- (3) 大多数の人びとと団結できること。その中には、自分に反対したことがあり、その反対があやまりであったが、あやまりを真剣に改める人もふくまれる。しかし、個人的野心家、陰謀家、二面派にはとくに警戒し、このような悪人が党と国家の各級指導部をのっとるのを防ぎ、党と国家の指導権が永遠にマルクス主義革命家の手に握られるよう保証しなければならない。
- (4) 事あるごとに大衆と相談すること。
- (5) 批判と自己批判を勇敢におこなうこと。

第4条 党員が党の規律に違反したばあい、党の各級組織は、その権限内で、具体的な状況に応じて、それぞれ警告、嚴重警告、党内職務の罷免、党籍を保留したうえでの観察、除名の処分をあたえる。

党員にたいする、党籍を保留したうえでの観察は、長くて2年をこえてはならない。党籍を保留したうえでの観察期間中は、表決権、選挙権、被選挙権がない。

革命の意志が衰退し、たびたび教育をしてもなお立ちなならない党員にたいしては、離党を勧告することができる。

党員が離党を要求したばあい、支部大会で除籍を決定するとともに、1級うえの党委員会に報告して記録に留める。

確実な証拠のある裏切り者、特務、あくまでも悔い改めない資本主義の道を歩む実権派、墮落変質分子、階級異分子は、党から一掃すべきであり、再入党はゆるさない。

第3章 党の組織原則

第5条 党の組織原則は民主集中制である。

党の各級指導機関は、プロレタリア革命事業の継承者の条件と老年、中年、青年の三結合という原則にもとづいて、民主的協議、選挙によって生まれる。

全党は統一の規律にしたがうべきである。つまり、個人は組織にしたがい、少数は多数にしたがい、下級は上級にしたがい、全党は中央にしたがわなければならない。

党の各級指導機関は、定期的に代表大会あるいは党員大会に活動を報告し、つねに党内外の大衆の意見をきき、監督をうけなければならない。党員は、党の各級の組織と指導者にたいし批判と提案をおこなう権利をもつ。党員は党組織の決議と指示にたいして、異議があれば、その留保をゆるされ、また級を越えて中央と中央主席にいたるまで報告する権利をもつ。批判をおさえつけたり、仕返しをしたりすることは絶対にゆるされない。集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば、個人の気持がのびのびし、生きいきとして活発でもある、という政治的局面をつくり出さなければならない。

第6条 党の最高指導機関は、全国代表大会とそれによって選出される中央委員会である。地方、軍隊および各部門の党の指導機関は、同級の党代表大会あるいは党員大会とそれによって選出される党委員会である。党の各級代表大会は各級党委員会によって召集される。地方、軍隊および各部門の党代表大会の召集と党委員会の人選は、すべて上級の組織の承認をへなければならない。

党の各級委員会は、大衆との密接な結びつき、精鋭・簡素化という原則にもとづいて、事務機構をもうけ、あるいは自己の代表機関を派遣する。

第7条 国家機関、人民解放軍および民兵、労働組合、貧農・下層中農協会、婦人連合会、共産主義青年団、紅衛兵、紅小兵その他の革命的大衆組織は、すべて党の一元化した指導をうけなければならない。

国家機関と人民団体には、党委員会あるいは党グループをもうけることができる。

第4章 党の中央組織

第8条 党の全国代表大会は、5年ごとに1回ひらかれる。特殊な事情のもとでは、それを繰り上げもしくは繰り延べてひらくことができる。

第9条 党の中央委員会総会は、中央政治局、中央政治局常務委員会、中央委員会主席、副主席を選出する。

党の中央委員会総会は、中央政治局によって召集される。

中央政治局とその常務委員会は、中央委員会総会の閉

会期間中、中央委員会の職権を行使する。

主席、副主席および中央政治局常務委員会の指導のもとで、若干の必要な、精鋭化した、能率的な機構をもうけて、党、政府、軍隊の日常活動を統一的に処理する。

第5章 党の地方および軍隊内の組織

第10条 地方では県以上、人民解放軍では連隊以上の党の代表大会は、3年ごとに1回ひらかれる。特殊な事情のもとでは、それを繰り上げもしくは繰り延べてひらくことができる。

地方と軍隊の各級委員会は、常務委員会および書記、副書記を選出する。

第6章 党の基層組織

第11条 工場・鉱山・企業、人民公社、機関、学校、商店、居住区、人民解放軍の中隊およびその他の基層単位には、革命闘争の必要と党員の人数に応じて、支部、総支部、基層委員会をもうける。

党の支部委員会、総支部委員会は毎年1回改選し、基層委員会は2年に1回改選する。特殊な事情のもとでは、それを繰り上げもしくは繰り延べておこなうことができる。

第12条 党の基層組織のおもな任務はつぎのとおりである。

(1) 党員と非党員がマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を真剣に学習し、修正主義を批判するのを指導すること。

(2) 党員と非党員にたいし、つねに思想路線と政治路線の面での教育をおこない、かれらが階級敵と断固たたかうのを指導すること。

(3) 党の政策を宣伝、実行し、党の決議を貫徹し、党と国家からあたえられた諸任務を完遂すること。

(4) 大衆と密接に結びつき、つねに大衆の意見と要求をきき、積極的な思想闘争をくりひろげて、党生活を生氣はつらつとしたものにすること。

(5) 新党員を吸収し、党の規律を執行し、つねに党の組織を整頓し、古いものを吐きだし新しいものをとり入れて、党の隊列の純潔をたもつこと。

3. 中共第10期中央委員会の委員と委員候補の名簿

中央委員 195名

毛沢東

(以下の排列は姓の中国略簡文字筆画順による)

丁盛 丁可則 丁国鈺 馬寧 馬天水 于桑 于会泳 于洪亮 王諍 王震 王必成 王宏坤 王秀珍(女) 王国藩 王洪文 王樹声 王首道 王淑珍(女) 王淮湘 王超柱 王稼祥 ティエンパオ(天宝) パサン(巴桑)(女) 方毅 鄧小平 鄧穎超(女) 尤太忠 孔石泉 孔

照年 烏蘭夫 韋国清 馮鉉 イスマイル・アイマツト(司馬義・艾買提) 白如冰 田華貴 田維新 皮定均 葉劍英 劉偉 劉子厚 劉興元 劉伯承 劉均益 劉賢權 劉建勳 劉盛田 劉湘屏(女) 劉錫昌 江青(女) 江礼銀 江擁輝 江燮元 朱德 朱穆之 許世友 呂玉蘭(女) 安平生 莊則棟 華国鋒 華林森 喬冠華 任思忠 年繼榮 紀登奎 邢燕子(女) 陳雲 陳郁 陳康 陳士榘 陳永貴 陳先瑞 陳奇涵 陳錫聯 陳慕華(女) 杜平 李達 李強 李震 李大章 李井泉 李水清 李任之 李先念 李志民 李順達 李素文(女) 李葆華 李富春 李瑞山 李德生 谷牧 楊勇 楊春甫 楊得志 吳濤 吳德 吳大勝 吳桂賢(女) 蘇静 蘇振華 張才千 張雲逸 張平化 張達志 張池明 張延成 張体学 張宗遜 張恒雲 張洪池 張樹芝 張春橋 張維民 張富貴 張福恒 張鼎丞 張翼翔 汪東興 蕭勁光 岑国榮 宋佩璋 余秋里 周興 周宏宝 周麗琴(女) 周純麟 周建人 周恩來 パオジレタイ(宝日勒岱)(女) 宗希雲 林麗韞(女) 羅青長 羅錫康 冼恒漢 金祖敏 姚文元 饒興礼 段君毅 祝家輝 胡繼宗 趙紫陽 耿飈 耿起昌 錢之光 錢正英(女) 郭玉峰 郭宏杰 郭沫若 徐向前 徐景賢 夏邦銀 唐岐山 唐忠富 倪志福 聶榮臻 莫顯耀 秦基偉 陶魯笏 姬鵬飛 康生 黃華 黃鎮 尉鳳英(女) 鹿田計 曹里懷 曹軼欧(女) 崔海竜 梁錦棠 韓英 韓先楚 粟裕 董必武 董明会 傅伝作 焦林義 曾紹山 曾思玉 彭紹輝 謝家祥 謝静宜(女) 魯瑞林 解学恭 蔡暢(女) 蔡肅 蔡協斌 蔡樹梅(女) 滕代遠 譚啓竜 譚震林 廖承志 賈福鼎 潘世告 樊德玲 魏秉奎

中央委員候補 124名

卜谷香 チリンワンダン(七林旺丹) 馬明 馬小六 馬立新 馬金花(女) 鄧華 王体 王謙 王六生 王光臨 王百得 王志強 王美季(女) 王景升 王德山 文香蘭(女) 葉飛 ヤンツォン(央宗)(女) 石少華 厲日耐 馮占武 馮品德 申茂功 盧忠陽 白棟材 江華 江渭清 呂和 呂存姐(女) 任榮 タレ(達洛) 孫健 孫玉国 劉西堯 劉光濤 劉春樵 劉振華 向仲華 朱光亞 朱克家 ルジ・トルデイ(肉孜・吐爾迪) 阮泊生 蕭克 吳志 吳從樹 吳玉德 吳向必 吳金全 楊貴 楊大易 楊坡蘭(女) 楊俊生 楊富珍(女) 陳玉宝 陳代富 陳和發 陳佳忠 陳佩珍(女) 李化民 李守林 李定山 李祖根 李躍松 張令彬 張懷連 張世忠 張江森 張英才 張林池 張国權 張泗洲 張積慧 宋双来 宋慶友 宋時輪 陸金竜 汪家道 汪湘君(女) 余積德 鄭三生 林李明 羅春佛(女) 胡煒 胡良才 胡金娣(女) 趙峰 趙興元 趙辛初 姚連蔚 姚依林 徐馳 唐亮 唐克碧(女) 唐聞生(女) 鉄瑛 ジャナビル

(賈那布爾) 錢学森 高淑蘭(女) 諸恵芬(女) 郭輝卿
唐林 康健民 黄文明 黄成連 黄作珍 黄知真 黄炳
秀(女) 黄栄海 陸光前 崔修範 盤美英(女) 彭冲
彭貴和 魯大東 蔣宝娣(女) 謝家塘 謝振華 謝望春
(女) 廖志高 裴周玉 黎原 樊孝菊(女) 薛金蓮(女)

4. 中共第10期中央委員会選出の党中央機構

(8月30日選出)

中央委員会主席 毛沢東

中央委員会副主席 周恩来 王洪文 康生 葉劍英
李德生

中央政治局委員

(以下の排列は姓の中国簡略文字筆画順による)

毛沢東 王洪文 韋国清 葉劍英 劉伯承 江青(女)
朱德 許世友 華国鋒 紀登奎 吳德 汪東興 陳永貴
陳錫聯 李先念 李德生 張春橋 周恩来 姚文元 康
生 董必武

中央政治局委員候補

吳桂賢(女) 蘇振華 倪志福 賽福鼎

中央政治局常務委員会委員

毛沢東 王洪文 葉劍英 朱德 李德生 張春橋 周恩
来 康生 董必武

5. 中国の日本からのプラント輸入一覧 (1973年12月までに成約済みのもの)

種 類	内 容	受 注 企 業	価 格	備 考
発電プラント	2基合計出力25万kw	日立製作所	合計45億円	72年8月31日成約
海洋掘削船	ふじ号及作業船・部品をふくむ	日本海洋掘削	26億1500万円	72年9月12日成約
エチレン・ブタジエ ン・プラント	エチレン年産30万トン ブタジエン年産4.5万トン	東洋エンジニアリング 三井東圧化学	130億円 元建延払い	72年12月29日成約 輸銀適用第1号
エチレン・プラント	エチレン年産12万トン 分解抽水添脱硫付	三菱油化 三菱重工業	90億円 元建延払い	73年2月2日成約 輸銀適用第2号
アクリル・ニトリル ・プラント	アクリル・ニトリル年産5万トン アセト・ニトリル年産1000トン 青酸年産5000トン、廃水処理付	旭化成	80億円 元建延払い	73年3月8日成約 輸銀適用第3号
酢酸ビニール・ボバ ール・プラント	酢酸ビニール年産6.6万トン 日産200トン ボパール年産3.3万トン 日産100トン(エチレン法)	クラレ	69億円 元建延払い	73年3月10日成約 輸銀適用第4号
アンモニア・尿素・ プラント	アンモニア年産33万トン 日産1000トン 尿素年産53万トン 日産1600トン、廃水処理設備	東洋エンジニアリング 三井東圧化学	110億円 元建延払い	73年4月12日成約 輸銀適用第5号
ポリエステル重合プ ラント	年産2.5万トン	東レ	130億円 元建延払い	73年5月18日成約 輸銀適用第6号
BTX(ベンゾール・ トルオール・キシロ ール)プラント	年産10万トン	住友化学 日本揮発油	15億円 元建現金払い	73年5月14日成約
ポリエチレンプラ ント	年産6万トン	日立製作所 三菱油化	58億円 元建延払い	73年7月27日成約 輸銀適用第7号
ポリエチレンプラ ント	年産18万トン 高圧法	住友化学 石川島播磨重工	120億円 元建延払い	73年9月7日成約 輸銀適用第8号
アンモニア・尿素プ ラント	上掲同規模のもの	三井東圧化学 東洋エンジニアリング	110億円 元建延払い	73年9月11日成約 輸銀適用第9号
火力発電プラント	火力各25万kw 計2基	日立製作所	180億円 元建延払い	73年9月21日成約 輸銀適用第10号
ポリプロピレンプラ ント	年産4万トン設備2ライン計8 万トン	三井石油化学 三井造船・伊藤忠	70億円 元建延払い	73年10月18日成約 輸銀適用第11号

(出所) 日本各紙。